平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ								
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曽於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
姶良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	599,814 人
	２２年国調	605,846 人
	増減率	-1.0 %
面積		547.58 k㎡
人口密度		1,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	604,631 人	601,641 人
30. 1. 1	605,506 人	602,835 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,598	3,700
	1.4	1.4
第２次	40,046	39,284
	15.4	15.2
第３次	216,355	214,720
	83.2	83.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012	地方交付税種地	1－6
鹿児島県	鹿児島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,427,345	35.0	80,409,059	65.2
地方譲与税	1,786,356	0.7	1,786,356	1.4
利子割交付金	138,044	0.1	138,044	0.1
配当割交付金	152,875	0.1	152,875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	178,850	0.1	178,850	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,569,029	4.6	11,569,029	9.4
ゴルフ場利用税交付金	56,419	0.0	56,419	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	251,179	0.1	251,179	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	527,703	0.2	527,703	0.4
地方交付税	30,083,531	12.0	27,684,652	22.5
内 普通交付税	27,684,652	11.1	27,684,652	22.5
特別交付税	2,398,859	1.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	132,171,331	52.9	122,754,166	99.6
交通安全対策特別交付金	116,109	0.0	116,109	0.1
分担金・負担金	2,541,766	1.0	－	－
使用料	5,161,257	2.1	266,043	0.2
手数料	1,132,156	0.5	4	0.0
国庫支出金	52,589,819	21.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	17,214,052	6.9	－	－
財産収入	443,242	0.2	117,749	0.1
寄附金	742,001	0.3	－	－
繰入金	8,755,081	3.5	－	－
繰越金	7,198,623	2.9	－	－
諸収入	2,815,477	1.1	50,615	0.0
地方債	19,075,800	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,152,900	4.1	－	－
歳入合計	249,956,714	100.0	123,304,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,365,858	89.6	1,075,792
法定普通税	78,365,858	89.6	1,075,792
市町村民税	36,653,420	41.9	1,075,792
内 個人均等割	979,868	1.1	－
所得割	28,514,728	32.6	－
法人均等割	1,728,016	2.0	－
訳 法人税割	5,430,808	6.2	1,075,792
固定資産税	36,466,840	41.7	－
うち純固定資産税	36,002,951	41.2	－
軽自動車税	1,496,678	1.7	－
市町村たばこ税	3,748,920	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,061,487	10.4	－
法定目的税	9,061,487	10.4	－
内 入湯税	66,051	0.1	－
事業所税	1,977,150	2.3	－
都市計画税	7,018,286	8.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	87,427,345	100.0	1,075,792

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	249,956,714	244,450,628
歳出総額	242,420,646	237,252,005
歳入歳出差引	7,536,068	7,198,623
翌年度に繰越すべき財源	1,582,156	1,339,115
実質収支	5,953,912	5,859,508
単年度収支	94,404	65,209
積立金	5,726	6,952
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	－
実質単年度収支	-1,399,870	72,161

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,510	11,232,000	3,200
うち消防職員	503	1,548,737	3,079
うち技能労務員	486	1,681,074	3,459
教育公務員	239	951,538	3,981
臨時職員	－	－	－
合計	3,749	12,183,538	3,250
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	43	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,391,990	13.4	30,564,319	30,109,493	22.6
うち職員給	22,059,697	9.1	20,480,129	－	－
扶助費	86,047,066	35.5	26,891,266	26,627,004	20.0
公債費	24,188,554	10.0	23,985,396	23,969,034	18.0
内 元利償還金 元金	21,885,591	9.0	21,693,013	21,677,003	16.2
利子	2,302,963	0.9	2,292,383	2,292,031	1.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	142,627,610	58.8	81,440,981	80,705,531	60.5
物件費	26,291,857	10.8	20,768,801	18,410,489	13.8
維持補修費	2,487,926	1.0	2,008,167	2,008,167	1.5
補助費等	9,399,854	3.9	8,540,804	5,624,828	4.2
うち一部事務組合負担金	20,925	0.0	20,925	20,925	0.0
繰出金	23,130,867	9.5	19,360,664	15,795,871	11.8
積立金	5,759,451	2.4	5,733,548	－	－
投資・出資金・貸付金	611,075	0.3	479,688	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,112,006	13.2	15,503,174		
うち人件費	1,568,446	0.6	1,537,324		
内 普通建設事業費	31,205,684	12.9	14,999,765		
うち補助	11,900,151	4.9	636,043		
うち単独	18,977,435	7.8	14,270,217		
訳 災害復旧事業費	906,322	0.4	503,409		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	242,420,646	100.0	153,835,827		

経常経費充当一般財源等計 122,544,886 千円

経常収支比率 91.8 %（99.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 161,371,700 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,098,863	0.5	－	1,092,858
総務費	19,265,312	7.9	976,933	17,363,392
民生費	118,147,006	48.7	1,843,404	52,540,919
衛生費	17,926,251	7.4	2,690,098	14,435,573
労働費	676,862	0.3	－	664,225
農林水産業費	2,063,127	0.9	756,659	1,793,102
商工費	3,657,982	1.5	950,339	3,353,271
土木費	24,240,878	10.0	17,264,017	12,497,804
消防費	5,754,224	2.4	468,555	5,408,709
教育費	23,635,069	9.7	6,255,679	19,339,953
災害復旧費	906,322	0.4	－	503,409
公債費	24,188,554	10.0	－	23,985,396
諸支出金	860,196	0.4	－	857,216
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	242,420,646	100.0	31,205,684	153,835,827

公営事業等への出資状況	合計	25,901,442
	病院	1,108,074
	交通	860,196
	下水道	542,661
	上水道	259,644
	国民健康保険	7,340,550
	その他	15,790,317

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-3,114,808
再差引収支	-4,218,724
加入世帯数（世帯）	79,143
被保険者数（人）	121,195
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	394

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	72,698,480	72,088,274
基準財政需要額	99,219,625	98,590,093
標準税収入額等	93,358,730	92,547,015
標準財政規模	131,196,323	130,044,740
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	4.5	4.5
公債費負担比率（％）	14.9	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.7
将来負担比率（％）	23.9	21.0
積立金現在高 財調	10,721,364	12,215,638
減債	14,082,940	14,831,091
特定目的	23,853,016	24,606,221
地方債現在高	270,579,012	273,388,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,889,117	38,410,129
保証・補償	－	－
その他	24,251,430	20,671,241
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,070,000	1,070,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 96.9	99.2 96.3
	市町村民税	99.2 97.4	99.2 97.0
	純固定資産税	99.3 96.1	99.1 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	103,608	人
	２２年国調	105,070	人
	増減率	-1.4	%
面積		448.15	k㎡
人口密度		231	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	103,665 人	103,109 人
30. 1. 1	104,381 人	103,896 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,330	5,967
	11.8	13.1
第２次	8,444	8,373
	18.6	18.4
第３次	31,581	31,201
	69.6	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	2039 鹿屋市	Ⅲ－１
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,863,321	19.5	10,429,682	41.6
地方譲与税	477,851	0.9	477,851	1.9
利子割交付金	18,055	0.0	18,055	0.1
配当割交付金	20,030	0.0	20,030	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,531	0.0	23,531	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,939,796	3.5	1,939,796	7.7
ゴルフ場利用税交付金	8,628	0.0	8,628	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,233	0.2	84,233	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,173	0.1	59,173	0.2
地方交付税	12,722,671	22.9	11,373,570	45.4
内訳 普通交付税	11,373,570	20.4	11,373,570	45.4
特別交付税	1,349,101	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,217,289	47.1	24,434,549	97.4
交通安全対策特別交付金	15,317	0.0	15,317	0.1
分担金・負担金	484,371	0.9	-	-
使用料	539,010	1.0	37,360	0.1
手数料	254,394	0.5	-	-
国庫支出金	9,466,363	17.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	524,150	0.9	524,150	2.1
都道府県支出金	5,138,011	9.2	-	-
財産収入	118,781	0.2	64,027	0.3
寄附金	1,575,967	2.8	-	-
繰入金	3,173,577	5.7	-	-
繰越金	2,521,495	4.5	-	-
諸収入	288,960	0.5	304	0.0
地方債	5,357,800	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,326,000	2.4	-	-
歳入合計	55,675,485	100.0	25,075,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,429,682	96.0	95,210
法定普通税	10,429,682	96.0	95,210
市町村民税	4,682,867	43.1	95,210
内訳 個人均等割	160,754	1.5	-
所得割	3,797,144	35.0	-
法人均等割	244,731	2.3	-
法人税割	480,238	4.4	95,210
固定資産税	4,636,460	42.7	-
うち純固定資産税	4,566,439	42.0	-
軽自動車税	397,389	3.7	-
市町村たばこ税	712,966	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	433,639	4.0	-
法定目的税	433,639	4.0	-
内訳 入湯税	155	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	433,484	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,863,321	100.0	95,210

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,675,485	55,420,890
歳出総額	53,105,966	52,899,395
歳入歳出差引	2,569,519	2,521,495
翌年度に繰越すべき財源	145,641	184,936
実質収支	2,423,878	2,336,559
単年度収支	87,319	686,273
積立金	1,410,826	835,018
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,171,515	1,085,697
実質単年度収支	326,630	435,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	624	2,018,016	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	34,450	3,445
教育公務員	67	244,148	3,644
臨時職員	-	-	-
合計	691	2,262,164	3,274
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議員	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,000
副市区町村長	2	31.04.01	7,000
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	26	18.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,088,901	11.5	5,784,861	5,748,701	21.8
うち職員給	4,052,820	7.6	3,784,058	-	-
扶助費	13,708,083	25.8	3,741,362	3,437,901	13.0
公債費	4,310,018	8.1	3,996,031	3,996,031	15.1
内訳 元利償還金 元金	4,049,099	7.6	3,766,578	3,766,578	14.3
利子	260,919	0.5	229,453	229,453	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,107,002	45.4	13,522,254	13,182,633	49.9
物件費	6,233,371	11.7	5,286,688	3,972,719	15.0
維持補修費	273,513	0.5	218,111	218,111	0.8
補助費等	3,836,048	7.2	3,300,036	2,776,473	10.5
うち一部事務組合負担金	2,024,910	3.8	2,024,595	1,878,852	7.1
繰出金	4,937,526	9.3	4,051,680	3,656,008	13.8
積立金	4,814,607	9.1	2,671,567	-	-
投資・出資金・貸付金	13,120	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,890,779	16.7	2,578,444		
うち人件費	341,001	0.6	341,001		
内訳 普通建設事業費	7,363,482	13.9	2,063,069		
うち補助	3,085,666	5.8	174,686		
うち単独	4,037,397	7.6	1,868,632		
災害復旧事業費	1,527,297	2.9	515,375		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,105,966	100.0	31,629,030		

経常経費充当一般財源等計	23,805,944 千円
経常収支比率	90.2 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,198,549 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	288,391	0.5	-	288,344
総務費	8,795,553	16.6	429,178	6,255,882
民生費	18,766,666	35.3	299,173	7,676,262
衛生費	3,087,550	5.8	241,613	2,679,551
労働費	60,427	0.1	-	60,404
農林水産業費	3,861,002	7.3	1,353,840	2,382,698
商工費	677,892	1.3	9,893	650,790
土木費	3,259,037	6.1	1,878,221	1,981,141
消防費	1,474,945	2.8	156,098	1,426,902
教育費	6,997,188	13.2	2,995,466	3,715,650
災害復旧費	1,527,297	2.9	-	515,375
公債費	4,310,018	8.1	-	3,996,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,105,966	100.0	7,363,482	31,629,030

区分	決算額
繰出金 合計	4,977,964
営下水道	525,368
業上水道	40,438
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	1,116,573
出その他	3,295,585

国民健康保険事業の状況	
実質収支	226,082
再差引収支	38,919
加入世帯数（世帯）	15,046
被保険者数（人）	24,231
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	-
保険給付費	328

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	10,223,755	9,999,616
基準財政需要額	21,024,768	20,746,556
標準税収入額等	12,960,345	12,662,781
標準財政規模	25,660,008	25,527,014
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	9.4	9.2
公債費負担比率（%）	11.7	11.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.7	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,549,261	5,309,950
減債	1,281,336	1,380,819
特定目的	10,039,407	8,301,920
地方債現在高	40,215,863	38,907,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,124,058	2,204,072
保証・補償	-	-
その他	2,630,875	2,058,114
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	720,000	720,000

徴収率（%）				
合計	98.9	95.8	99.0	95.2
市町村民税	99.1	97.3	99.3	97.1
純固定資産税	98.6	94.1	98.6	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	22,046 人
	２２年国調	23,638 人
	増減率	-6.7 %
面積		74.78 k㎡
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,447 人	21,062 人
30. 1. 1	21,807 人	21,468 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,258	1,413
	12.3	13.0
第２次	2,454	2,677
	24.0	24.6
第３次	6,534	6,799
	63.8	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2047		
鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,215,439	18.0	2,215,439	38.2
地方譲与税	126,173	1.0	126,173	2.2
利子割交付金	3,529	0.0	3,529	0.1
配当割交付金	3,904	0.0	3,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,558	0.0	4,558	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	414,999	3.4	414,999	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,209	0.2	22,209	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,136	0.1	10,136	0.2
地方交付税	3,447,868	28.1	2,967,339	51.2
内訳 普通交付税	2,967,339	24.2	2,967,339	51.2
特別交付税	480,529	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,248,815	50.9	5,768,286	99.5
交通安全対策特別交付金	3,372	0.0	3,372	0.1
分担金・負担金	94,590	0.8	－	－
使用料	82,601	0.7	6,895	0.1
手数料	15,487	0.1	－	－
国庫支出金	2,095,430	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	767,941	6.3	－	－
財産収入	19,885	0.2	17,248	0.3
寄附金	856,977	7.0	－	－
繰入金	403,112	3.3	－	－
繰越金	384,733	3.1	－	－
諸収入	221,954	1.8	168	0.0
地方債	1,090,294	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,794	2.4	－	－
歳入合計	12,285,191	100.0	5,795,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,215,439	100.0	15,598
法定普通税	2,215,439	100.0	15,598
市町村民税	881,023	39.8	15,598
内訳 個人均等割	33,657	1.5	－
所得割	714,204	32.2	－
法人均等割	51,038	2.3	－
法人税割	82,124	3.7	15,598
固定資産税	1,093,293	49.3	－
うち純固定資産税	1,073,151	48.4	－
軽自動車税	85,742	3.9	－
市町村たばこ税	144,857	6.5	－
鉱産税	10,524	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,215,439	100.0	15,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,285,191	11,338,374
歳出総額	11,882,462	10,953,641
歳入歳出差引	402,729	384,733
翌年度に繰越すべき財源	2,416	704
実質収支	400,313	384,029
単年度収支	16,284	25,987
積立金	129,600	133,050
繰上償還金	64,419	49,043
積立金取崩し額	70,000	90,000
実質単年度収支	140,303	118,080

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	773,165	3,235
うち消防職員	41	119,392	2,912
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	20,775	4,155
臨時職員	－	－	－
合計	244	793,940	3,254
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,135
副市区町村長	1	30.04.01	5,664
教育長	1	30.04.01	5,357
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,248,005	18.9	2,142,143	2,127,507	34.9
うち職員給	1,422,853	12.0	1,360,790	－	－
扶助費	2,314,069	19.5	618,234	600,230	9.9
公債費	1,156,151	9.7	1,087,306	1,022,887	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,094,594	9.2	1,028,233	963,814	15.8
利子	61,355	0.5	58,871	58,871	1.0
一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
（義務的経費計）	5,718,225	48.1	3,847,683	3,750,624	61.6
物件費	811,093	6.8	564,810	481,435	7.9
維持補修費	60,449	0.5	37,718	37,718	0.6
補助費等	896,167	7.5	488,459	264,219	4.3
うち一部事務組合負担金	163,066	1.4	163,066	135,598	2.2
繰出金	1,579,760	13.3	1,363,036	1,181,561	19.4
積立金	724,682	6.1	150,456	－	－
投資・出資金・貸付金	108,236	0.9	900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,983,850	16.7	297,604		
うち人件費	112,543	0.9	97,301		
内訳 普通建設事業費	1,972,414	16.6	292,047		
うち補助	1,154,450	9.7	38,053		
うち単独	725,395	6.1	251,975		
災害復旧事業費	11,436	0.1	5,557		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,882,462	100.0	6,750,666		

経常経費充当一般財源等計	5,715,557 千円
経常収支比率	93.8 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,153,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,790	1.1	137	126,790
総務費	2,288,990	19.3	75,558	1,252,218
民生費	3,941,202	33.2	63,927	1,983,537
衛生費	653,699	5.5	19,937	504,955
労働費	11,994	0.1	－	11,994
農林水産業費	999,616	8.4	658,175	244,134
商工費	175,949	1.5	29,727	85,557
土木費	1,150,574	9.7	762,274	487,336
消防費	552,930	4.7	182,417	358,239
教育費	788,931	6.6	156,062	578,843
災害復旧費	11,436	0.1	－	5,557
公債費	1,156,151	9.7	－	1,087,306
諸支出金	24,200	0.2	24,200	24,200
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,882,462	100.0	1,972,414	6,750,666

公営事業等への出資	合計	1,699,734
	下水道	298,201
	病院	116,944
	上水道	3,030
	工業用水道	－
	国民健康保険	350,214
	その他	931,345

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,656
再差引収支	-82,310
加入世帯数（世帯）	3,743
被保険者数（人）	5,887
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	443

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,183,240	2,172,667
基準財政需要額	5,150,579	5,126,864
標準税収入額等	2,761,907	2,744,458
標準財政規模	6,024,040	5,987,547
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（%）	6.6	6.4
公債費負担比率（%）	15.2	15.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	10.8
将来負担比率（%）	80.1	98.5
積立金現在高 財調	1,175,500	1,115,900
減債	328,550	311,500
特定目的	858,321	569,339
地方債現在高	10,637,411	10,641,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,800	9,935
保証・補償	－	－
その他	27,287	28,293
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,150	308,950
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 95.3	99.0 95.0
市町村民税	99.4 97.2	99.3 96.7
純固定資産税	98.7 93.0	98.6 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	21,198	人
	２２年国調	23,154	人
	増減率	-8.4	%
面積		134.28	k㎡
人口密度		158	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,590 人	20,460 人
30. 1. 1	21,065 人	20,952 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,421	1,635
	14.4	15.9
第２次	2,573	2,794
	26.1	27.1
第３次	5,868	5,874
	59.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型
46	2063	Ⅰ－１
鹿児島県	阿久根市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,993,046	15.3	1,993,046	33.2
地方譲与税	119,836	0.9	119,836	2.0
利子割交付金	2,837	0.0	2,837	0.0
配当割交付金	3,145	0.0	3,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,691	0.0	3,691	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	394,494	3.0	394,494	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,159	0.2	21,159	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,178	0.0	6,178	0.1
地方交付税	4,119,444	31.6	3,422,132	57.0
内訳 普通交付税	3,422,132	26.2	3,422,132	57.0
特別交付税	697,312	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,663,830	51.1	5,966,518	99.4
交通安全対策特別交付金	2,683	0.0	2,683	0.0
分担金・負担金	79,935	0.6	-	-
使用料	105,613	0.8	7,772	0.1
手数料	28,821	0.2	-	-
国庫支出金	1,726,385	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	994,973	7.6	-	-
財産収入	60,327	0.5	26,712	0.4
寄附金	212,997	1.6	-	-
繰入金	873,761	6.7	-	-
繰越金	581,665	4.5	-	-
諸収入	227,017	1.7	331	0.0
地方債	1,487,414	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	284,114	2.2	-	-
歳入合計	13,045,421	100.0	6,004,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,991,968	99.9	15,475
法定普通税	1,991,968	99.9	15,475
市町村民税	732,451	36.8	15,475
内訳 個人均等割	30,640	1.5	-
所得割	582,034	29.2	-
法人均等割	41,365	2.1	-
法人税割	78,412	3.9	15,475
固定資産税	980,921	49.2	-
うち純固定資産税	965,976	48.5	-
軽自動車税	87,656	4.4	-
市町村たばこ税	190,940	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,078	0.1	-
法定目的税	1,078	0.1	-
内訳 入湯税	1,078	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,993,046	100.0	15,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,045,421	13,264,547
歳出総額	12,469,912	12,682,882
歳入歳出差引	575,509	581,665
翌年度に繰越すべき財源	149,637	2,378
実質収支	425,872	579,287
単年度収支	-153,415	-22,921
積立金	296,347	306,126
繰上償還金	94,214	-
積立金取崩し額	297,071	310,796
実質単年度収支	-59,925	-27,591

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	540,991	2,893
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	187	540,991	2,893
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,000
副市区町村長	1	31.04.01	6,340
教育長	1	31.04.01	5,870
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	13	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,483,621	11.9	1,416,505	1,391,933	22.1
うち職員給	796,845	6.4	751,664	-	-
扶助費	2,553,619	20.5	836,733	836,698	13.3
公債費	1,104,363	8.9	1,043,521	949,307	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,041,568	8.4	980,726	886,512	14.1
利子	62,795	0.5	62,795	62,795	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,141,603	41.2	3,296,759	3,177,938	50.5
物件費	1,291,130	10.4	1,020,328	904,988	14.4
維持補修費	50,201	0.4	40,575	40,575	0.6
補助費等	965,922	7.7	846,913	714,507	11.4
うち一部事務組合負担金	467,559	3.7	467,559	467,559	7.4
繰出金	1,574,250	12.6	1,248,867	963,033	15.3
積立金	765,367	6.1	645,685	-	-
投資・出資金・貸付金	73,800	0.6	3,800	800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,607,639	20.9	363,248		
うち人件費	198,682	1.6	128,911		
内訳 普通建設事業費	2,518,330	20.2	334,895		
うち補助	1,339,610	10.7	83,247		
うち単独	1,100,823	8.8	229,349		
災害復旧事業費	89,309	0.7	28,353		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,469,912	100.0	7,466,175		

経常経費充当一般財源等計	5,801,841 千円
経常収支比率	92.3 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,041,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,930	1.0	-	130,925
総務費	2,799,807	22.5	1,114,309	1,531,987
民生費	4,328,598	34.7	-	2,236,029
衛生費	920,788	7.4	220,519	645,201
労働費	15,878	0.1	-	15,013
農林水産業費	557,741	4.5	196,939	287,379
商工費	270,817	2.2	13,782	193,958
土木費	747,769	6.0	546,985	308,966
消防費	578,200	4.6	205,988	383,867
教育費	925,712	7.4	219,808	660,976
災害復旧費	89,309	0.7	-	28,353
公債費	1,104,363	8.9	-	1,043,521
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,469,912	100.0	2,518,330	7,466,175

公営事業等への出資の状況 合計	1,575,587	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,740
簡易水道	126,899	再差引収支	-98,566
上水道	1,337	加入世帯数（世帯）	3,401
工業用水道	-	被保険者数（人）	5,278
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国民健康保険	367,721	国庫支出金	-
その他	1,079,630	保険給付費	434

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,015,111	2,002,270
基準財政需要額	5,437,243	5,438,472
標準税収入額等	2,549,502	2,530,099
標準財政規模	6,255,748	6,255,839
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	6.8	9.3
公債費負担比率（％）	13.0	11.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	6.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,020,813	2,021,537
減債	720,023	718,221
特定目的	3,733,205	3,825,517
地方債現在高	10,560,223	10,114,377
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	172,221	757,630
保証・補償	-	-
その他	500,388	391,492
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（％）年度・計 合計	98.8 92.4	98.6 91.7
市町村民税	99.0 93.8	98.9 93.0
純固定資産税	98.4 89.8	98.1 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	53,758 人
	２２年国調	55,621 人
	増減率	-3.3 %
面積		329.98 k㎡
人口密度		163 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	53,671 人	53,033 人
30. 1. 1	54,176 人	53,584 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,530	3,611
	14.0	14.6
第２次	6,326	6,265
	25.1	25.4
第３次	15,358	14,817
	60.9	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
46 鹿児島県	2080 出水市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,644,727	21.3	5,644,727	37.3
地方譲与税	263,458	1.0	263,458	1.7
利子割交付金	8,270	0.0	8,270	0.1
配当割交付金	9,168	0.0	9,168	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,752	0.0	10,752	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	982,323	3.7	982,323	6.5
ゴルフ場利用税交付金	8,377	0.0	8,377	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,371	0.2	46,371	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,058	0.1	23,058	0.2
地方交付税	9,149,153	34.5	8,050,344	53.1
内訳 普通交付税	8,050,344	30.4	8,050,344	53.1
内訳 特別交付税	1,098,809	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,145,657	60.9	15,046,848	99.3
交通安全対策特別交付金	5,262	0.0	5,262	0.0
分担金・負担金	196,412	0.7	－	－
使用料	418,081	1.6	22,462	0.1
手数料	32,292	0.1	－	－
国庫支出金	3,456,046	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,222,509	8.4	－	－
財産収入	160,743	0.6	74,711	0.5
寄附金	37,996	0.1	－	－
繰入金	343,587	1.3	－	－
繰越金	1,198,236	4.5	－	－
諸収入	350,671	1.3	1,867	0.0
地方債	1,923,100	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	650,000	2.5	－	－
歳入合計	26,490,592	100.0	15,151,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,644,570	100.0	－
法定普通税	5,644,570	100.0	－
市町村民税	2,280,416	40.4	－
内訳 個人均等割	82,100	1.5	－
内訳 所得割	1,758,707	31.2	－
内訳 法人均等割	135,882	2.4	－
内訳 法人税割	303,727	5.4	－
固定資産税	2,812,651	49.8	－
うち純固定資産税	2,776,536	49.2	－
軽自動車税	205,027	3.6	－
市町村たばこ税	346,476	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	157	0.0	－
法定目的税	157	0.0	－
内訳 入湯税	157	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,644,727	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,490,592	28,514,894
歳出総額	25,077,193	27,316,658
歳入歳出差引	1,413,399	1,198,236
翌年度に繰越すべき財源	336,773	260,920
実質収支	1,076,626	937,316
単年度収支	139,310	267,193
積立金	4,000	340,300
繰上償還金	－	3,417
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	143,310	610,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	496	1,574,304	3,174
うち消防職員	74	203,130	2,745
うち技能労務員	30	97,590	3,253
教育公務員	56	217,322	3,881
臨時職員	－	－	－
合計	552	1,791,626	3,246
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,912
副市区町村長	1	31.04.01	6,194
教育長	1	31.04.01	5,957
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	18	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,660,439	18.6	4,427,565	4,338,381	27.5
うち職員給	3,165,589	12.6	2,961,994	－	－
扶助費	6,225,872	24.8	1,982,130	1,931,237	12.2
公債費	2,721,977	10.9	2,541,806	2,541,806	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,560,678	10.2	2,402,986	2,402,986	15.2
内訳 元利償還金 利子	161,299	0.6	138,820	138,820	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,608,288	54.3	8,951,501	8,811,424	55.8
物件費	2,383,647	9.5	2,024,964	1,910,781	12.1
維持補修費	170,962	0.7	135,555	135,555	0.9
補助費等	2,501,390	10.0	1,768,372	1,249,500	7.9
うち一部事務組合負担金	886,128	3.5	473,228	322,010	2.0
繰出金	3,256,414	13.0	2,804,411	2,611,862	16.5
積立金	719,095	2.9	669,084	－	－
投資・出資金・貸付金	132,624	0.5	132,624	132,624	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,304,773	9.2	596,923		
うち人件費	244,561	1.0	244,561		
内訳 普通建設事業費	2,290,956	9.1	585,825		
内訳 うち補助	760,828	3.0	60,427		
内訳 うち単独	1,497,370	6.0	515,640		
災害復旧事業費	13,817	0.1	11,098		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,077,193	100.0	17,083,434		

経常経費充当一般財源等計	
	14,851,746 千円
経常収支比率	
	94.0 %（98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,496,769 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,977	0.8	－	191,977
総務費	3,126,362	12.5	247,389	2,733,013
民生費	9,516,684	37.9	18,575	4,626,142
衛生費	2,425,588	9.7	33,343	1,880,322
労働費	15,848	0.1	－	15,848
農林水産業費	1,270,388	5.1	509,369	650,412
商工費	477,214	1.9	46,092	422,467
土木費	2,016,543	8.0	976,615	1,256,694
消防費	920,378	3.7	278,409	647,853
教育費	2,380,417	9.5	181,164	2,105,802
災害復旧費	13,817	0.1	－	11,098
公債費	2,721,977	10.9	－	2,541,806
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,077,193	100.0	2,290,956	17,083,434

区分	決算額（A）
繰出金 合計	3,867,955
繰出金 公営事業等への出 下水道	857,836
繰出金 公営事業等への出 病院	552,382
繰出金 公営事業等への出 簡易水道	55,821
繰出金 公営事業等への出 市場	9,045
繰出金 公営事業等への出 国民健康保険	582,168
繰出金 公営事業等への出 その他	1,810,703

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,580
再差引収支	-56,515
加入世帯数（世帯）	8,496
被保険者数（人）	13,621
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,442,729	5,360,390
基準財政需要額	13,161,586	13,142,923
標準税収入額等	6,920,356	6,792,880
標準財政規模	15,677,848	15,757,600
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（%）	6.9	5.9
公債費負担比率（%）	13.7	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	8.5	8.1
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	8,339,600	8,335,600
積立金現在高 減債	3,282,800	2,810,800
積立金現在高 特定目的	7,547,465	7,645,218
地方債現在高	23,889,573	24,527,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,240	185,367
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,721,992	1,810,636
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,000	650,000

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	94.5	99.0	94.2
市町村民税	99.0	95.7	99.0	95.5
純固定資産税	98.8	92.9	98.9	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	41,831 人
	２２年国調	44,396 人
	増減率	-5.8 %
面積		148.84 k㎡
人口密度		281 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	41,003 人	40,613 人
30. 1. 1	41,631 人	41,279 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,608	4,751
	22.8	22.5
第２次	2,614	3,111
	13.0	14.7
第３次	12,958	13,284
	64.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2101	地方交付税種地	1－1
鹿児島県	指宿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,271,713	16.9	4,215,978	34.3
地方譲与税	188,420	0.7	188,420	1.5
利子割交付金	6,248	0.0	6,248	0.1
配当割交付金	6,904	0.0	6,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,030	0.0	8,030	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	776,086	3.1	776,086	6.3
ゴルフ場利用税交付金	5,139	0.0	5,139	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,209	0.1	33,209	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,057	0.1	19,057	0.2
地方交付税	7,749,353	30.6	6,978,704	56.8
内 普通交付税	6,978,704	27.5	6,978,704	56.8
特別交付税	770,649	3.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,064,159	51.5	12,237,775	99.7
交通安全対策特別交付金	5,825	0.0	5,825	0.0
分担金・負担金	178,129	0.7	-	-
使用料	565,816	2.2	21,039	0.2
手数料	32,630	0.1	-	-
国庫支出金	2,893,781	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,812,361	7.1	-	-
財産収入	147,163	0.6	14,572	0.1
寄附金	590,194	2.3	-	-
繰入金	1,082,180	4.3	-	-
繰越金	533,228	2.1	-	-
諸収入	271,200	1.1	19	0.0
地方債	4,172,611	16.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	609,111	2.4	-	-
歳入合計	25,349,277	100.0	12,279,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,131,203	96.7	27,662
法定普通税	4,131,203	96.7	27,662
市町村民税	1,574,694	36.9	27,662
内 個人均等割	64,989	1.5	-
所得割	1,284,323	30.1	-
法人均等割	85,939	2.0	-
訳 法人税割	139,443	3.3	27,662
固定資産税	2,131,486	49.9	-
うち純固定資産税	2,110,042	49.4	-
軽自動車税	157,681	3.7	-
市町村たばこ税	267,342	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	140,510	3.3	-
法定目的税	140,510	3.3	-
内 入湯税	84,775	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	55,735	1.3	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,271,713	100.0	27,662

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分別 平成３０年度（千円）／平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,349,277	25,631,352
歳出総額	24,364,214	24,678,124
歳入歳出差引	985,063	953,228
翌年度に繰越すべき財源	122,052	121,553
実質収支	863,011	831,675
単年度収支	31,336	-198,027
積立金	3,053	2,482
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	163,042	781,735
実質単年度収支	-128,653	-977,280

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	349	1,090,276	3,124
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,376	3,344
教育公務員	41	158,165	3,858
臨時職員	6	15,108	2,518
合計	396	1,263,549	3,191
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,100
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,199,214	13.1	2,900,772	2,893,835	22.5
うち職員給	2,044,198	8.4	1,891,071	-	-
扶助費	4,671,679	19.2	1,287,494	1,278,786	9.9
公債費	2,899,561	11.9	2,809,085	2,809,085	21.8
内 元利償還金 元金	2,750,764	11.3	2,660,288	2,660,288	20.6
利子	148,797	0.6	148,797	148,797	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,770,454	44.2	6,997,351	6,981,706	54.2
物件費	2,853,004	11.7	1,452,080	1,263,389	9.8
維持補修費	96,647	0.4	84,304	84,304	0.7
補助費等	2,088,480	8.6	1,624,917	1,297,592	10.1
うち一部事務組合負担金	1,319,696	5.4	1,316,966	1,137,453	8.8
繰出金	2,871,745	11.8	2,467,649	2,089,492	16.2
積立金	292,252	1.2	20,322	-	-
投資・出資金・貸付金	10,945	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,380,687	22.1	947,629		
うち人件費	445,046	1.8	426,946		
内 普通建設事業費	5,259,724	21.6	848,990		
うち補助	1,265,169	5.2	10,802		
うち単独	3,820,699	15.7	834,432		
訳 災害復旧事業費	120,963	0.5	98,639		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,364,214	100.0	13,594,252		

経常経費充当一般財源等計	11,716,483 千円
経常収支比率	90.9 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,579,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,885	0.7	1,055	177,885
総務費	3,509,766	14.4	1,164,406	1,635,388
民生費	7,621,947	31.3	80,085	3,768,593
衛生費	1,376,586	5.7	64,921	961,002
労働費	8,100	0.0	-	-
農林水産業費	1,033,135	4.2	395,481	421,490
商工費	1,031,288	4.2	206,258	441,532
土木費	2,533,535	10.4	1,779,481	851,670
消防費	1,039,585	4.3	128,148	846,842
教育費	3,010,863	12.4	1,439,889	1,582,126
災害復旧費	120,963	0.5	-	98,639
公債費	2,899,561	11.9	-	2,809,085
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,364,214	100.0	5,259,724	13,594,252

繰出金	合計	2,876,915
公営事業等への出資状況	下水道	393,881
	上水道	5,170
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	694,126
	その他	1,783,738

国民健康保険事業の状況		
実質収支		149,747
再差引収支		-111,562
加入世帯数（世帯）		7,643
被保険者数（人）		12,748
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	375

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,995,055	4,009,228
基準財政需要額	10,637,730	10,475,350
標準税収入額等	5,055,349	5,082,181
標準財政規模	12,643,164	12,605,186
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	6.8	6.6
公債費負担比率（%）	19.3	18.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.1	8.8
将来負担比率（%）	37.2	35.0
積立金現在高 財調	2,612,575	2,352,564
減債	1,901,688	1,887,607
特定目的	3,304,029	3,913,210
地方債現在高	27,280,124	25,858,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,743	23,210
保証・補償	-	-
その他	1,669,929	1,689,616
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,472	91,448

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9 94.8	98.7 93.8
	市町村民税	98.9 95.4	98.7 94.4
	純固定資産税	98.7 93.5	98.5 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,967 人
	２２年国調	16,951 人
	増減率	-5.8 %
面積		205.66 k㎡
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,437 人	15,351 人
30. 1. 1	15,681 人	15,606 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,199	2,437
	26.5	28.4
第２次	984	1,046
	11.8	12.2
第３次	5,121	5,112
	61.7	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	2136 西之表市	Ⅰ－１
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,392	12.9	1,397,086	25.2
地方譲与税	87,202	0.8	87,202	1.6
利子割交付金	2,395	0.0	2,395	0.0
配当割交付金	2,655	0.0	2,655	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,113	0.0	3,113	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	286,195	2.6	286,195	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,360	0.1	15,360	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,440	0.0	3,440	0.1
地方交付税	4,215,346	38.3	3,690,210	66.5
内 普通交付税	3,690,210	33.5	3,690,210	66.5
特別交付税	525,136	4.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,036,098	54.9	5,487,656	98.9
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.0
分担金・負担金	47,489	0.4	－	－
使用料	145,643	1.3	5,465	0.1
手数料	30,545	0.3	－	－
国庫支出金	1,377,941	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	900,321	8.2	－	－
財産収入	32,017	0.3	28,830	0.5
寄附金	61,902	0.6	－	－
繰入金	384,577	3.5	－	－
繰越金	272,915	2.5	－	－
諸収入	186,721	1.7	24,052	0.4
地方債	1,524,052	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,052	2.2	－	－
歳入合計	11,001,552	100.0	5,547,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,397,086	98.4	6,358
法定普通税	1,397,086	98.4	6,358
市町村民税	588,658	41.4	6,358
内 個人均等割	23,612	1.7	－
所得割	496,785	35.0	－
法人均等割	36,171	2.5	－
訳 法人税割	32,090	2.3	6,358
固定資産税	607,450	42.8	－
うち純固定資産税	587,961	41.4	－
軽自動車税	72,466	5.1	－
市町村たばこ税	128,512	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,306	1.6	－
法定目的税	23,306	1.6	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	23,306	1.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,420,392	100.0	6,358

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,001,552	10,226,140
歳出総額	10,687,486	9,953,225
歳入歳出差引	314,066	272,915
翌年度に繰越すべき財源	11,034	18,237
実質収支	303,032	254,678
単年度収支	48,354	47,024
積立金	251,511	539,124
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	272,900	273,585
実質単年度収支	26,965	312,563

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	163	490,304	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	15,608	3,902
臨時職員	－	－	－
合計	167	505,912	3,029
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	14	5.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,444,579	13.5	1,394,199	1,367,797	23.6
うち職員給	865,724	8.1	827,640	－	－
扶助費	2,100,306	19.7	566,325	543,414	9.4
公債費	1,149,244	10.8	1,104,886	1,104,886	19.1
内 元利償還金 元金	1,074,165	10.1	1,029,807	1,029,807	17.8
利子	74,931	0.7	74,931	74,931	1.3
訳 一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	4,694,129	43.9	3,065,410	3,016,097	52.1
物件費	1,155,969	10.8	854,759	648,259	11.2
維持補修費	78,419	0.7	54,120	54,120	0.9
補助費等	1,581,993	14.8	1,284,520	950,970	16.4
うち一部事務組合負担金	689,250	6.4	689,250	689,250	11.9
繰出金	915,239	8.6	754,863	712,625	12.3
積立金	313,674	2.9	250,946	－	－
投資・出資金・貸付金	134,084	1.3	48,224	32,813	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,813,979	17.0	298,896		
うち人件費	82,415	0.8	79,653		
内 普通建設事業費	1,750,639	16.4	284,814		
うち補助	328,935	3.1	15,521		
うち単独	1,387,250	13.0	264,123		
訳 災害復旧事業費	63,340	0.6	14,082		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,687,486	100.0	6,611,738		

経常経費充当一般財源等計 5,414,884 千円

経常収支比率 93.5 %（97.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,925,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,581	1.2	－	124,581
総務費	1,835,867	17.2	115,339	1,560,825
民生費	3,264,756	30.5	4,972	1,530,703
衛生費	893,856	8.4	46,064	754,044
労働費	7,280	0.1	－	6,789
農林水産業費	731,627	6.8	161,582	367,585
商工費	233,220	2.2	53,458	126,973
土木費	530,895	5.0	402,427	193,589
消防費	1,171,046	11.0	864,768	312,503
教育費	681,774	6.4	102,029	515,178
災害復旧費	63,340	0.6	－	14,082
公債費	1,149,244	10.8	－	1,104,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,687,486	100.0	1,750,639	6,611,738

公営事業等への出資状況	合計	1,001,915
	上水道	47,355
	その他	39,321
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	221,186
	その他	694,053

国民健康保険事業の状況	実質収支	135,201
	再差引収支	101,191
	加入世帯数（世帯）	2,967
	被保険者数（人）	4,698
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	316

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,413,719	1,383,686
基準財政需要額	5,103,929	5,132,721
標準税収入額等	1,793,269	1,743,977
標準財政規模	5,728,531	5,745,099
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	5.3	4.4
公債費負担比率(%)	16.0	14.9
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.4	9.2
将来負担比率(%)	45.9	45.6
積立金現在高 財調	1,759,907	1,781,296
減債	641,967	641,814
特定目的	646,684	680,987
地方債現在高	10,582,962	10,133,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	235,099	180,230
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 95.5	98.8 95.4
市町村民税	99.2 97.1	99.1 97.0
純固定資産税	98.5 93.0	98.2 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,520 人
	２２年国調	17,248 人
	増減率	-10.0 %
面積		162.12 k㎡
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,885 人	14,684 人
30. 1. 1	15,201 人	15,049 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,308	1,500
	18.6	19.6
第２次	1,627	1,719
	23.1	22.4
第３次	4,103	4,449
	58.3	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2144	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	垂水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,437,338	12.1	1,437,338	28.3
地方譲与税	75,107	0.6	75,107	1.5
利子割交付金	2,186	0.0	2,186	0.0
配当割交付金	2,418	0.0	2,418	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,821	0.0	2,821	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	284,417	2.4	284,417	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,230	0.1	13,230	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,240	0.0	4,240	0.1
地方交付税	4,101,119	34.5	3,237,486	63.7
内訳 普通交付税	3,237,486	27.3	3,237,486	63.7
特別交付税	863,633	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,922,876	49.9	5,059,243	99.5
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	32,475	0.3	－	－
使用料	105,041	0.9	5,933	0.1
手数料	14,091	0.1	－	－
国庫支出金	1,424,583	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,166,301	9.8	－	－
財産収入	25,475	0.2	18,994	0.4
寄附金	593,015	5.0	－	－
繰入金	1,052,386	8.9	－	－
繰越金	261,456	2.2	－	－
諸収入	282,898	2.4	5	0.0
地方債	998,025	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,575	1.9	－	－
歳入合計	11,880,434	100.0	5,085,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,433,439	99.7	20,752
法定普通税	1,433,439	99.7	20,752
市町村民税	614,239	42.7	20,752
内訳 個人均等割	18,670	1.3	－
所得割	452,274	31.5	－
法人均等割	38,281	2.7	－
法人税割	105,014	7.3	20,752
固定資産税	665,444	46.3	－
うち純固定資産税	651,613	45.3	－
軽自動車税	55,447	3.9	－
市町村たばこ税	98,309	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,899	0.3	－
法定目的税	3,899	0.3	－
内訳 入湯税	3,899	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,437,338	100.0	20,752

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,880,434	13,781,963
歳出総額	11,598,752	13,520,507
歳入歳出差引	281,682	261,456
翌年度に繰越すべき財源	19,001	11,517
実質収支	262,681	249,939
単年度収支	12,742	-37,513
積立金	125,855	145,793
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,537	136,473
実質単年度収支	-51,940	-28,193

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	202	597,718	2,959
うち消防職員	44	124,916	2,839
うち技能労務員	3	11,151	3,717
教育公務員	3	12,897	4,299
臨時職員	－	－	－
合計	205	610,615	2,979
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機手同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,800
副市区町村長	1	31.04.01	5,950
教育長	1	31.04.01	5,710
議会議長	1	25.12.20	3,660
議会副議長	1	25.12.20	2,830
議会議員	12	25.12.20	2,622

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,738,969	15.0	1,688,512	1,664,017	31.4
うち職員給	1,083,018	9.3	1,059,897	－	－
扶助費	1,587,949	13.7	463,135	460,003	8.7
公債費	980,264	8.5	980,264	980,264	18.5
内訳 元利償還金 元金	923,511	8.0	923,511	923,511	17.4
元利償還金 利子	56,753	0.5	56,753	56,753	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,307,182	37.1	3,131,911	3,104,284	58.5
物件費	1,142,176	9.8	688,357	540,097	10.2
維持補修費	64,592	0.6	30,033	30,033	0.6
補助費等	1,089,717	9.4	660,064	461,406	8.7
うち一部事務組合負担金	123,822	1.1	123,522	119,493	2.3
繰出金	1,140,145	9.8	966,983	831,153	15.7
積立金	943,913	8.1	354,286	－	－
投資・出資金・貸付金	240,250	2.1	250	250	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,670,777	23.0	551,991		
うち人件費	102,879	0.9	83,444		
内訳 普通建設事業費	1,930,627	16.6	402,918		
うち補助	1,011,798	8.7	62,580		
うち単独	818,711	7.1	336,120		
災害復旧事業費	740,150	6.4	149,073		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,598,752	100.0	6,383,875		

経常経費充当一般財源等計	4,967,223 千円
経常収支比率	93.6 %（97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,665,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,169	1.0	－	113,146
総務費	2,478,079	21.4	113,379	1,333,335
民生費	2,974,323	25.6	4,921	1,648,679
衛生費	797,616	6.9	35,277	590,799
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,068,214	9.2	558,795	277,500
商工費	162,143	1.4	－	89,281
土木費	1,082,419	9.3	992,104	249,423
消防費	421,569	3.6	36,026	387,112
教育費	780,806	6.7	190,125	565,263
災害復旧費	740,150	6.4	－	149,073
公債費	980,264	8.5	－	980,264
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,598,752	100.0	1,930,627	6,383,875

繰出金	合計	1,351,558
営病院		209,413
事介護サービス		57,000
業下水道		27,032
等簡易水道		20,682
へ国民健康保険		261,037
出のその他		776,394

国民健康保険事業の状況	実質収支	4,680
	再差引収支	-67,081
	加入世帯数（世帯）	2,538
	被保険者数（人）	3,875
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	392

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,379,728	1,381,696
基準財政需要額	4,617,214	4,656,697
標準税収入額等	1,744,168	1,747,498
標準財政規模	5,203,229	5,243,318
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	5.0	4.8
公債費負担比率（%）	14.7	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.8	8.7
将来負担比率（%）	32.9	53.6
積立金現在高 財調	1,483,178	1,547,860
減債	284,504	284,482
特定目的	2,133,485	2,154,425
地方債現在高	9,699,482	9,624,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	277,687	344,924
保証・補償	－	－
その他	139,200	227,747
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	426,515	426,339
徴収率（%）年・計 合計	99.0 96.2	98.9 95.8
市町村民税	99.3 97.5	99.2 96.9
純固定資産税	98.6 94.4	98.6 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	96,076 人
	２２年国調	99,589 人
	増減率	-3.5 %
面積		682.92 k㎡
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	95,485 人	95,001 人
30. 1. 1	96,206 人	95,769 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,803	3,260
	6.3	7.4
第２次	12,889	12,664
	29.1	28.9
第３次	28,641	27,847
	64.6	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	2152	地方交付税種地	1－3
鹿児島県	薩摩川内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,612,111	24.0	13,192,361	47.3
地方譲与税	520,354	0.9	520,354	1.9
利子割交付金	16,459	0.0	16,459	0.1
配当割交付金	18,236	0.0	18,236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,360	0.0	21,360	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,813,922	3.2	1,813,922	6.5
ゴルフ場利用税交付金	31,443	0.1	31,443	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,616	0.2	89,616	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,478	0.1	66,478	0.2
地方交付税	14,155,926	25.0	11,807,722	42.4
内訳 普通交付税	11,807,722	20.8	11,807,722	42.4
特別交付税	2,348,204	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,345,905	53.5	27,577,951	99.0
交通安全対策特別交付金	13,110	0.0	13,110	0.0
分担金・負担金	383,348	0.7	－	－
使用料	695,155	1.2	49,641	0.2
手数料	137,511	0.2	－	－
国庫支出金	8,632,896	15.2	－	－
国有提供交付金	13,914	0.0	13,914	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,415,452	7.8	－	－
財産収入	369,282	0.7	157,350	0.6
寄附金	241,050	0.4	－	－
繰入金	3,694,196	6.5	－	－
繰越金	3,173,639	5.6	－	－
諸収入	622,146	1.1	56,936	0.2
地方債	3,971,700	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,339,500	2.4	－	－
歳入合計	56,709,304	100.0	27,868,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,595,329	99.9	160,486
法定普通税	13,175,579	96.8	160,486
市町村民税	4,650,558	34.2	160,486
内訳 個人均等割	151,439	1.1	－
所得割	3,442,512	25.3	－
法人均等割	245,605	1.8	－
法人税割	811,002	6.0	160,486
固定資産税	7,552,297	55.5	－
うち純固定資産税	7,506,689	55.1	－
軽自動車税	339,169	2.5	－
市町村たばこ税	633,555	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	419,750	3.1	－
目的税	16,782	0.1	－
法定目的税	16,782	0.1	－
内訳 入湯税	16,782	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,612,111	100.0	160,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,709,304	58,249,434
歳出総額	53,912,726	55,075,795
歳入歳出差引	2,796,578	3,173,639
翌年度に繰越すべき財源	1,049,458	1,165,682
実質収支	1,747,120	2,007,957
単年度収支	-260,837	295,162
積立金	1,812,554	868,679
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,550,001	1,805,306
実質単年度収支	-998,284	-641,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	863	2,841,859	3,293
うち消防職員	154	472,934	3,071
うち技能労務員	29	92,104	3,176
教育公務員	40	149,652	3,741
臨時職員	－	－	－
合計	903	2,991,511	3,313
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会事務局	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	9,150
副市区町村長	2	20.04.01	7,260
教育長	1	20.04.01	6,600
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,487,593	15.7	8,044,198	7,985,599	27.3
うち職員給	5,482,651	10.2	5,157,564	－	－
扶助費	11,711,545	21.7	3,831,375	3,789,670	13.0
公債費	5,730,654	10.6	5,624,152	5,624,152	19.3
内訳 元利償還金 元金	5,455,927	10.1	5,349,425	5,349,425	18.3
利子	274,727	0.5	274,727	274,727	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,929,792	48.1	17,499,725	17,399,421	59.6
物件費	6,848,564	12.7	5,648,256	4,704,713	16.1
維持補修費	516,925	1.0	324,041	320,544	1.1
補助費等	2,842,073	5.3	2,042,001	1,269,337	4.3
うち一部事務組合負担金	35,809	0.1	35,809	35,809	0.1
繰出金	5,216,537	9.7	4,450,581	3,802,524	13.0
積立金	1,865,937	3.5	1,843,945	－	－
投資・出資金・貸付金	35,413	0.1	35,413	34,863	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,657,485	19.8	4,219,342		
うち人件費	561,308	1.0	561,308		
内訳 普通建設事業費	10,402,119	19.3	3,982,055		
うち補助	4,564,703	8.5	612,061		
うち単独	5,724,254	10.6	3,295,232		
災害復旧事業費	255,366	0.5	237,287		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,912,726	100.0	36,063,304		

経常経費充当一般財源等計 27,531,402 千円

経常収支比率 94.3 %（98.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,859,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	291,953	0.5	－	291,828
総務費	7,564,970	14.0	435,822	6,762,774
民生費	17,779,644	33.0	247,441	8,685,442
衛生費	4,375,151	8.1	1,293,526	3,053,931
労働費	39,582	0.1	－	38,543
農林水産業費	2,118,925	3.9	625,929	1,479,630
商工費	1,793,510	3.3	309,222	1,415,898
土木費	5,909,525	11.0	4,280,119	3,166,771
消防費	2,079,811	3.9	390,554	1,801,382
教育費	5,973,635	11.1	2,819,506	3,505,666
災害復旧費	255,366	0.5	－	237,287
公債費	5,730,654	10.6	－	5,624,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,912,726	100.0	10,402,119	36,063,304

区分		決算額（A）
公営事業等への出資	合計	5,269,601
	下水道	532,562
	簡易水道	110,857
	上水道	53,064
	観光施設	8,419
	国民健康保険	1,284,731
	その他	3,279,968

国民健康保険事業の状況	
実質収支	178,171
再差引収支	-24,612
加入世帯数（世帯）	12,955
被保険者数（人）	19,615
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	413

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	12,216,280	12,165,986
基準財政需要額	23,227,338	23,517,343
標準税収入額等	15,600,599	15,561,934
標準財政規模	28,747,876	29,716,126
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率（％）	6.1	6.8
公債費負担比率（％）	14.5	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,713,128	10,450,575
減債	1,001,123	1,098,925
特定目的	7,444,335	8,430,581
地方債現在高	40,815,018	42,299,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,879,067	2,998,125
保証・補償	－	－
その他	13,616,493	14,881,069
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計 合計	99.0	94.9	98.9	94.4
市町村民税	99.2	96.3	99.0	95.6
純固定資産税	98.8	93.4	98.8	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	49,249 人
	２２年国調	50,822 人
	増減率	-3.1 %
面積		253.01 k㎡
人口密度		195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	48,711 人	48,432 人
30. 1. 1	49,305 人	49,087 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,358	1,643
	6.3	7.5
第２次	5,208	5,555
	24.1	25.2
第３次	15,063	14,834
	69.6	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2161	地方交付税種地	２－２
鹿児島県	日置市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,700,723	16.8	4,700,723	34.1
地方譲与税	270,402	1.0	270,402	2.0
利子割交付金	7,624	0.0	7,624	0.1
配当割交付金	8,441	0.0	8,441	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,875	0.0	9,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	880,193	3.1	880,193	6.4
ゴルフ場利用税交付金	35,547	0.1	35,547	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,597	0.2	47,597	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,287	0.1	38,287	0.3
地方交付税	8,641,129	30.8	7,724,817	56.0
内 普通交付税	7,724,817	27.6	7,724,817	56.0
特別交付税	916,312	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,639,818	52.2	13,723,506	99.6
交通安全対策特別交付金	5,551	0.0	5,551	0.0
分担金・負担金	220,797	0.8	－	－
使用料	324,434	1.2	16,527	0.1
手数料	124,553	0.4	－	－
国庫支出金	4,140,266	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,241,698	8.0	－	－
財産収入	74,749	0.3	36,369	0.3
寄附金	736,630	2.6	－	－
繰入金	1,365,624	4.9	－	－
繰越金	525,493	1.9	－	－
諸収入	176,974	0.6	184	0.0
地方債	3,445,800	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	653,800	2.3	－	－
歳入合計	28,022,387	100.0	13,782,137	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,698,253	99.9	－
法定普通税	4,698,253	99.9	－
市町村民税	1,888,485	40.2	－
内 個人均等割	78,799	1.7	－
所得割	1,585,715	33.7	－
法人均等割	87,668	1.9	－
訳 法人税割	136,303	2.9	－
固定資産税	2,390,479	50.9	－
うち純固定資産税	2,360,720	50.2	－
軽自動車税	179,161	3.8	－
市町村たばこ税	240,128	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,470	0.1	－
法定目的税	2,470	0.1	－
内 入湯税	2,470	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,700,723	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	28,022,387	27,524,501
歳出総額	27,029,891	26,636,008
歳入歳出差引	992,496	888,493
翌年度に繰越すべき財源	234,932	163,988
支 実質収支	757,564	724,505
単年度収支	33,059	69,466
積立金	10,786	11,457
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	322,545	373,482
実質単年度収支	-278,700	-292,559

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	408	1,271,736	3,117
うち消防職員	81	231,579	2,859
うち技能労務員	17	56,984	3,352
教育公務員	15	57,828	3,855
臨時職員	－	－	－
等 合計	423	1,329,564	3,143
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	29.06.11	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	20	26.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,126,467	15.3	3,832,581	3,820,019	26.5
うち職員給	2,519,389	9.3	2,387,497	－	－
扶助費	6,049,035	22.4	1,700,201	1,674,661	11.6
公債費	2,989,530	11.1	2,816,389	2,816,389	19.5
内 元利償還金 元金	2,769,978	10.2	2,596,837	2,596,837	18.0
利子	219,547	0.8	219,547	219,547	1.5
訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	13,165,032	48.7	8,349,171	8,311,069	57.6
物件費	2,733,519	10.1	2,226,175	1,800,407	12.5
維持補修費	146,015	0.5	111,903	106,144	0.7
補助費等	1,998,130	7.4	1,284,619	585,184	4.1
うち一部事務組合負担金	178,538	0.7	143,952	108,281	0.8
繰出金	2,732,452	10.1	2,340,474	2,128,023	14.7
積立金	937,426	3.5	11,901	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	6,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,311,317	19.6	1,022,048		
うち人件費	54,768	0.2	54,768		
内 普通建設事業費	5,130,500	19.0	941,730		
うち補助	2,253,185	8.3	180,552		
うち単独	2,687,293	9.9	674,632		
訳 災害復旧事業費	180,817	0.7	80,318		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,029,891	100.0	15,352,291		

経常経費充当一般財源等計	12,930,827 千円
経常収支比率	89.6 %（93.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,337,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,765	0.8	13,932	207,765
総務費	4,519,485	16.7	831,511	2,369,461
民生費	9,119,680	33.7	26,417	4,390,532
衛生費	1,735,999	6.4	189,434	1,308,158
労働費	13,050	0.0	－	13,050
農林水産業費	1,442,869	5.3	570,798	777,105
商工費	203,685	0.8	5,439	148,306
土木費	2,355,787	8.7	1,796,175	829,453
消防費	943,094	3.5	192,848	789,576
教育費	3,318,130	12.3	1,503,946	1,622,178
災害復旧費	180,817	0.7	－	80,318
公債費	2,989,530	11.1	－	2,816,389
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,029,891	100.0	5,130,500	15,352,291

繰出金	合計	2,902,599	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 164,207
営業の状況	上水道	170,147		再差引収支 -36,869
	下水道	102,167		加入世帯数（世帯） 6,866
	観光施設	55,784		被保険者数（人） 10,819
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 88
	国民健康保険	624,103		国庫支出金 －
出へ	その他	1,950,398		保険給付費 407

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,684,765	4,696,196
基準財政需要額	11,981,536	11,943,033
標準税収入額等	5,901,414	5,923,853
標準財政規模	14,280,092	14,452,822
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率(%)	5.3	5.0
公債費負担比率(%)	17.2	16.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	5.5	5.7
将来負担比率(%)	18.2	17.7
積立金現在高 財調	4,033,950	3,982,709
減債	314,336	309,458
特定目的	4,040,437	4,128,479
地方債現在高	30,635,563	29,959,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,354	60,583
保証・補償	－	－
その他	2,123,890	2,231,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,672	400,471

徴収率(%)		現年	滞納
合計		98.9	95.5
市町村民税		98.9	95.9
純固定資産税		98.9	94.9
合計		99.2	95.4
市町村民税		99.5	95.9
純固定資産税		98.9	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	36,557	人
２２年国調	39,221	人
増減率	-6.8	%
面積	390.11	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	36,207	人	35,863	人
30. 1. 1	37,010	人	36,738	人
増減率	-2.2	%	-2.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46 鹿児島県	2179 曽於市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,368,041	13.1	3,368,041	26.9
地方譲与税	258,300	1.0	258,300	2.1
利子割交付金	4,666	0.0	4,666	0.0
配当割交付金	5,166	0.0	5,166	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,042	0.0	6,042	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	650,804	2.5	650,804	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,470	0.2	45,470	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,385	0.1	14,385	0.1
地方交付税	8,812,801	34.2	8,081,806	64.5
内訳 普通交付税	8,081,806	31.3	8,081,806	64.5
特別交付税	730,995	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,165,675	51.1	12,434,680	99.3
交通安全対策特別交付金	5,106	0.0	5,106	0.0
分担金・負担金	208,908	0.8	218	0.0
使用料	264,210	1.0	16,910	0.1
手数料	42,945	0.2	－	－
国庫支出金	2,778,176	10.8	－	－
国有提供交付金	2,990	0.0	2,990	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,993,859	7.7	－	－
財産収入	237,045	0.9	63,140	0.5
寄附金	1,710,540	6.6	－	－
繰入金	1,959,323	7.6	－	－
繰越金	802,819	3.1	－	－
諸収入	161,221	0.6	880	0.0
地方債	2,447,800	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	531,900	2.1	－	－
歳入合計	25,780,617	100.0	12,523,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,368,041	100.0	－
法定普通税	3,368,041	100.0	－
市町村民税	1,273,777	37.8	－
内訳 個人均等割	54,146	1.6	－
所得割	1,002,743	29.8	－
法人均等割	64,195	1.9	－
法人税割	152,693	4.5	－
固定資産税	1,738,995	51.6	－
うち純固定資産税	1,723,896	51.2	－
軽自動車税	167,487	5.0	－
市町村たばこ税	187,782	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,368,041	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,780,617	25,372,321
歳出総額	25,091,646	24,569,502
歳入歳出差引	688,971	802,819
翌年度に繰越すべき財源	117,926	171,097
実質収支	571,045	631,722
単年度収支	-60,677	-61,024
積立金	352,189	352,240
繰上償還金	236,916	172,334
積立金取崩し額	446,537	427,560
実質単年度収支	81,891	35,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	948,594	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	17,632	4,408
臨時職員	2	*	*
合計	320	969,320	3,029
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	28.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,788,939	11.1	2,559,622	2,528,975	19.4
うち職員給	1,710,262	6.8	1,568,112	－	－
扶助費	4,131,100	16.5	1,186,583	1,184,674	9.1
公債費	3,406,735	13.6	3,367,289	3,130,374	24.0
内訳 元利償還金 元金	3,257,534	13.0	3,218,088	2,981,173	22.8
利子	149,201	0.6	149,201	149,201	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,326,774	41.2	7,113,494	6,844,023	52.4
物件費	3,736,877	14.9	2,286,407	1,792,028	13.7
維持補修費	231,043	0.9	205,971	201,825	1.5
補助費等	2,090,827	8.3	1,401,839	1,158,474	8.9
うち一部事務組合負担金	524,519	2.1	524,519	524,519	4.0
繰出金	2,470,233	9.8	2,085,653	1,787,126	13.7
積立金	2,303,003	9.2	442,049	－	－
投資・出資金・貸付金	2,350	0.0	2,350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,930,539	15.7	966,244		
うち人件費	53,785	0.2	52,898		
内訳 普通建設事業費	3,487,973	13.9	722,435		
うち補助	1,471,180	5.9	62,659		
うち単独	1,528,114	6.1	453,480		
災害復旧事業費	442,566	1.8	243,809		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,091,646	100.0	14,504,007		

経常経費充当一般財源等計	
	11,783,476 千円
経常収支比率	
90.3 % （ 94.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,192,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	185,760	0.7	－	185,760
総務費	2,187,700	8.7	30,498	1,804,121
民生費	7,381,052	29.4	72,982	3,736,128
衛生費	1,887,195	7.5	907,439	843,549
労働費	16,400	0.1	－	16,400
農林水産業費	2,362,864	9.4	1,013,344	1,352,788
商工費	3,233,856	12.9	4,429	443,955
土木費	1,755,564	7.0	1,181,448	728,228
消防費	772,784	3.1	153,752	610,941
教育費	1,459,170	5.8	124,081	1,171,039
災害復旧費	442,566	1.8	－	243,809
公債費	3,406,735	13.6	－	3,367,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,091,646	100.0	3,487,973	14,504,007

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	2,511,328
下水道	137,379
上水道	41,095
簡易水道	3,290
工業用水道	－
国民健康保険	601,608
その他	1,727,956

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	148,644
再差引収支	-103,245
加入世帯数（世帯）	6,332
被保険者数（人）	10,186
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	382

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,428,329	3,381,783
基準財政需要額	11,222,236	11,204,300
標準税収入額等	4,308,573	4,251,264
標準財政規模	12,922,289	13,070,193
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	4.4	4.8
公債費負担比率（％）	22.2	20.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,970,538	3,064,886
減債	709,285	708,300
特定目的	6,419,967	5,941,724
地方債現在高	24,856,071	25,665,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,119,782	1,070,262
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	539,390	538,907

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.7	95.8	98.8	95.8
市町村民税	98.8	96.7	99.0	96.5
純固定資産税	98.5	94.9	98.6	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	125,857 人
	２２年国調	127,487 人
	増減率	-1.3 %
面積		603.18 k㎡
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	125,824 人	125,177 人
30. 1. 1	126,368 人	125,815 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,069	3,480
	5.6	6.5
第２次	14,872	15,183
	27.3	28.1
第３次	36,519	35,274
	67.1	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	2187 霧島市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,388,407	27.7	15,879,109	49.1
地方譲与税	703,368	1.2	703,368	2.2
利子割交付金	23,389	0.0	23,389	0.1
配当割交付金	25,943	0.0	25,943	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,467	0.1	30,467	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,384,935	4.0	2,384,935	7.4
ゴルフ場利用税交付金	48,991	0.1	48,991	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,086	0.2	97,086	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	95,304	0.2	95,304	0.3
地方交付税	14,316,987	24.2	12,856,434	39.8
内訳 普通交付税	12,856,434	21.8	12,856,434	39.8
特別交付税	1,460,514	2.5	－	－
震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	34,114,877	57.7	32,145,026	99.5
交通安全対策特別交付金	21,693	0.0	21,693	0.1
分担金・負担金	233,456	0.4	－	－
使用料	1,320,112	2.2	55,133	0.2
手数料	196,114	0.3	－	－
国庫支出金	9,288,737	15.7	－	－
国有提供交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,940,619	8.4	－	－
財産収入	196,498	0.3	82,075	0.3
寄附金	604,573	1.0	－	－
繰入金	2,429,175	4.1	－	－
繰越金	1,812,957	3.1	－	－
諸収入	551,239	0.9	2,273	0.0
地方債	3,383,200	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,744,900	3.0	－	－
歳入合計	59,095,198	100.0	32,308,148	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,782,258	96.3	236,949
法定普通税	15,782,258	96.3	236,949
市町村民税	6,720,052	41.0	236,949
内訳 個人均等割	201,403	1.2	－
所得割	5,001,648	30.5	－
法人均等割	323,699	2.0	－
法人税割	1,193,302	7.3	236,949
固定資産税	7,785,926	47.5	－
うち純固定資産税	7,683,079	46.9	－
軽自動車税	442,234	2.7	－
市町村たばこ税	834,046	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	606,149	3.7	－
法定目的税	606,149	3.7	－
内訳 入湯税	96,851	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	509,298	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,388,407	100.0	236,949

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,095,198	63,190,063
歳出総額	56,422,545	61,377,106
歳入歳出差引	2,672,653	1,812,957
翌年度に繰越すべき財源	350,912	307,589
実質収支	2,321,741	1,505,368
単年度収支	816,373	-569,947
積立金	414,515	875,801
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,537,495	1,566,000
実質単年度収支	-306,607	-1,260,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	954	3,131,028	3,282
うち消防職員	180	545,400	3,030
うち技能労務員	27	91,638	3,394
教育公務員	81	316,513	3,908
臨時職員	－	－	－
合計	1,035	3,447,541	3,331
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	9,800
副市区町村長	2	29.11.27	7,640
教育長	1	29.11.27	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,068,004	16.1	8,498,714	8,486,783	24.9
うち職員給	6,310,511	11.2	5,785,188	－	－
扶助費	15,453,248	27.4	4,974,691	4,929,597	14.5
公債費	6,928,367	12.3	6,710,295	6,710,295	19.7
内訳 元利償還金 元金	6,497,580	11.5	6,294,973	6,294,973	18.5
利子	430,787	0.8	415,322	415,322	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,449,619	55.7	20,183,700	20,126,675	59.1
物件費	6,546,307	11.6	5,556,856	5,193,700	15.3
維持補修費	623,066	1.1	468,900	453,869	1.3
補助費等	2,795,086	5.0	1,885,218	1,050,734	3.1
うち一部事務組合負担金	142,816	0.3	142,816	142,816	0.4
繰出金	6,190,257	11.0	5,275,998	3,998,987	11.7
積立金	1,705,187	3.0	1,083,352	－	－
投資・出資金・貸付金	119,792	0.2	52,663	14	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,993,231	12.4	2,897,412		
うち人件費	410,017	0.7	410,017		
内訳 普通建設事業費	6,657,513	11.8	2,627,721		
うち補助	2,657,952	4.7	273,749		
うち単独	3,787,910	6.7	2,239,919		
災害復旧事業費	335,718	0.6	269,691		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,422,545	100.0	37,404,099		

経常経費充当一般財源等計	30,823,979 千円
経常収支比率	90.5 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,076,635 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,906	0.5	－	307,906
総務費	7,168,628	12.7	297,071	5,567,272
民生費	21,612,791	38.3	301,248	10,079,091
衛生費	3,783,289	6.7	496,287	3,491,092
労働費	44,110	0.1	－	43,824
農林水産業費	2,176,909	3.9	934,441	1,157,652
商工費	1,204,700	2.1	547,516	882,571
土木費	4,655,716	8.3	2,898,239	2,538,665
消防費	1,830,373	3.2	103,977	1,677,273
教育費	6,374,038	11.3	1,078,734	4,678,767
災害復旧費	335,718	0.6	－	269,691
公債費	6,928,367	12.3	－	6,710,295
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,422,545	100.0	6,657,513	37,404,099

繰出金	合計	6,507,351	
営業等への出資	下水道	668,802	
	病院	219,213	
	簡易水道	68,058	
	工業用水道	22,723	
	国民健康保険	1,989,924	
	その他	3,538,631	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	303,552
再差引収支	-545,141
加入世帯数（世帯）	16,669
被保険者数（人）	26,138
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	410

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	15,139,033	14,518,356
基準財政需要額	26,914,261	26,589,628
標準税収入額等	19,281,080	18,499,797
標準財政規模	33,882,470	33,932,119
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（%）	6.9	4.4
公債費負担比率（%）	16.7	17.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3ヵ年平均）（%）	7.3	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	9,638,500	10,761,480
減債	2,189,790	2,286,940
特定目的	10,635,156	10,123,664
地方債現在高	55,884,015	58,998,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,354,400	3,263,854
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,309,888	3,306,912

収現率（%）		平成３０年度	平成２９年度
徴収	合計	99.1 96.9	98.9 96.6
	市町村民税	99.3 98.0	99.1 97.7
	純固定資産税	98.9 95.7	98.7 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,282	人
２２年国調	31,144	人
増減率	-6.0	%
面積	112.29	km²
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,097 人	27,890 人
30. 1. 1	28,485 人	28,296 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	774	863
	5.8	6.3
第２次	3,728	4,018
	28.1	29.4
第３次	8,757	8,782
	66.0	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	2195 いちき串木野市	Ⅰ－３
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,068,495	17.5	3,068,495	36.5
地方譲与税	126,433	0.7	126,433	1.5
利子割交付金	4,447	0.0	4,447	0.1
配当割交付金	4,922	0.0	4,922	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,747	0.0	5,747	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	530,420	3.0	530,420	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,242	0.1	22,242	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,612	0.1	16,612	0.2
地方交付税	5,503,314	31.3	4,584,258	54.6
内訳 普通交付税	4,584,258	26.1	4,584,258	54.6
特別交付税	919,032	5.2	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	9,282,632	52.9	8,363,576	99.5
交通安全対策特別交付金	3,507	0.0	3,507	0.0
分担金・負担金	145,741	0.8	-	-
使用料	147,183	0.8	10,653	0.1
手数料	32,328	0.2	-	-
国庫支出金	1,972,391	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,701,358	9.7	-	-
財産収入	42,101	0.2	23,277	0.3
寄附金	1,698,902	9.7	-	-
繰入金	478,932	2.7	-	-
繰越金	492,712	2.8	-	-
諸収入	114,866	0.7	1,658	0.0
地方債	1,449,661	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	428,661	2.4	-	-
歳入合計	17,562,314	100.0	8,402,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,065,619	99.9	37,471
法定普通税	3,065,619	99.9	37,471
市町村民税	1,186,286	38.7	37,471
内訳 個人均等割	44,933	1.5	-
所得割	894,811	29.2	-
法人均等割	57,531	1.9	-
法人税割	189,011	6.2	37,471
固定資産税	1,626,133	53.0	-
うち純固定資産税	1,369,236	44.6	-
軽自動車税	99,086	3.2	-
市町村たばこ税	154,114	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,876	0.1	-
法定目的税	2,876	0.1	-
内訳 入湯税	2,876	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,068,495	100.0	37,471

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,562,314	18,339,717
歳出総額	17,139,635	17,847,005
歳入歳出差引	422,679	492,712
翌年度に繰越すべき財源	78,131	46,015
実質収支	344,548	446,697
単年度収支	-102,149	-107,688
積立金	224,661	339,084
繰上償還金	6,600	9,000
積立金取崩し額	60,214	-
実質単年度収支	68,898	240,396

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	898,446	3,279
うち消防職員	48	155,808	3,246
うち技能労務員	11	35,035	3,185
教育公務員	11	42,728	3,884
臨時職員	-	-	-
合計	285	941,174	3,302
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	7,272
副市区町村長	1	29.12.01	6,061
教育長	1	29.12.01	5,841
議会議長	1	30.04.01	3,876
議会副議長	1	30.04.01	3,042
議会議員	14	30.04.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,611,283	15.2	2,518,780	2,494,420	28.2
うち職員給	1,761,684	10.3	1,687,188	-	-
扶助費	3,282,669	19.2	982,219	975,140	11.0
公債費	2,082,374	12.1	1,992,527	1,985,927	22.5
内訳 元利償還金 元金	1,922,073	11.2	1,832,226	1,825,626	20.7
利子	160,201	0.9	160,201	160,201	1.8
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	7,976,326	46.5	5,493,526	5,455,487	61.8
物件費	2,565,885	15.0	1,212,937	1,052,213	11.9
維持補修費	105,889	0.6	86,018	86,018	1.0
補助費等	973,929	5.7	808,685	526,650	6.0
うち一部事務組合負担金	135,245	0.8	135,245	94,345	1.1
繰出金	1,810,840	10.6	1,569,941	1,500,523	17.0
積立金	1,386,525	8.1	750,702	-	-
投資・出資金・貸付金	36,894	0.2	36,894	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,283,347	13.3	701,351		
うち人件費	73,759	0.4	73,759		
内訳 普通建設事業費	2,186,055	12.8	637,314		
うち補助	617,431	3.6	71,231		
うち単独	1,494,171	8.7	550,530		
災害復旧事業費	97,292	0.6	64,037		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,139,635	100.0	10,660,054		

経常経費充当一般財源等計 8,620,891 千円
経常収支比率 97.6 %（102.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,082,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,466	0.8	-	145,466
総務費	2,346,987	13.7	87,415	2,195,184
民生費	5,066,831	29.6	-	2,541,079
衛生費	998,694	5.8	53,660	865,591
労働費	7,386	0.0	-	7,386
農林水産業費	618,402	3.6	235,008	342,206
商工費	2,022,437	11.8	58,550	247,771
土木費	2,113,827	12.3	1,543,181	855,012
消防費	522,552	3.0	20,208	497,068
教育費	1,117,387	6.5	188,033	906,727
災害復旧費	97,292	0.6	-	64,037
公債費	2,082,374	12.1	-	1,992,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,139,635	100.0	2,186,055	10,660,054

公営事業等への出資状況	合計	1,864,073	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	45,599
	下水道	346,445		再差引収支	-32,392
	上水道	53,233		加入世帯数（世帯）	4,076
	市場	123		被保険者数（人）	6,163
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
	国民健康保険	325,767		国庫支出金	-
	その他	1,138,505		保険給付費	476

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,952,915	2,936,376
基準財政需要額	7,407,178	7,374,834
標準税収入額等	3,744,994	3,726,490
標準財政規模	8,757,913	8,818,033
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	3.9	5.1
公債費負担比率(%)	18.0	17.7
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)	10.4	9.9
将来負担比率	74.0	87.0
積立金現在高 財調	1,807,600	1,643,153
減債	1,539,951	1,679,227
特定目的	2,994,746	2,112,324
地方債現在高	21,768,714	22,241,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,635	91,579
保証・補償	-	-
その他	1,388,722	383,844
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,550	126,459

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.4 96.0	99.3 95.2
	市町村民税	99.3 96.5	99.3 96.2
	純固定資産税	99.4 94.5	99.1 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	35,439 人
	２２年国調	38,704 人
	増減率	-8.4 %
面積		283.59 k㎡
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,387 人	34,166 人
30. 1. 1	34,947 人	34,798 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,707	1,939
	11.4	12.3
第２次	3,105	3,310
	20.7	21.0
第３次	10,174	10,522
	67.9	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2209		
鹿児島県	南さつま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,150,065	11.3	3,150,065	24.6
地方譲与税	203,313	0.7	203,313	1.6
利子割交付金	5,081	0.0	5,081	0.0
配当割交付金	5,617	0.0	5,617	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,541	0.0	6,541	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	646,575	2.3	646,575	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,777	0.1	35,777	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,885	0.1	17,885	0.1
地方交付税	10,053,607	36.1	8,659,715	67.5
内訳 普通交付税	8,659,715	31.1	8,659,715	67.5
特別交付税	1,393,892	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,124,461	50.6	12,730,569	99.3
交通安全対策特別交付金	3,845	0.0	3,845	0.0
分担金・負担金	263,319	0.9	-	-
使用料	243,765	0.9	11,985	0.1
手数料	32,242	0.1	-	-
国庫支出金	3,041,228	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,676,671	6.0	-	-
財産収入	150,643	0.5	44,768	0.3
寄附金	2,248,344	8.1	-	-
繰入金	709,930	2.5	-	-
繰越金	1,096,928	3.9	-	-
諸収入	384,102	1.4	34,736	0.3
地方債	3,911,352	14.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	547,752	2.0	-	-
歳入合計	27,886,830	100.0	12,825,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,150,065	100.0	-
法定普通税	3,150,065	100.0	-
市町村民税	1,272,329	40.4	-
内訳 個人均等割	51,405	1.6	-
所得割	1,008,934	32.0	-
法人均等割	77,389	2.5	-
法人税割	134,601	4.3	-
固定資産税	1,567,959	49.8	-
うち純固定資産税	1,542,850	49.0	-
軽自動車税	129,605	4.1	-
市町村たばこ税	180,172	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,150,065	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,886,830	26,915,681
歳出総額	26,619,732	25,818,754
歳入歳出差引	1,267,098	1,096,927
翌年度に繰越すべき財源	84,289	76,489
実質収支	1,182,809	1,020,438
単年度収支	162,370	300,824
積立金	3,625	3,832
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	12,768
実質単年度収支	165,995	291,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,394,610	3,206
うち消防職員	86	243,896	2,836
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	29,792	4,256
臨時職員	-	-	-
合計	442	1,424,402	3,223
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	8,350
副市区町村長	1	29.11.27	6,600
教育長	1	26.04.01	6,130
議会議長	1	26.04.01	3,970
議会副議長	1	26.04.01	3,180
議会議員	16	26.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,162,925	15.6	4,034,911	3,929,959	29.4
うち職員給	2,543,933	9.6	2,449,248	-	-
扶助費	4,499,726	16.9	1,382,310	1,243,230	9.3
公債費	3,277,606	12.3	3,157,951	3,157,951	23.6
内訳 元利償還金 元金	3,097,582	11.6	2,984,656	2,984,656	22.3
利子	179,729	0.7	173,000	173,000	1.3
一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
（義務的経費計）	11,940,257	44.9	8,575,172	8,331,140	62.3
物件費	3,556,560	13.4	1,598,545	1,262,488	9.4
維持補修費	100,303	0.4	73,245	73,245	0.5
補助費等	1,361,102	5.1	1,021,680	692,835	5.2
うち一部事務組合負担金	291,895	1.1	284,495	268,784	2.0
繰出金	2,616,983	9.8	2,257,601	1,869,758	14.0
積立金	1,396,400	5.2	301,924	-	-
投資・出資金・貸付金	89,070	0.3	6,814	6,564	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,559,057	20.9	831,640		
うち人件費	214,592	0.8	214,592		
内訳 普通建設事業費	5,501,228	20.7	789,163		
うち補助	2,376,833	8.9	60,588		
うち単独	3,020,244	11.3	723,857		
災害復旧事業費	57,829	0.2	42,477		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,619,732	100.0	14,666,621		

経常経費充当一般財源等計	12,236,030 千円
経常収支比率	91.5 %（95.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,933,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,629	0.6	-	161,629
総務費	6,266,500	23.5	1,712,774	2,160,905
民生費	7,679,135	28.8	242,345	3,893,321
衛生費	1,460,468	5.5	68,482	1,084,108
労働費	10,850	0.0	-	10,850
農林水産業費	1,246,857	4.7	373,017	748,572
商工費	423,193	1.6	43,695	272,667
土木費	2,198,905	8.3	1,817,235	567,617
消防費	1,050,147	3.9	288,371	914,521
教育費	2,786,613	10.5	955,309	1,652,003
災害復旧費	57,829	0.2	-	42,477
公債費	3,277,606	12.3	-	3,157,951
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,619,732	100.0	5,501,228	14,666,621

繰出金	合計	2,750,945
営業の状況	簡易水道	174,603
	病院	133,962
	下水道	103,202
	と畜場	40,655
	国民健康保険	575,283
	その他	1,723,240

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	66,841
	再差引収支	-32,457
	加入世帯数（世帯）	5,590
	被保険者数（人）	8,629
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	-
	保険給付費	466

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,188,586	3,138,013
基準財政需要額	11,346,359	11,271,345
標準税収入額等	4,008,176	3,943,325
標準財政規模	13,215,643	13,399,146
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	9.0	7.6
公債費負担比率（%）	19.8	19.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.4	7.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,613,817	1,610,192
減債	6,073,129	6,059,523
特定目的	9,879,692	9,192,866
地方債現在高	30,487,289	29,673,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,290,264	775,333
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,193,258	1,193,189

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.0	99.0	96.1
市町村民税	99.2	97.4	99.1	97.5
純固定資産税	98.8	94.2	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	31,479	人
	２２年国調	33,034	人
	増減率	-4.7	%
面積		290.28	km²
人口密度		108	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,507 人	31,168 人
30. 1. 1	32,021 人	31,711 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,395	3,731
	22.3	24.4
第２次	2,971	3,111
	19.5	20.4
第３次	8,856	8,441
	58.2	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2217		
鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,640,355	13.3	3,640,355	33.7
地方譲与税	273,857	1.0	273,857	2.5
利子割交付金	4,596	0.0	4,596	0.0
配当割交付金	5,098	0.0	5,098	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,986	0.0	5,986	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	582,218	2.1	582,218	5.4
ゴルフ場利用税交付金	844	0.0	844	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,170	0.1	39,170	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,028	0.1	15,028	0.1
地方交付税	6,655,507	24.2	6,080,562	56.3
内 普通交付税	6,080,562	22.1	6,080,562	56.3
特別交付税	574,945	2.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,222,659	40.8	10,647,714	98.6
交通安全対策特別交付金	5,411	0.0	5,411	0.1
分担金・負担金	195,845	0.7	－	－
使用料	150,597	0.5	17,775	0.2
手数料	22,002	0.1	－	－
国庫支出金	3,072,464	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,133,392	11.4	－	－
財産収入	206,391	0.8	121,575	1.1
寄附金	3,270,920	11.9	－	－
繰入金	3,389,418	12.3	－	－
繰越金	644,815	2.3	－	－
諸収入	241,713	0.9	5,925	0.1
地方債	1,918,420	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	486,620	1.8	－	－
歳入合計	27,474,047	100.0	10,798,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,640,355	100.0	－
法定普通税	3,640,355	100.0	－
市町村民税	1,345,864	37.0	－
内 個人均等割	48,076	1.3	－
所得割	987,731	27.1	－
法人均等割	81,191	2.2	－
訳 法人税割	228,866	6.3	－
固定資産税	1,884,915	51.8	－
うち純固定資産税	1,844,201	50.7	－
軽自動車税	131,703	3.6	－
市町村たばこ税	277,873	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,640,355	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	27,474,047	27,270,943
歳出総額	26,807,787	26,626,128
歳入歳出差引	666,260	644,815
翌年度に繰越すべき財源	163,578	16,917
実質収支	502,682	627,898
単年度収支	-125,216	35,197
積立金	8,781	48,279
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-116,435	83,476

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	287	888,552	3,096
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	23,904	4,781
臨時職員	－	－	－
等 合計	292	912,456	3,125
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	1	30.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,024,079	11.3	2,863,360	2,819,211	25.0
うち職員給	1,642,212	6.1	1,535,782	－	－
扶助費	4,697,837	17.5	1,166,504	1,163,829	10.3
公債費	2,629,483	9.8	2,572,524	2,572,524	22.8
内 元利償還金 元金	2,449,345	9.1	2,398,545	2,398,545	21.3
利子	180,136	0.7	173,977	173,977	1.5
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	10,351,399	38.6	6,602,388	6,555,564	58.1
物件費	4,600,573	17.2	1,647,223	1,154,961	10.2
維持補修費	61,743	0.2	37,295	36,283	0.3
補助費等	2,070,179	7.7	1,464,448	973,359	8.6
うち一部事務組合負担金	720,320	2.7	703,220	703,220	6.2
繰出金	1,731,477	6.5	1,408,398	1,279,914	11.3
積立金	3,505,716	13.1	102,239	－	－
投資・出資金・貸付金	62,200	0.2	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,424,500	16.5	755,732		
うち人件費	144,739	0.5	136,339		
内 普通建設事業費	4,298,196	16.0	668,990		
うち補助	2,723,393	10.2	52,489		
うち単独	1,151,668	4.3	468,610		
訳 災害復旧事業費	126,304	0.5	86,742		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,807,787	100.0	12,018,023		

経常経費充当一般財源等計 10,000,081 千円

経常収支比率 88.6 %（92.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,684,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,061	0.8	20,878	201,061
総務費	5,760,838	21.5	112,733	1,982,667
民生費	7,360,615	27.5	278,454	3,181,149
衛生費	1,190,166	4.4	66,656	693,086
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,689,165	10.0	1,837,517	887,132
商工費	2,765,510	10.3	49,847	233,001
土木費	1,571,920	5.9	1,315,942	538,718
消防費	581,795	2.2	41,838	534,553
教育費	1,930,930	7.2	574,331	1,107,390
災害復旧費	126,304	0.5	－	86,742
公債費	2,629,483	9.8	－	2,572,524
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,807,787	100.0	4,298,196	12,018,023

区分		
繰出金 合計	1,830,277	
営業収支 下水道事業	177,050	
営業収支 上水道事業	56,654	
営業収支 観光施設事業	49,400	
営業収支 簡易水道事業	42,146	
営業収支 国民健康保険事業	353,727	
出のうち その他	1,151,300	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	223,575	
再差引収支	166,854	
加入世帯数（世帯）	5,237	
被保険者数（人）	8,536	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	－	
保険給付費	348	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,591,453	3,542,083
基準財政需要額	9,376,640	9,399,990
標準税収入額等	4,545,946	4,480,261
標準財政規模	11,113,128	11,266,890
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（%）	4.5	5.6
公債費負担比率（%）	20.3	19.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	9.9
将来負担比率（%）	23.4	34.1
積立金現在高 財調	2,582,364	2,573,583
減債	356,407	355,663
特定目的	3,455,476	3,310,000
地方債現在高	23,099,376	23,630,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,290	184,841
保証・補償	－	－
その他	673,253	541,345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.2	96.6	99.2	96.6
	市町村民税	99.0	96.8	99.2	96.8
	純固定資産税	99.2	96.0	99.2	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	43,156	人
２２年国調	46,121	人
増減率	-6.4	%
面積	308.28	km²
人口密度	140	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	43,315	人	43,182	人
30. 1. 1	43,770	人	43,654	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	749	827
	3.9	4.2
第２次	2,854	2,866
	14.7	14.5
第３次	15,815	16,062
	81.4	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2225		
鹿児島県	奄美市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,997,252	10.7	3,997,252	24.4
地方譲与税	194,629	0.5	194,629	1.2
利子割交付金	7,036	0.0	7,036	0.0
配当割交付金	7,790	0.0	7,790	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,107	0.0	9,107	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	808,199	2.2	808,199	4.9
ゴルフ場利用税交付金	8,039	0.0	8,039	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,494	0.1	31,494	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,073	0.0	11,073	0.1
地方交付税	12,372,911	33.0	11,184,722	68.2
内訳 普通交付税	11,184,722	29.8	11,184,722	68.2
特別交付税	1,188,189	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,447,530	46.6	16,259,341	99.2
交通安全対策特別交付金	4,632	0.0	4,632	0.0
分担金・負担金	212,828	0.6	-	-
使用料	529,020	1.4	32,235	0.2
手数料	35,627	0.1	-	-
国庫支出金	6,748,343	18.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,130,424	5.7	-	-
財産収入	236,265	0.6	95,113	0.6
寄附金	297,849	0.8	-	-
繰入金	1,871,541	5.0	-	-
繰越金	557,516	1.5	-	-
諸収入	449,821	1.2	6,922	0.0
地方債	6,953,000	18.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	712,800	1.9	-	-
歳入合計	37,474,396	100.0	16,398,243	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,997,252	100.0	32,728
法定普通税	3,997,252	100.0	32,728
市町村民税	1,811,138	45.3	32,728
内訳 個人均等割	62,230	1.6	-
所得割	1,460,956	36.5	-
法人均等割	121,639	3.0	-
法人税割	166,313	4.2	32,728
固定資産税	1,654,143	41.4	-
うち純固定資産税	1,580,621	39.5	-
軽自動車税	158,677	4.0	-
市町村たばこ税	373,294	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,997,252	100.0	32,728

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,474,396	34,723,588
歳出総額	36,302,010	33,746,072
歳入歳出差引	1,172,386	977,516
翌年度に繰越すべき財源	140,260	144,336
実質収支	1,032,126	833,180
単年度収支	198,946	-93,360
積立金	2,511	2,621
繰上償還金	563	-
積立金取崩し額	453,978	425,956
実質単年度収支	-251,958	-516,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	478	1,442,126	3,017
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	50,112	3,132
教育公務員	21	67,032	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	499	1,509,158	3,024
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機手同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,740
副市区町村長	2	31.04.01	5,120
教育長	1	28.08.01	6,000
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	22	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,313,168	11.9	3,983,755	3,892,985	22.8
うち職員給	2,837,395	7.8	2,574,814	-	-
扶助費	9,398,887	25.9	2,574,748	2,570,190	15.0
公債費	4,099,031	11.3	3,827,122	3,827,122	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,866,633	10.7	3,607,571	3,607,571	21.1
利子	231,153	0.6	218,306	218,306	1.3
一時借入金利子	1,245	0.0	1,245	1,245	0.0
（義務的経費計）	17,811,086	49.1	10,385,625	10,290,297	60.1
物件費	2,755,680	7.6	1,962,708	1,622,958	9.5
維持補修費	186,183	0.5	146,808	146,808	0.9
補助費等	2,368,879	6.5	1,751,403	1,297,181	7.6
うち一部事務組合負担金	1,145,440	3.2	1,116,728	949,767	5.6
繰出金	3,062,504	8.4	2,677,764	2,217,085	13.0
積立金	1,401,331	3.9	764,769	-	-
投資・出資金・貸付金	141,541	0.4	72,316	72,316	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,574,806	23.6	658,848		
うち人件費	89,113	0.2	37,081		
内訳 普通建設事業費	7,618,350	21.0	240,742		
うち補助	2,650,160	7.3	112,829		
うち単独	4,896,878	13.5	120,701		
災害復旧事業費	956,456	2.6	418,106		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,302,010	100.0	18,420,241		

経常経費充当一般財源等計	15,646,645 千円
経常収支比率	91.4 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,592,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,572	0.6	-	227,522
総務費	8,097,635	22.3	4,029,728	3,147,092
民生費	12,677,515	34.9	28,500	5,275,908
衛生費	1,425,044	3.9	17,307	1,169,375
労働費	25,903	0.1	-	16,211
農林水産業費	975,744	2.7	194,496	610,323
商工費	1,120,475	3.1	450,461	430,687
土木費	2,655,496	7.3	1,439,730	936,265
消防費	802,242	2.2	113,778	681,377
教育費	3,238,897	8.9	1,344,350	1,680,253
災害復旧費	956,456	2.6	-	418,106
公債費	4,099,031	11.3	-	3,827,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,302,010	100.0	7,618,350	18,420,241

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	3,147,389
下水道	667,963
上水道	84,885
と畜場	6,146
工業用水道	-
国民健康保険	846,570
その他	1,541,825

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-219,950
再差引収支	-563,953
加入世帯数（世帯）	7,336
被保険者数（人）	11,255
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	-
保険給付費	318

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,938,691	3,900,478
基準財政需要額	14,713,101	14,479,869
標準税収入額等	5,000,358	4,931,902
標準財政規模	16,898,032	16,845,062
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	6.1	4.9
公債費負担比率（%）	19.5	19.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	9.2
将来負担比率（%）	61.6	51.5
積立金現在高 財調	3,943,305	3,974,772
減債	1,525,093	1,128,469
特定目的	8,764,707	9,172,737
地方債現在高	42,466,265	39,379,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,431,333
保証・補償	-	-
その他	1,019,928	2,215,756
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	582,560	582,560

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.0 94.8	98.6 93.8
	市町村民税	99.0 96.9	98.8 96.1
	純固定資産税	98.7 91.2	98.2 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	36,352 人
	２２年国調	39,065 人
	増減率	-6.9 %
面積		357.91 k㎡
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	35,417 人	35,062 人
30. 1. 1	35,954 人	35,681 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,246	4,551
	24.5	25.2
第２次	3,726	3,827
	21.5	21.2
第３次	9,393	9,689
	54.1	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	2233 南九州市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,748,483	16.8	3,748,483	31.0
地方譲与税	322,381	1.4	322,381	2.7
利子割交付金	5,056	0.0	5,056	0.0
配当割交付金	5,599	0.0	5,599	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,553	0.0	6,553	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	686,612	3.1	686,612	5.7
ゴルフ場利用税交付金	12,172	0.1	12,172	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,761	0.3	56,761	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,769	0.1	13,769	0.1
地方交付税	7,722,484	34.6	7,152,062	59.1
内訳 普通交付税	7,152,062	32.1	7,152,062	59.1
特別交付税	570,422	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,579,870	56.4	12,009,448	99.3
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	6,538	0.1
分担金・負担金	223,411	1.0	－	－
使用料	390,522	1.8	25,441	0.2
手数料	32,686	0.1	－	－
国庫支出金	2,652,896	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,880,374	8.4	－	－
財産収入	144,007	0.6	47,621	0.4
寄附金	1,315,748	5.9	－	－
繰入金	890,267	4.0	－	－
繰越金	373,169	1.7	－	－
諸収入	112,927	0.5	2,671	0.0
地方債	1,693,393	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	532,693	2.4	－	－
歳入合計	22,295,808	100.0	12,091,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,748,483	100.0	－
法定普通税	3,748,483	100.0	－
市町村民税	1,333,414	35.6	－
内訳 個人均等割	56,575	1.5	－
所得割	1,079,241	28.8	－
法人均等割	74,418	2.0	－
法人税割	123,180	3.3	－
固定資産税	2,039,994	54.4	－
うち純固定資産税	1,997,374	53.3	－
軽自動車税	149,747	4.0	－
市町村たばこ税	217,891	5.8	－
鉱産税	7,437	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,748,483	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	22,295,808	21,854,922
歳出総額	21,625,835	21,121,753
歳入歳出差引	669,973	733,169
翌年度に繰越すべき財源	41,998	18,118
実質収支	627,975	715,051
単年度収支	-87,076	108,703
積立金	7,794	8,630
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	200,000
実質単年度収支	-439,282	-82,667

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	355	1,177,535	3,317
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	64,239	3,381
教育公務員	11	43,721	3,975
臨時職員	－	－	－
合計	366	1,221,256	3,337
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,369
副市区町村長	1	31.04.01	6,161
教育長	1	31.04.01	5,925
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	19.12.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,615,066	16.7	3,406,456	3,388,400	26.8
うち職員給	2,230,520	10.3	2,131,525	－	－
扶助費	4,457,201	20.6	1,319,798	1,314,217	10.4
公債費	2,342,959	10.8	2,276,362	2,276,362	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,200,038	10.2	2,138,846	2,138,846	16.9
元利償還金 利子	142,921	0.7	137,516	137,516	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,415,226	48.2	7,002,616	6,978,979	55.3
物件費	2,719,062	12.6	1,740,497	1,603,684	12.7
維持補修費	212,580	1.0	168,083	160,534	1.3
補助費等	2,123,730	9.8	1,700,802	1,358,740	10.8
うち一部事務組合負担金	1,194,958	5.5	1,152,025	1,039,801	8.2
繰出金	2,424,655	11.2	2,049,560	1,861,068	14.7
積立金	987,325	4.6	244,671	－	－
投資・出資金・貸付金	550	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,742,707	12.7	605,926		
うち人件費	146,170	0.7	138,229		
内訳 普通建設事業費	2,687,039	12.4	600,731		
うち補助	1,103,333	5.1	58,883		
うち単独	1,491,786	6.9	499,278		
災害復旧事業費	55,668	0.3	5,195		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,625,835	100.0	13,512,155		

経常経費充当一般財源等計 11,963,005 千円

経常収支比率 94.8 %（98.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,182,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,605	0.8	－	169,605
総務費	3,734,724	17.3	82,568	1,892,706
民生費	7,330,533	33.9	3,532	3,781,741
衛生費	1,022,594	4.7	45,028	921,962
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,512,930	7.0	511,082	846,535
商工費	200,248	0.9	9,935	183,005
土木費	1,297,778	6.0	657,786	761,724
消防費	1,036,360	4.8	79,487	932,127
教育費	2,922,436	13.5	1,297,621	1,741,193
災害復旧費	55,668	0.3	－	5,195
公債費	2,342,959	10.8	－	2,276,362
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,625,835	100.0	2,687,039	13,512,155

繰出金	合計	2,481,752	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 47,254
営業等への出	下水道	149,593		再差引収支 -75,070
	上水道	57,097		加入世帯数（世帯） 6,047
	工業用水道	－		被保険者数（人） 10,114
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 108
	国民健康保険	505,315		国庫支出金 －
	その他	1,769,747		保険給付費 406

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,835,172	3,744,142
基準財政需要額	10,786,291	10,829,394
標準税収入額等	4,842,185	4,694,454
標準財政規模	12,526,940	12,644,950
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	5.0	5.7
公債費負担比率（%）	16.1	16.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	7.3
将来負担比率（%）	10.9	19.9
積立金現在高 財調	3,703,809	3,696,015
減債	214,635	213,745
特定目的	4,643,990	4,169,451
地方債現在高	21,057,755	21,564,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,737,457	1,297,166
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	226,146	226,024

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9 95.8	99.0 95.8
	市町村民税	98.9 96.4	99.1 96.5
	純固定資産税	98.7 94.9	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	26,810 人
	２２年国調	29,304 人
	増減率	-8.5 %
面積		392.56 k㎡
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,147 人	26,010 人
30. 1. 1	26,537 人	26,435 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,231	2,536
	18.1	19.2
第２次	2,981	3,156
	24.2	23.9
第３次	7,124	7,503
	57.7	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2241	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	伊佐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,138,296	19.5	3,138,296	36.4
地方譲与税	154,855	1.0	154,855	1.8
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.0
配当割交付金	4,144	0.0	4,144	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,845	0.0	4,845	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	486,275	3.0	486,275	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,239	0.2	27,239	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,235	0.1	11,235	0.1
地方交付税	5,558,914	34.5	4,757,171	55.1
内訳 普通交付税	4,757,171	29.6	4,757,171	55.1
特別交付税	801,743	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,389,547	58.3	8,587,804	99.6
交通安全対策特別交付金	2,851	0.0	2,851	0.0
分担金・負担金	192,831	1.2	－	－
使用料	148,152	0.9	15,161	0.2
手数料	65,447	0.4	－	－
国庫支出金	2,082,495	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,448,390	9.0	－	－
財産収入	61,445	0.4	20,551	0.2
寄附金	183,069	1.1	－	－
繰入金	673,016	4.2	－	－
繰越金	509,234	3.2	－	－
諸収入	177,063	1.1	120	0.0
地方債	1,163,380	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	415,100	2.6	－	－
歳入合計	16,096,920	100.0	8,626,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,138,262	100.0	33,229
法定普通税	3,138,262	100.0	33,229
市町村民税	1,039,392	33.1	33,229
内訳 個人均等割	39,339	1.3	－
所得割	772,334	24.6	－
法人均等割	60,284	1.9	－
法人税割	167,435	5.3	33,229
固定資産税	1,589,801	50.7	－
うち純固定資産税	1,533,234	48.9	－
軽自動車税	106,609	3.4	－
市町村たばこ税	171,379	5.5	－
鉱産税	231,081	7.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34	0.0	－
法定目的税	34	0.0	－
内訳 入湯税	34	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,138,296	100.0	33,229

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,096,920	19,066,646
歳出総額	15,388,421	18,557,412
歳入歳出差引	708,499	509,234
翌年度に繰越すべき財源	329,371	42,137
実質収支	379,128	467,097
単年度収支	-87,969	156,842
積立金	250,000	210,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	638,000	210,512
実質単年度収支	-475,969	156,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	744,975	3,311
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	22,600	3,767
臨時職員	－	－	－
合計	231	767,575	3,323
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議員	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	14	23.12.06	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,048,049	13.3	1,902,052	1,886,251	20.9
うち職員給	1,286,375	8.4	1,172,057	－	－
扶助費	3,724,511	24.2	1,072,977	1,061,588	11.7
公債費	1,679,940	10.9	1,621,586	1,612,563	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,599,774	10.4	1,541,420	1,532,397	16.9
利子	80,049	0.5	80,049	80,049	0.9
一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
（義務的経費計）	7,452,500	48.4	4,596,615	4,560,402	50.4
物件費	1,823,358	11.8	1,436,141	1,329,517	14.7
維持補修費	111,754	0.7	102,287	99,278	1.1
補助費等	1,813,458	11.8	1,356,350	956,715	10.6
うち一部事務組合負担金	842,241	5.5	841,845	724,999	8.0
繰出金	1,688,694	11.0	1,396,652	1,299,238	14.4
積立金	605,768	3.9	593,299	－	－
投資・出資金・貸付金	88,869	0.6	80,142	14,793	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,804,020	11.7	755,573		
うち人件費	140,200	0.9	140,200		
内訳 普通建設事業費	1,719,656	11.2	683,374		
うち補助	560,092	3.6	63,407		
うち単独	1,132,683	7.4	598,531		
災害復旧事業費	84,364	0.5	72,199		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,388,421	100.0	10,317,059		

経常経費充当一般財源等計 8,259,943 千円

経常収支比率 91.4 %（95.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,025,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,475	0.9	－	137,475
総務費	1,934,032	12.6	63,028	1,756,035
民生費	5,962,767	38.7	64,003	2,844,142
衛生費	1,106,206	7.2	54,825	960,536
労働費	8,300	0.1	－	8,300
農林水産業費	1,321,418	8.6	382,101	754,637
商工費	183,344	1.2	32,969	133,287
土木費	1,114,473	7.2	853,600	421,441
消防費	701,369	4.6	65,540	622,411
教育費	1,154,733	7.5	203,590	985,010
災害復旧費	84,364	0.5	－	72,199
公債費	1,679,940	10.9	－	1,621,586
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,388,421	100.0	1,719,656	10,317,059

公営事業等への出資 合計	1,764,721	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,465
下水道	99,260	再差引収支	-59,674
上水道	76,027	加入世帯数（世帯）	4,406
簡易水道	17,910	被保険者数（人）	6,696
市場	416	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	379,662	国庫支出金	－
その他	1,191,446	保険給付費	436

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,110,621	2,966,712
基準財政需要額	7,731,697	7,822,380
標準税収入額等	3,970,728	3,779,977
標準財政規模	9,143,073	9,301,691
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（%）	4.1	5.0
公債費負担比率（%）	14.7	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	8.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,480,000	5,868,000
減債	943,862	743,862
特定目的	1,789,785	1,669,013
地方債現在高	16,199,093	16,635,487
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	643,649	642,650
実質的なもの	17,833	38,007
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	593,245	593,245
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9　93.2	98.8　93.2
市町村民税	99.0　96.2	99.1　96.0
純固定資産税	98.6　89.6	98.5　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	75,173 人
	２２年国調	74,809 人
	増減率	0.5 %
面積		231.25 k㎡
人口密度		325 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	77,411 人	77,069 人
30. 1. 1	77,033 人	76,766 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,034	1,232
	3.2	3.9
第２次	6,454	6,206
	19.8	19.5
第３次	25,140	24,390
	77.1	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46 鹿児島県	2250 姶良市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,452,038	23.5	7,265,181	45.0
地方譲与税	263,102	0.8	263,102	1.6
利子割交付金	12,892	0.0	12,892	0.1
配当割交付金	14,288	0.0	14,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,752	0.1	16,752	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,339,255	4.2	1,339,255	8.3
ゴルフ場利用税交付金	34,140	0.1	34,140	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,401	0.1	46,401	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74,344	0.2	74,344	0.5
地方交付税	7,462,836	23.6	6,999,326	43.4
内訳 普通交付税	6,999,326	22.1	6,999,326	43.4
特別交付税	463,510	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,716,048	52.8	16,065,681	99.6
交通安全対策特別交付金	13,795	0.0	13,795	0.1
分担金・負担金	229,562	0.7	－	－
使用料	415,997	1.3	27,421	0.2
手数料	194,609	0.6	－	－
国庫支出金	5,100,317	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,376,520	7.5	－	－
財産収入	276,640	0.9	21,796	0.1
寄附金	160,454	0.5	－	－
繰入金	1,639,144	5.2	－	－
繰越金	697,150	2.2	－	－
諸収入	408,705	1.3	1,333	0.0
地方債	3,453,000	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	885,400	2.8	－	－
歳入合計	31,681,941	100.0	16,130,026	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,261,564	97.4	－
法定普通税	7,261,564	97.4	－
市町村民税	3,210,153	43.1	－
内訳 個人均等割	116,102	1.6	－
所得割	2,730,993	36.6	－
法人均等割	168,431	2.3	－
法人税割	194,627	2.6	－
固定資産税	3,391,288	45.5	－
うち純固定資産税	3,345,081	44.9	－
軽自動車税	239,158	3.2	－
市町村たばこ税	420,965	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	190,474	2.6	－
法定目的税	190,474	2.6	－
内訳 入湯税	3,617	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	186,857	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,452,038	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,681,941	30,548,745
歳出総額	30,244,371	29,196,293
歳入歳出差引	1,437,570	1,352,452
翌年度に繰越すべき財源	59,380	51,337
実質収支	1,378,190	1,301,115
単年度収支	77,075	205,493
積立金	241,518	132,645
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	800,000
実質単年度収支	-681,407	-461,862

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	524	1,607,632	3,068
うち消防職員	97	263,840	2,720
うち技能労務員	7	24,675	3,525
教育公務員	21	72,842	3,469
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,680,474	3,083
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,680
副市区町村長	2	26.04.01	6,860
教育長	1	28.04.01	6,470
議会議長	1	28.04.01	4,090
議会副議長	1	28.04.01	3,260
議会議員	22	28.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,563,032	15.1	4,314,837	4,258,176	25.0
うち職員給	2,864,239	9.5	2,694,785	－	－
扶助費	8,534,733	28.2	2,423,276	2,422,879	14.2
公債費	3,620,256	12.0	3,387,248	3,351,784	19.7
内訳 元利償還金 元金	3,397,639	11.2	3,184,267	3,148,803	18.5
利子	222,517	0.7	202,881	202,881	1.2
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	16,718,021	55.3	10,125,361	10,032,839	59.0
物件費	3,637,437	12.0	3,093,609	2,864,419	16.8
維持補修費	102,841	0.3	72,175	71,975	0.4
補助費等	1,133,243	3.7	741,269	484,185	2.8
うち一部事務組合負担金	17,911	0.1	17,911	5,431	0.0
繰出金	3,302,129	10.9	2,737,060	2,421,785	14.2
積立金	453,718	1.5	241,353	－	－
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,896,932	16.2	1,400,648		
うち人件費	379,003	1.3	379,003		
内訳 普通建設事業費	4,707,291	15.6	1,227,651		
うち補助	1,016,103	3.4	58,784		
うち単独	3,618,826	12.0	1,159,635		
災害復旧事業費	189,641	0.6	172,997		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,244,371	100.0	18,411,525		

経常経費充当一般財源等計	15,875,203 千円
経常収支比率	93.3 %（98.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,849,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,587	0.7	－	211,587
総務費	3,047,671	10.1	223,440	2,487,042
民生費	12,694,064	42.0	59,301	5,909,085
衛生費	2,631,214	8.7	562,644	1,999,647
労働費	26,989	0.1	－	26,989
農林水産業費	798,108	2.6	120,435	500,521
商工費	258,977	0.9	39,610	217,775
土木費	3,107,589	10.3	2,819,503	708,292
消防費	1,596,488	5.3	700,528	935,469
教育費	2,061,787	6.8	181,830	1,854,873
災害復旧費	189,641	0.6	－	172,997
公債費	3,620,256	12.0	－	3,387,248
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,244,371	100.0	4,707,291	18,411,525

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	3,383,742
上水道	81,613
下水道	51,082
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	883,427
その他	2,367,620

国民健康保険事業の状況	
実質収支	540,978
再差引収支	550,788
加入世帯数（世帯）	10,607
被保険者数（人）	16,527
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	410

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,112,027	6,951,821
基準財政需要額	13,902,824	13,797,877
標準税収入額等	8,975,446	8,765,793
標準財政規模	16,860,252	16,815,883
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（%）	8.2	7.7
公債費負担比率（%）	17.1	17.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	10.4
将来負担比率（%）	56.1	48.6
積立金現在高 財調	2,577,018	2,685,500
減債	184,400	333,900
特定目的	2,254,962	2,462,682
地方債現在高	31,238,730	31,183,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	774,779	920,762
保証・補償	－	－
その他	5,297,702	6,183,188
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,071,680	1,071,180

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.7 95.2	98.7 95.2
	市町村民税	98.8 96.1	98.8 96.1
	純固定資産税	98.5 94.0	98.4 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	407	人
２２年国調	418	人
増減率	-2.6	%
面積	31.39	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	373 人	371 人
30. 1. 1	384 人	382 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	38	37
	19.5	17.5
第２次	27	46
	13.8	21.7
第３次	130	129
	66.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	3035 三島村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,758	1.4	33,758	4.4
地方譲与税	9,899	0.4	9,899	1.3
利子割交付金	66	0.0	66	0.0
配当割交付金	74	0.0	74	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,880	0.3	6,880	0.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,747	0.1	1,747	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	887,687	37.4	640,894	84.2
内訳 普通交付税	640,894	27.0	640,894	84.2
特別交付税	246,793	10.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	940,198	39.7	693,405	91.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	22,398	0.9	22,398	2.9
手数料	236	0.0	236	0.0
国庫支出金	441,365	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	249,759	10.5	－	－
財産収入	26,627	1.1	24,946	3.3
寄附金	3,091	0.1	－	－
繰入金	8,068	0.3	－	－
繰越金	124,069	5.2	－	－
諸収入	50,830	2.1	20,361	2.7
地方債	503,725	21.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,925	1.1	－	－
歳入合計	2,370,366	100.0	761,346	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,758	100.0	－
法定普通税	33,758	100.0	－
市町村民税	15,106	44.7	－
内訳 個人均等割	494	1.5	－
所得割	12,857	38.1	－
法人均等割	1,347	4.0	－
法人税割	408	1.2	－
固定資産税	15,827	46.9	－
うち純固定資産税	15,827	46.9	－
軽自動車税	1,183	3.5	－
市町村たばこ税	1,642	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,758	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,370,366	2,840,070
歳出総額	2,330,344	2,716,001
歳入歳出差引	40,022	124,069
翌年度に繰越すべき財源	19,874	9,037
実質収支	20,148	115,032
単年度収支	-94,884	51,767
積立金	1,546	1,572
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-93,338	53,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	30	80,610	2,687
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	30	80,610	2,687
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,229
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	31.04.01	3,040
議会副議長	1	31.04.01	2,510
議会議員	5	31.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	263,045	11.3	248,891	248,891	31.7
うち職員給	116,453	5.0	108,737	－	－
扶助費	20,813	0.9	8,600	8,600	1.1
公債費	254,111	10.9	254,111	254,111	32.3
内訳 元利償還金 元金	237,412	10.2	237,412	237,412	30.2
元利償還金 利子	16,348	0.7	16,348	16,348	2.1
一時借入金利子	351	0.0	351	351	0.0
（義務的経費計）	537,969	23.1	511,602	511,602	65.1
物件費	246,942	10.6	175,009	163,670	20.8
維持補修費	6,273	0.3	1,305	1,305	0.2
補助費等	77,920	3.3	40,569	37,077	4.7
うち一部事務組合負担金	1,748	0.1	1,748	1,748	0.2
繰出金	110,702	4.8	107,741	7,697	1.0
積立金	1,679	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,348,859	57.9	275,018		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,347,173	57.8	273,332		
うち補助	555,544	23.8	26,695		
うち単独	791,629	34.0	246,637		
災害復旧事業費	1,686	0.1	1,686		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,330,344	100.0	1,111,244		

経常経費充当一般財源等計	721,351 千円
経常収支比率	91.7 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,151,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,851	1.5	－	34,851
総務費	494,329	21.2	227,236	375,350
民生費	108,031	4.6	1,538	82,511
衛生費	148,208	6.4	16,562	106,698
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	172,345	7.4	126,471	48,825
商工費	35,688	1.5	29,552	11,538
土木費	674,133	28.9	644,828	92,074
消防費	269,579	11.6	262,056	7,577
教育費	136,663	5.9	38,930	95,303
災害復旧費	1,686	0.1	－	1,686
公債費	254,111	10.9	－	254,111
諸支出金	720	0.0	－	720
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,330,344	100.0	1,347,173	1,111,244

区分	決算額
繰出金 合計	110,702
営業収支の状況 簡易水道	35,263
下水道	23,018
その他	13,979
交通	720
国民健康保険	6,179
その他	31,543

区分	
国民健康保険事業会計 実質収支	1,972
再差引収支	1,838
加入世帯数（世帯）	81
被保険者数（人）	139
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	42,824	42,732
基準財政需要額	683,718	733,676
標準税収入額等	52,317	51,522
標準財政規模	718,136	769,073
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率（％）	2.8	15.0
公債費負担比率（％）	22.1	20.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	850,636	849,090
減債	389,198	389,146
特定目的	572,854	572,773
地方債現在高	2,817,230	2,550,917
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,175	16,173

収現率（％）				
徴収・計 合計	97.6	90.7	99.3	95.5
市町村民税	96.0	86.5	99.8	95.3
純固定資産税	99.2	95.3	99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	756	人
２２年国調	657	人
増減率	15.1	%
面積	101.14	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	689 人	682 人
30. 1. 1	709 人	708 人
増減率	-2.8 %	-3.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	99
	29.4	28.2
第２次	64	73
	16.6	20.8
第３次	208	179
	54.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	3043 十島村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,748	1.9	79,748	5.8
地方譲与税	26,370	0.6	26,370	1.9
利子割交付金	114	0.0	114	0.0
配当割交付金	128	0.0	128	0.0
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,121	0.3	12,121	0.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,672	0.1	4,672	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,503,757	35.4	1,226,128	89.8
内訳 普通交付税	1,226,128	28.9	1,226,128	89.8
特別交付税	277,629	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,627,062	38.3	1,349,433	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	544	0.0	－	－
使用料	27,535	0.6	920	0.1
手数料	2,094	0.0	－	－
国庫支出金	1,131,545	26.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	398,535	9.4	－	－
財産収入	22,991	0.5	14,378	1.1
寄附金	17,057	0.4	－	－
繰入金	382,530	9.0	－	－
繰越金	124,765	2.9	－	－
諸収入	85,095	2.0	3	0.0
地方債	423,760	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,560	1.1	－	－
歳入合計	4,243,513	100.0	1,364,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,748	100.0	－
法定普通税	79,748	100.0	－
市町村民税	32,213	40.4	－
内訳 個人均等割	882	1.1	－
所得割	23,954	30.0	－
法人均等割	1,717	2.2	－
法人税割	5,660	7.1	－
固定資産税	41,870	52.5	－
うち純固定資産税	41,870	52.5	－
軽自動車税	2,979	3.7	－
市町村たばこ税	2,686	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	79,748	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,243,513	4,457,149
歳出総額	4,161,610	4,297,384
歳入歳出差引	81,903	159,765
翌年度に繰越すべき財源	41,244	90,699
実質収支	40,659	69,066
単年度収支	-28,407	-28,735
積立金	116,003	175,724
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	134,157	171,098
実質単年度収支	-46,561	-24,109

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	36	100,260	2,785
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	36	100,260	2,785
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,660
副市区町村長	1	29.04.01	6,060
教育長	1	29.04.01	5,720
議会議長	1	29.12.01	3,070
議会副議長	1	29.12.01	2,530
議会議員	6	29.12.01	2,094

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	442,393	10.6	363,920	343,757	24.3
うち職員給	169,424	4.1	132,888	－	－
扶助費	31,283	0.8	13,996	13,390	0.9
公債費	507,309	12.2	507,309	507,309	35.9
内訳 元利償還金 元金	474,262	11.4	474,262	474,262	33.6
元利償還金 利子	33,047	0.8	33,047	33,047	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	980,985	23.6	885,225	864,456	61.2
物件費	482,643	11.6	321,231	271,643	19.2
維持補修費	4,652	0.1	2,485	2,485	0.2
補助費等	219,347	5.3	116,267	51,226	3.6
うち一部事務組合負担金	2,713	0.1	2,713	2,713	0.2
繰出金	67,050	1.6	60,590	43,292	3.1
積立金	310,711	7.5	291,694	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,096,222	50.4	275,582		
うち人件費	20,313	0.5	20,313		
内訳 普通建設事業費	1,906,210	45.8	238,453		
うち補助	1,434,759	34.5	16,092		
うち単独	465,985	11.2	216,895		
災害復旧事業費	190,012	4.6	37,129		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,161,610	100.0	1,953,074		

経常経費充当一般財源等計 1,233,102 千円

経常収支比率 87.3 %（90.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,034,977 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,978	1.2	－	47,978
総務費	688,598	16.5	73,316	618,393
民生費	252,577	6.1	37,984	154,783
衛生費	259,869	6.2	35,957	121,963
労働費	5,432	0.1	－	5,432
農林水産業費	416,601	10.0	233,346	143,718
商工費	93,337	2.2	33,736	64,799
土木費	1,419,897	34.1	1,382,984	94,381
消防費	53,209	1.3	36,469	16,824
教育費	221,938	5.3	72,418	135,512
災害復旧費	190,012	4.6	－	37,129
公債費	507,309	12.2	－	507,309
諸支出金	4,853	0.1	－	4,853
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,161,610	100.0	1,906,210	1,953,074

区分		
公営企業等会計の状況 合計	67,050	
簡易水道	18,441	
交通	4,853	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	6,339	
その他	37,417	
国民健康保険事業の状況 実質収支	65	
再差引収支	65	
加入世帯数（世帯）	152	
被保険者数（人）	239	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98	
国庫支出金	－	
保険給付費	309	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	97,274	92,512
基準財政需要額	1,322,817	1,368,999
標準税収入額等	118,545	110,927
標準財政規模	1,393,233	1,437,594
財政力指数	0.07	0.06
実質収支比率（％）	2.9	4.8
公債費負担比率（％）	24.9	22.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	641,001	624,155
減債	376,678	376,732
特定目的	1,540,151	1,593,762
地方債現在高	4,290,547	4,341,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	503,269	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	97.8
市町村民税	100.0	99.3
純固定資産税	99.5	96.5

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	97.9
市町村民税	100.0	99.3
純固定資産税	99.6	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	22,400 人
	２２年国調	24,109 人
	増減率	-7.1 %
面積		303.90 k㎡
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,398 人	21,091 人
30. 1. 1	21,815 人	21,577 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,022	2,253
	18.2	19.5
第２次	3,184	3,237
	28.6	28.0
第３次	5,924	6,061
	53.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
46 鹿児島県	3922 さつま町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,581,081	17.0	2,581,081	32.8
地方譲与税	204,263	1.3	204,263	2.6
利子割交付金	3,270	0.0	3,270	0.0
配当割交付金	3,615	0.0	3,615	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,213	0.0	4,213	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	428,346	2.8	428,346	5.4
ゴルフ場利用税交付金	9,194	0.1	9,194	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,970	0.2	35,970	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,849	0.1	8,849	0.1
地方交付税	5,004,091	33.0	4,540,716	57.7
内 普通交付税	4,540,716	29.9	4,540,716	57.7
特別交付税	463,324	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	51	0.0	－	－
（一般財源計）	8,282,892	54.6	7,819,517	99.4
交通安全対策特別交付金	3,252	0.0	3,252	0.0
分担金・負担金	117,549	0.8	－	－
使用料	108,957	0.7	7,074	0.1
手数料	77,777	0.5	－	－
国庫支出金	1,432,321	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,306,082	8.6	－	－
財産収入	112,441	0.7	36,486	0.5
寄附金	99,097	0.7	－	－
繰入金	1,175,396	7.7	－	－
繰越金	697,321	4.6	－	－
諸収入	64,296	0.4	445	0.0
地方債	1,703,162	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	338,562	2.2	－	－
歳入合計	15,180,543	100.0	7,866,774	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,576,036	99.8	－
法定普通税	2,576,036	99.8	－
市町村民税	1,004,156	38.9	－
内 個人均等割	32,071	1.2	－
所得割	652,914	25.3	－
法人均等割	48,658	1.9	－
訳 法人税割	270,513	10.5	－
固定資産税	1,348,022	52.2	－
うち純固定資産税	1,303,845	50.5	－
軽自動車税	91,167	3.5	－
市町村たばこ税	132,691	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,045	0.2	－
法定目的税	5,045	0.2	－
内 入湯税	5,045	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,581,081	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,180,543	15,793,000
歳出総額	14,291,325	14,495,679
歳入歳出差引	889,218	1,297,321
翌年度に繰越すべき財源	67,690	100,533
実質収支	821,528	1,196,788
単年度収支	-375,260	87,416
積立金	305,714	404,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	900,000	900,000
実質単年度収支	-969,546	-407,858

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	286	912,912	3,192
うち消防職員	45	123,165	2,737
うち技能労務員	20	67,260	3,363
教育公務員	8	33,366	4,171
臨時職員	－	－	－
合計	294	946,278	3,219
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,737,388	19.2	2,658,822	2,645,643	32.2
うち職員給	1,699,172	11.9	1,637,631	－	－
扶助費	2,152,748	15.1	721,831	716,406	8.7
公債費	1,565,406	11.0	1,511,981	1,511,981	18.4
内 元利償還金 元金	1,471,030	10.3	1,417,605	1,417,605	17.3
利子	94,340	0.7	94,340	94,340	1.1
訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	6,455,542	45.2	4,892,634	4,874,030	59.4
物件費	1,244,636	8.7	1,004,145	926,565	11.3
維持補修費	98,938	0.7	89,919	89,901	1.1
補助費等	934,138	6.5	566,176	410,133	5.0
うち一部事務組合負担金	11,953	0.1	11,953	11,953	0.1
繰出金	1,450,548	10.1	1,235,925	1,174,509	14.3
積立金	989,645	6.9	922,730	－	－
投資・出資金・貸付金	23,749	0.2	23,749	23,749	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,094,129	21.7	879,824		
うち人件費	148,877	1.0	137,440		
内 普通建設事業費	2,931,236	20.5	870,059		
うち補助	1,125,308	7.9	172,287		
うち単独	1,748,636	12.2	656,221		
訳 災害復旧事業費	162,893	1.1	9,765		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,291,325	100.0	9,615,102		

経常経費充当一般財源等計 7,498,887 千円

経常収支比率 91.4 %（95.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,504,320 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,656	0.8	－	117,656
総務費	1,896,753	13.3	28,995	1,765,141
民生費	3,954,566	27.7	23,544	2,255,682
衛生費	749,883	5.2	79,716	582,315
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,155,082	8.1	430,760	736,453
商工費	520,604	3.6	199,151	288,886
土木費	1,095,331	7.7	891,031	505,662
消防費	1,186,894	8.3	702,821	520,542
教育費	1,801,237	12.6	490,198	1,321,019
災害復旧費	162,893	1.1	－	9,765
公債費	1,565,406	11.0	－	1,511,981
諸支出金	85,020	0.6	85,020	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,291,325	100.0	2,931,236	9,615,102

繰出金	合計	1,484,435
公営事業等への出資	上水道	33,887
	下水道	29,000
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	310,281
	その他	1,111,267

国民健康保険事業の状況	
実質収支	186,216
再差引収支	130,212
加入世帯数（世帯）	3,275
被保険者数（人）	5,102
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	447

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,513,182	2,451,569
基準財政需要額	6,862,505	6,992,319
標準税収入額等	3,187,017	3,096,282
標準財政規模	8,066,295	8,313,672
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	10.2	14.4
公債費負担比率（％）	14.4	15.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,732,698	4,726,984
減債	203,203	203,143
特定目的	3,995,760	3,442,081
地方債現在高	13,439,028	13,206,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	615,614	815,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	200,000

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
計	合計	99.4	95.8	99.3	95.4
	市町村民税	99.4	97.5	99.5	97.4
	純固定資産税	99.3	94.0	99.1	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,431	人
２２年国調	11,105	人
増減率	-6.1	%
面積	116.19	k㎡
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	10,529	人	10,459	人
30. 1. 1	10,629	人	10,571	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	919,432	7.3	919,432	16.7
地方譲与税	65,909	0.5	65,909	1.2
利子割交付金	1,412	0.0	1,412	0.0
配当割交付金	1,572	0.0	1,572	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,860	0.0	1,860	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	179,137	1.4	179,137	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,601	0.1	11,601	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,469	0.0	3,469	0.1
地方交付税	4,661,559	37.1	4,258,235	77.5
内 普通交付税	4,258,235	33.9	4,258,235	77.5
特別交付税	403,324	3.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,845,951	46.5	5,442,627	99.0
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
分担金・負担金	172,174	1.4	－	－
使用料	51,972	0.4	3,274	0.1
手数料	7,816	0.1	－	－
国庫支出金	1,307,889	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,342,835	10.7	－	－
財産収入	52,322	0.4	40,244	0.7
寄附金	207,547	1.7	－	－
繰入金	631,038	5.0	－	－
繰越金	787,922	6.3	－	－
諸収入	188,250	1.5	10,492	0.2
地方債	1,962,500	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,900	1.7	－	－
歳入合計	12,559,410	100.0	5,497,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,589	99.9	－
法定普通税	918,589	99.9	－
市町村民税	379,251	41.2	－
内 個人均等割	15,263	1.7	－
所得割	318,918	34.7	－
法人均等割	16,874	1.8	－
訳 法人税割	28,196	3.1	－
固定資産税	436,632	47.5	－
うち純固定資産税	436,325	47.5	－
軽自動車税	45,404	4.9	－
市町村たばこ税	57,302	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	843	0.1	－
法定目的税	843	0.1	－
内 入湯税	843	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	919,432	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 / 平成３０年度（千円） / 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	12,559,410	12,668,435
歳出総額	11,823,690	11,880,513
歳入歳出差引	735,720	787,922
翌年度に繰越すべき財源	188,942	142,431
実質収支	546,778	645,491
単年度収支	-98,713	71,098
積立金	－	－
繰上償還金	－	66,971
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-98,713	138,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	127	401,447	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,270	3,327
教育公務員	6	19,514	3,252
臨時職員	－	－	－
等 合計	133	420,961	3,165
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,970
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,303

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,321,662	11.2	1,239,268	1,207,732	21.1
うち職員給	800,028	6.8	739,627	－	－
扶助費	1,562,483	13.2	505,974	473,037	8.3
公債費	1,537,744	13.0	1,534,471	1,534,471	26.9
内 元利償還金 元金	1,454,658	12.3	1,451,646	1,451,646	25.4
利子	82,783	0.7	82,522	82,522	1.4
訳 一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
（義務的経費計）	4,421,889	37.4	3,279,713	3,215,240	56.3
物件費	1,350,453	11.4	1,083,523	833,202	14.6
維持補修費	93,142	0.8	71,916	71,275	1.2
補助費等	1,053,497	8.9	701,557	468,316	8.2
うち一部事務組合負担金	406,146	3.4	315,946	314,794	5.5
繰出金	736,041	6.2	634,948	558,962	9.8
積立金	126,214	1.1	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,042,454	34.2	632,806		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	3,882,843	32.8	562,106		
うち補助	1,847,635	15.6	81,298		
うち単独	1,901,721	16.1	379,321		
訳 災害復旧事業費	159,611	1.3	70,700		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,823,690	100.0	6,504,463		

経常経費充当一般財源等計	5,146,995 千円
経常収支比率	90.1 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,240,183 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,614	0.9	－	100,614
総務費	1,582,907	13.4	435,469	1,026,909
民生費	2,491,520	21.1	29,676	1,228,913
衛生費	646,614	5.5	60,896	409,468
労働費	1,242	0.0	－	1,242
農林水産業費	1,515,277	12.8	931,063	675,588
商工費	592,689	5.0	366,694	195,520
土木費	1,579,246	13.4	1,346,652	306,751
消防費	1,013,698	8.6	676,369	402,881
教育費	602,528	5.1	36,024	551,406
災害復旧費	159,611	1.3	－	70,700
公債費	1,537,744	13.0	－	1,534,471
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,823,690	100.0	3,882,843	6,504,463

公営事業等への出資状況	合計	736,041	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 332,601
	下水道	97,093		再差引収支 332,601
	簡易水道	49,805		加入世帯数（世帯） 1,815
	上水道	－		被保険者数（人） 3,417
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 92
	国民健康保険	141,266		国庫支出金 －
	その他	447,877		保険給付費 386

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	907,181	892,870
基準財政需要額	5,007,309	4,968,698
標準税収入額等	1,138,349	1,119,424
標準財政規模	5,609,525	5,667,511
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	9.7	11.4
公債費負担比率(%)	21.2	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	7.6	7.8
将来負担比率	6.9	0.6
積立金現在高 財調	900,351	900,351
減債	700,000	700,000
特定目的	4,040,208	4,438,743
地方債現在高	15,212,695	14,704,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,408	3,300
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	121,559	184,471
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 96.9	99.0 97.1
市町村民税	98.5 97.0	98.8 97.7
純固定資産税	99.0 96.6	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,327 人
	２２年国調	11,595 人
	増減率	-10.9 %
面積		144.29 k㎡
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,399 人	9,323 人
30. 1. 1	9,647 人	9,580 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	779	783
	17.7	16.7
第２次	1,027	1,235
	23.3	26.4
第３次	2,605	2,659
	59.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4520 湧水町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,006,009	14.1	1,006,009	26.5
地方譲与税	73,785	1.0	73,785	1.9
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.0
配当割交付金	1,340	0.0	1,340	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	184,185	2.6	184,185	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,993	0.2	12,993	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,985	0.0	2,985	0.1
地方交付税	2,717,021	38.2	2,419,378	63.8
内訳 普通交付税	2,419,378	34.0	2,419,378	63.8
特別交付税	297,643	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,001,095	56.3	3,703,452	97.7
交通安全対策特別交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
分担金・負担金	39,794	0.6	－	－
使用料	136,139	1.9	3,034	0.1
手数料	6,150	0.1	－	－
国庫支出金	611,110	8.6	－	－
国有提供交付金	2,507	0.0	2,507	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	512,740	7.2	－	－
財産収入	104,131	1.5	81,247	2.1
寄附金	121,799	1.7	－	－
繰入金	463,355	6.5	－	－
繰越金	303,286	4.3	－	－
諸収入	81,787	1.2	131	0.0
地方債	725,425	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,325	2.1	－	－
歳入合計	7,110,844	100.0	3,791,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,005,780	100.0	－
法定普通税	1,005,780	100.0	－
市町村民税	346,035	34.4	－
内訳 個人均等割	13,665	1.4	－
所得割	265,325	26.4	－
法人均等割	28,316	2.8	－
法人税割	38,729	3.8	－
固定資産税	560,868	55.8	－
うち純固定資産税	547,450	54.4	－
軽自動車税	41,912	4.2	－
市町村たばこ税	56,965	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	229	0.0	－
法定目的税	229	0.0	－
内訳 入湯税	229	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,006,009	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,110,844	7,393,651
歳出総額	6,806,814	7,090,365
歳入歳出差引	304,030	303,286
翌年度に繰越すべき財源	1,323	8,042
実質収支	302,707	295,244
単年度収支	7,463	445
積立金	122,202	94,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	263,500	150,000
実質単年度収支	-133,835	-55,356

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	402,463	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,105	3,035
臨時職員	－	－	－
合計	130	411,568	3,166
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,112
副市区町村長	1	30.06.28	5,472
教育長	1	30.06.28	5,453
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,129,532	16.6	1,092,206	1,074,906	27.3
うち職員給	669,771	9.8	652,267	－	－
扶助費	896,643	13.2	225,250	217,434	5.5
公債費	812,075	11.9	788,329	788,329	20.0
内訳 元利償還金 元金	749,415	11.0	727,521	727,521	18.4
利子	62,660	0.9	60,808	60,808	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,838,250	41.7	2,105,785	2,080,669	52.8
物件費	801,953	11.8	536,775	499,865	12.7
維持補修費	75,360	1.1	59,869	43,150	1.1
補助費等	960,370	14.1	697,075	551,279	14.0
うち一部事務組合負担金	403,153	5.9	397,780	367,465	9.3
繰出金	615,441	9.0	515,383	488,768	12.4
積立金	281,166	4.1	244,369	－	－
投資・出資金・貸付金	3,355	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,230,919	18.1	526,216		
うち人件費	87,683	1.3	80,658		
内訳 普通建設事業費	1,208,069	17.7	517,133		
うち補助	276,282	4.1	30,856		
うち単独	895,396	13.2	471,775		
災害復旧事業費	22,850	0.3	9,083		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,806,814	100.0	4,685,472		

経常経費充当一般財源等計	3,663,731 千円
経常収支比率	92.9 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,989,502 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,593	1.2	－	79,593
総務費	976,597	14.3	102,530	784,858
民生費	1,945,134	28.6	8,850	1,029,575
衛生費	408,996	6.0	21,632	353,117
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	431,106	6.3	128,013	202,517
商工費	277,781	4.1	86,380	91,689
土木費	956,309	14.0	762,052	541,448
消防費	360,284	5.3	20,410	343,668
教育費	536,089	7.9	78,202	461,595
災害復旧費	22,850	0.3	－	9,083
公債費	812,075	11.9	－	788,329
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,806,814	100.0	1,208,069	4,685,472

繰出金	合計	663,298
公営事業等への出資の状況	上水道	47,857
	市場	5
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	123,414
	その他	492,022

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	15,115
	再差引収支	-9,848
	加入世帯数（世帯）	1,589
	被保険者数（人）	2,465
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	－
	保険給付費	442

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,129,928	1,016,893
基準財政需要額	3,466,476	3,516,585
標準税収入額等	1,438,952	1,286,395
標準財政規模	4,009,655	4,097,082
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率（％）	7.5	7.2
公債費負担比率（％）	15.8	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	7.7
将来負担比率（％）	29.8	27.2
積立金現在高 財調	1,079,314	1,220,612
減債	375,527	384,221
特定目的	1,065,881	1,097,478
地方債現在高	8,364,587	8,388,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,582	47,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	398,587	398,491

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9	95.4
	市町村民税	99.0	96.7
	純固定資産税	98.7	94.2
徴収率（％） 現年・計	合計	98.6	94.9
	市町村民税	98.3	95.7
	純固定資産税	98.6	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,241 人
	２２年国調	14,215 人
	増減率	-6.9 %
面積		100.67 k㎡
人口密度		132 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,170 人	12,932 人
30. 1. 1	13,419 人	13,193 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,838	2,104
	28.0	30.0
第２次	1,550	1,646
	23.6	23.5
第３次	3,175	3,266
	48.4	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46 鹿児島県	4686 大崎町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,441,091	14.2	1,441,091	33.4
地方譲与税	86,309	0.9	86,309	2.0
利子割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0
配当割交付金	2,091	0.0	2,091	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,452	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	241,410	2.4	241,410	5.6
ゴルフ場利用税交付金	8,361	0.1	8,361	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,174	0.1	15,174	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,628	0.0	4,628	0.1
地方交付税	2,691,494	26.6	2,485,452	57.6
内訳 普通交付税	2,485,452	24.5	2,485,452	57.6
特別交付税	206,042	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,494,898	44.4	4,288,856	99.4
交通安全対策特別交付金	2,358	0.0	2,358	0.1
分担金・負担金	34,420	0.3	4	0.0
使用料	70,095	0.7	5,018	0.1
手数料	9,061	0.1	－	－
国庫支出金	1,025,238	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	707,375	7.0	－	－
財産収入	17,929	0.2	10,136	0.2
寄附金	1,695,317	16.7	－	－
繰入金	852,472	8.4	－	－
繰越金	485,604	4.8	－	－
諸収入	256,543	2.5	8,786	0.2
地方債	474,197	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,397	1.9	－	－
歳入合計	10,125,507	100.0	4,315,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,441,091	100.0	－
法定普通税	1,441,091	100.0	－
市町村民税	620,499	43.1	－
内訳 個人均等割	19,308	1.3	－
所得割	397,694	27.6	－
法人均等割	27,662	1.9	－
法人税割	175,835	12.2	－
固定資産税	681,832	47.3	－
うち純固定資産税	681,464	47.3	－
軽自動車税	59,641	4.1	－
市町村たばこ税	79,119	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,441,091	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	10,125,507	10,814,689
歳出総額	9,573,175	10,129,085
歳入歳出差引	552,332	685,604
翌年度に繰越すべき財源	50,539	317,675
実質収支	501,793	367,929
単年度収支	133,864	19,487
積立金	3,687	2,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	148,000	53,000
実質単年度収支	-10,449	-30,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	392,750	3,142
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,063	3,009
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	126	397,396	3,154
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,720
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,088
議会副議長	1	28.04.01	2,548
議会議員	10	28.04.01	2,316

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,519	12.4	1,160,987	1,155,937	25.7
うち職員給	735,616	7.7	717,565	－	－
扶助費	1,413,111	14.8	367,534	366,648	8.1
公債費	912,749	9.5	912,749	912,749	20.3
内訳 元利償還金 元金	869,483	9.1	869,483	869,483	19.3
利子	43,266	0.5	43,266	43,266	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,509,379	36.7	2,441,270	2,435,334	54.1
物件費	1,073,970	11.2	527,003	472,851	10.5
維持補修費	55,836	0.6	46,318	46,318	1.0
補助費等	1,632,378	17.1	502,092	399,768	8.9
うち一部事務組合負担金	347,412	3.6	328,014	298,272	6.6
繰出金	810,209	8.5	668,191	598,400	13.3
積立金	677,990	7.1	30,045	－	－
投資・出資金・貸付金	7,150	0.1	250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,806,263	18.9	315,683		
うち人件費	9,510	0.1	9,510		
内訳 普通建設事業費	1,773,267	18.5	291,804		
うち補助	1,296,146	13.5	37,167		
うち単独	393,240	4.1	193,856		
災害復旧事業費	32,996	0.3	23,879		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,573,175	100.0	4,530,852		

経常経費充当一般財源等計 3,952,671 千円

経常収支比率 87.7 %（91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,083,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,796	0.9	－	90,796
総務費	835,249	8.7	277	720,323
民生費	2,282,155	23.8	9,960	1,048,042
衛生費	438,417	4.6	32,951	324,077
労働費	12,000	0.1	－	12,000
農林水産業費	666,973	7.0	253,865	395,335
商工費	1,839,990	19.2	85,460	38,783
土木費	658,409	6.9	412,508	327,883
消防費	506,432	5.3	238,781	273,505
教育費	1,297,009	13.5	739,465	363,480
災害復旧費	32,996	0.3	－	23,879
公債費	912,749	9.5	－	912,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,573,175	100.0	1,773,267	4,530,852

繰営事業等への出 合計	817,973	
下水道	133,139	
上水道	7,764	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	154,197	
その他	522,873	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	26,623
再差引収支	26,623
加入世帯数（世帯）	2,400
被保険者数（人）	3,729
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	355

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,361,823	1,320,997
基準財政需要額	3,846,347	3,826,239
標準税収入額等	1,741,438	1,674,743
標準財政規模	4,417,287	4,369,088
財政力指数	0.35	0.33
実質収支比率（%）	11.4	8.4
公債費負担比率（%）	18.0	20.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.2	11.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,786,634	1,730,947
減債	246,445	246,080
特定目的	1,812,469	1,843,003
地方債現在高	7,144,188	7,539,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	344,682	304,525
保証・補償	－	－
その他	509,108	575,157
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	243,000	243,000

徴収率（%） 年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.4 95.2	99.1 95.9
市町村民税	98.5 96.3	99.4 97.3
純固定資産税	98.2 93.8	98.8 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,530 人
	２２年国調	6,802 人
	増減率	-4.0 %
面積		27.78 k㎡
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,679 人	6,562 人
30. 1. 1	6,717 人	6,619 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,075	1,184
	33.1	35.2
第２次	584	582
	18.0	17.3
第３次	1,589	1,597
	48.9	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4821 東串良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	904,564	16.0	904,564	35.5
地方譲与税	37,874	0.7	37,874	1.5
利子割交付金	864	0.0	864	0.0
配当割交付金	964	0.0	964	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	116,111	2.1	116,111	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,663	0.1	6,663	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,706	0.1	3,706	0.1
地方交付税	1,582,187	28.0	1,456,692	57.2
内訳 普通交付税	1,456,692	25.8	1,456,692	57.2
特別交付税	125,495	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,654,082	47.0	2,528,587	99.2
交通安全対策特別交付金	949	0.0	949	0.0
分担金・負担金	59,521	1.1	－	－
使用料	43,150	0.8	1,744	0.1
手数料	4,344	0.1	－	－
国庫支出金	442,357	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,805	8.4	－	－
財産収入	37,056	0.7	17,083	0.7
寄附金	716,423	12.7	－	－
繰入金	440,527	7.8	－	－
繰越金	146,725	2.6	－	－
諸収入	18,128	0.3	37	0.0
地方債	609,101	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,901	2.4	－	－
歳入合計	5,645,168	100.0	2,548,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	904,564	100.0	－
法定普通税	904,564	100.0	－
市町村民税	233,891	25.9	－
内訳 個人均等割	9,681	1.1	－
所得割	179,258	19.8	－
法人均等割	14,196	1.6	－
法人税割	30,756	3.4	－
固定資産税	598,122	66.1	－
うち純固定資産税	253,669	28.0	－
軽自動車税	28,207	3.1	－
市町村たばこ税	44,344	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	904,564	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,645,168	5,141,438
歳出総額	5,415,515	4,994,713
歳入歳出差引	229,653	146,725
翌年度に繰越すべき財源	37,596	3,731
実質収支	192,057	142,994
単年度収支	49,063	-87,043
積立金	77,335	107,630
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	99,017	－
実質単年度収支	27,381	20,587

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	232,720	2,909
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	82	240,534	2,933
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	28.07.24	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,192	13.1	683,489	669,033	24.9
うち職員給	376,125	6.9	363,858	－	－
扶助費	806,998	14.9	279,562	274,644	10.2
公債費	524,077	9.7	507,752	507,752	18.9
内訳 元利償還金 元金	495,212	9.1	478,887	478,887	17.8
元利償還金 利子	28,855	0.5	28,855	28,855	1.1
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	2,039,267	37.7	1,470,803	1,451,429	54.1
物件費	663,294	12.2	409,054	276,245	10.3
維持補修費	18,992	0.4	10,918	10,918	0.4
補助費等	857,362	15.8	406,048	329,873	12.3
うち一部事務組合負担金	251,564	4.6	250,875	246,326	9.2
繰出金	437,901	8.1	363,755	340,060	12.7
積立金	491,544	9.1	81,453	－	－
投資・出資金・貸付金	4,570	0.1	2,140	2,140	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	902,585	16.7	354,622		
うち人件費	108,138	2.0	108,138		
内訳 普通建設事業費	902,585	16.7	354,622		
うち補助	403,817	7.5	147,754		
うち単独	478,969	8.8	193,569		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,415,515	100.0	3,098,793		

経常経費充当一般財源等計 2,410,665 千円

経常収支比率 89.8 %（94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,328,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,018	1.3	－	72,003
総務費	1,702,316	31.4	205,968	668,144
民生費	1,358,223	25.1	8,883	721,287
衛生費	238,070	4.4	11,428	214,836
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	458,603	8.5	179,842	198,619
商工費	54,654	1.0	23,947	37,231
土木費	367,199	6.8	313,311	127,417
消防費	291,180	5.4	69,581	289,076
教育費	349,175	6.4	89,625	262,428
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	524,077	9.7	－	507,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,415,515	100.0	902,585	3,098,793

公営事業等への出資の状況	合計	437,901	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 34,379
	簡易水道	12,500		再差引収支 4,166
	上水道	－		加入世帯数（世帯） 1,192
	工業用水道	－		被保険者数（人） 2,067
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 108
	国民健康保険	104,339		国庫支出金 －
	その他	321,062		保険給付費 332

健全化判断比率

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	839,013	845,970
基準財政需要額	2,293,264	2,267,611
標準税収入額等	1,081,991	1,089,950
標準財政規模	2,673,584	2,650,475
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	7.2	5.4
公債費負担比率(%)	15.3	13.6
実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.6	6.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,697,142	1,718,824
減債	298,382	298,261
特定目的	417,029	333,734
地方債現在高	5,551,332	5,437,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	386,368	71,681
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,421	191,421

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 96.8	99.4 97.0
	市町村民税	99.2 97.4	99.4 97.3
	純固定資産税	98.6 93.0	98.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,923 人
	２２年国調	8,987 人
	増減率	-11.8 %
面積		163.19 k㎡
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,566 人	7,506 人
30. 1. 1	7,802 人	7,751 人
増減率	-3.0 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,280	1,393
	36.3	35.1
第２次	483	614
	13.7	15.5
第３次	1,760	1,965
	50.0	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	656,075	9.4	656,075	17.0
地方譲与税	71,072	1.0	71,072	1.8
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	977	0.0	977	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	141,743	2.0	141,743	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,504	0.2	12,504	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
地方交付税	3,204,156	45.7	2,971,641	76.9
内訳 普通交付税	2,971,641	42.4	2,971,641	76.9
特別交付税	232,515	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,089,688	58.3	3,857,173	99.8
交通安全対策特別交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
分担金・負担金	34,265	0.5	－	－
使用料	83,224	1.2	3,660	0.1
手数料	5,968	0.1	－	－
国庫支出金	499,537	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	447,246	6.4	－	－
財産収入	29,749	0.4	4,195	0.1
寄附金	63,863	0.9	－	－
繰入金	275,954	3.9	－	－
繰越金	108,313	1.5	－	－
諸収入	38,149	0.5	16	0.0
地方債	1,333,237	19.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,937	2.1	－	－
歳入合計	7,010,241	100.0	3,866,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	656,075	100.0	－
法定普通税	656,075	100.0	－
市町村民税	235,474	35.9	－
内訳 個人均等割	9,915	1.5	－
所得割	188,179	28.7	－
法人均等割	13,626	2.1	－
法人税割	23,754	3.6	－
固定資産税	327,988	50.0	－
うち純固定資産税	313,050	47.7	－
軽自動車税	33,105	5.0	－
市町村たばこ税	59,508	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	656,075	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,010,241	6,664,080
歳出総額	6,911,353	6,555,767
歳入歳出差引	98,888	108,313
翌年度に繰越すべき財源	17,618	4,493
実質収支	81,270	103,820
単年度収支	-22,550	35,867
積立金	57,105	35,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	168,513	103,612
実質単年度収支	-133,958	-32,476

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	358,129	3,347
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	29,560	2,956
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	108	362,231	3,354
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,600
副市区町村長	1	30.04.01	5,940
教育長	1	30.06.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	10	27.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,894	13.9	930,099	925,172	23.1
うち職員給	587,877	8.5	562,420	－	－
扶助費	908,630	13.1	344,303	341,267	8.5
公債費	903,887	13.1	903,887	903,887	22.5
内訳 元利償還金 元金	863,234	12.5	863,234	863,234	21.5
利子	40,653	0.6	40,653	40,653	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,776,411	40.2	2,178,289	2,170,326	54.1
物件費	766,474	11.1	562,587	493,487	12.3
維持補修費	57,311	0.8	31,656	27,064	0.7
補助費等	682,538	9.9	515,650	460,566	11.5
うち一部事務組合負担金	305,853	4.4	305,853	305,853	7.6
繰出金	618,628	9.0	517,925	494,736	12.3
積立金	346,866	5.0	298,118	－	－
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,662,875	24.1	370,484		
うち人件費	134,585	1.9	106,596		
内訳 普通建設事業費	1,632,770	23.6	346,866		
うち補助	218,241	3.2	12,133		
うち単独	1,408,554	20.4	328,758		
災害復旧事業費	30,105	0.4	23,618		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,911,353	100.0	4,474,959		

経常経費充当一般財源等計	3,646,179 千円
経常収支比率	90.9 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,573,847 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,285	1.1	－	77,285
総務費	1,240,463	17.9	159,581	904,646
民生費	1,712,995	24.8	72,576	935,536
衛生費	373,147	5.4	18,169	336,806
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	563,646	8.2	202,284	397,511
商工費	141,567	2.0	15,638	113,551
土木費	448,651	6.5	385,148	151,352
消防費	213,644	3.1	18,947	198,190
教育費	1,205,963	17.4	760,427	432,577
災害復旧費	30,105	0.4	－	23,618
公債費	903,887	13.1	－	903,887
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,911,353	100.0	1,632,770	4,474,959

繰出金 公営事業等への出 合計	618,628	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,968
簡易水道	21,565	再差引収支	923
下水道	17,784	加入世帯数（世帯）	1,486
上水道	－	被保険者数（人）	2,421
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	143,204	国庫支出金	－
その他	436,075	保険給付費	385

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	695,261	694,473
基準財政需要額	3,609,691	3,707,837
標準税収入額等	875,718	869,832
標準財政規模	3,994,296	4,150,230
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	2.0	2.5
公債費負担比率（%）	19.8	21.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,685,399	1,796,807
減債	424,359	421,482
特定目的	3,229,780	3,043,219
地方債現在高	7,203,780	6,733,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	28,308	24,602
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,847	206,847
徴収率（%）年・計 合計	99.0 94.7	98.9 94.5
市町村民税	99.4 96.7	99.5 96.3
純固定資産税	98.6 92.1	98.4 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,542 人
	２２年国調	8,815 人
	増減率	-14.4 %
面積		213.57 k㎡
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,268 人	7,245 人
30. 1. 1	7,526 人	7,502 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,175	1,185
	34.1	33.0
第２次	505	530
	14.7	14.8
第３次	1,762	1,876
	51.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4911 南大隅町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,168	7.8	591,168	15.0
地方譲与税	76,502	1.0	76,502	1.9
利子割交付金	751	0.0	751	0.0
配当割交付金	831	0.0	831	0.0
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,707	1.8	134,707	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,495	0.2	13,495	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	572	0.0	572	0.0
地方交付税	3,373,803	44.3	3,099,417	78.6
内 普通交付税	3,099,417	40.7	3,099,417	78.6
特別交付税	274,386	3.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,192,804	55.1	3,918,418	99.3
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
分担金・負担金	22,174	0.3	－	－
使用料	149,093	2.0	10,566	0.3
手数料	6,655	0.1	－	－
国庫支出金	375,847	4.9	－	－
国有提供交付金	1,317	0.0	1,317	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,209	7.0	－	－
財産収入	50,386	0.7	13,307	0.3
寄附金	253,184	3.3	－	－
繰入金	358,670	4.7	－	－
繰越金	278,910	3.7	－	－
諸収入	39,571	0.5	9	0.0
地方債	1,350,982	17.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	147,582	1.9	－	－
歳入合計	7,612,223	100.0	3,945,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	590,149	99.8	－
法定普通税	590,149	99.8	－
市町村民税	196,295	33.2	－
内 個人均等割	9,767	1.7	－
所得割	162,268	27.4	－
法人均等割	16,010	2.7	－
訳 法人税割	8,250	1.4	－
固定資産税	323,411	54.7	－
うち純固定資産税	310,315	52.5	－
軽自動車税	29,850	5.0	－
市町村たばこ税	40,593	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,019	0.2	－
法定目的税	1,019	0.2	－
内 入湯税	1,019	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	591,168	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,612,223	8,412,101
歳出総額	7,285,198	8,133,191
歳入歳出差引	327,025	278,910
翌年度に繰越すべき財源	33,109	48,077
実質収支	293,916	230,833
単年度収支	63,083	9,836
積立金	2,252	5,900
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,499	165,411
実質単年度収支	57,836	-149,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	102	324,870	3,185
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,450	3,613
臨時職員	－	－	－
等 合計	106	339,320	3,201
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	10	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,086,817	14.9	990,810	962,153	23.5
うち職員給	630,702	8.7	566,574	－	－
扶助費	693,273	9.5	230,119	226,771	5.5
公債費	952,854	13.1	932,351	932,351	22.8
内 元利償還金 元金	890,741	12.2	874,075	874,075	21.4
利子	62,039	0.9	58,202	58,202	1.4
訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	2,732,944	37.5	2,153,280	2,121,275	51.8
物件費	861,886	11.8	676,616	600,029	14.7
維持補修費	16,715	0.2	16,715	10,907	0.3
補助費等	1,104,639	15.2	809,012	524,013	12.8
うち一部事務組合負担金	274,048	3.8	274,024	273,417	6.7
繰出金	785,837	10.8	684,064	656,896	16.1
積立金	195,801	2.7	121,705	－	－
投資・出資金・貸付金	1,150	0.0	1,150	1,150	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,586,226	21.8	220,148		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	1,566,192	21.5	200,894		
うち補助	288,780	4.0	40,812		
うち単独	1,267,042	17.4	158,933		
訳 災害復旧事業費	20,034	0.3	19,254		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,285,198	100.0	4,682,690		

経常経費充当一般財源等計	3,914,270 千円
経常収支比率	95.6 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,009,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,191	1.1	－	82,191
総務費	1,744,005	23.9	596,886	940,490
民生費	1,575,670	21.6	2,667	934,028
衛生費	503,162	6.9	13,949	414,186
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	545,800	7.5	178,045	288,005
商工費	471,306	6.5	125,012	315,037
土木費	657,158	9.0	529,379	143,433
消防費	227,406	3.1	25,381	201,088
教育費	505,612	6.9	94,873	412,627
災害復旧費	20,034	0.3	－	19,254
公債費	952,854	13.1	－	932,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,285,198	100.0	1,566,192	4,682,690

繰出金	合計	785,837
営業収支	簡易水道	116,063
	下水道	42,167
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	148,603
出資	その他	479,004

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	24,985
	再差引収支	24,985
	加入世帯数（世帯）	1,428
	被保険者数（人）	2,165
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	－
	保険給付費	436

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	657,107	645,061
基準財政需要額	3,693,677	3,766,364
標準税収入額等	821,369	803,172
標準財政規模	4,068,368	4,194,949
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	7.2	5.5
公債費負担比率（%）	18.6	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.4	7.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	982,494	987,741
減債	1,529,875	1,580,821
特定目的	7,272,737	7,379,413
地方債現在高	10,586,619	10,126,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	72,266	68,154
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（%）現年・計 合計	98.7	94.3	98.7	94.6
市町村民税	98.8	96.1	98.9	96.4
純固定資産税	98.6	92.2	98.5	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,664 人
	２２年国調	17,160 人
	増減率	-8.7 %
面積		308.10 k㎡
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,467 人	15,383 人
30. 1. 1	15,774 人	15,693 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,178	1,318
	17.2	18.3
第２次	1,505	1,627
	22.0	22.6
第３次	4,154	4,244
	60.8	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
46 鹿児島県	4929 肝付町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,500,979	13.0	1,500,979	26.2
地方譲与税	96,767	0.8	96,767	1.7
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
配当割交付金	2,058	0.0	2,058	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,418	0.0	2,418	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	283,950	2.5	283,950	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,059	0.1	17,059	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,161	0.0	5,161	0.1
地方交付税	4,093,298	35.5	3,805,869	66.3
内訳 普通交付税	3,805,869	33.0	3,805,869	66.3
特別交付税	287,429	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,003,547	52.0	5,716,118	99.6
交通安全対策特別交付金	2,183	0.0	2,183	0.0
分担金・負担金	76,530	0.7	－	－
使用料	108,177	0.9	3,967	0.1
手数料	11,141	0.1	－	－
国庫支出金	944,426	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,045,599	9.1	－	－
財産収入	43,355	0.4	13,341	0.2
寄附金	632,468	5.5	－	－
繰入金	843,980	7.3	－	－
繰越金	323,941	2.8	－	－
諸収入	82,994	0.7	3,873	0.1
地方債	1,424,496	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	246,596	2.1	－	－
歳入合計	11,542,837	100.0	5,739,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,979	100.0	－
法定普通税	1,500,979	100.0	－
市町村民税	478,185	31.9	－
内訳 個人均等割	21,018	1.4	－
所得割	391,092	26.1	－
法人均等割	29,484	2.0	－
法人税割	36,591	2.4	－
固定資産税	826,007	55.0	－
うち純固定資産税	706,552	47.1	－
軽自動車税	64,530	4.3	－
市町村たばこ税	132,257	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,500,979	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,542,837	11,456,257
歳出総額	11,255,592	11,132,316
歳入歳出差引	287,245	323,941
翌年度に繰越すべき財源	53,850	8,315
実質収支	233,395	315,626
単年度収支	-82,231	27,128
積立金	531,565	46,110
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	361,721	259,453
実質単年度収支	87,613	-186,215

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	162	524,394	3,237
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	23,674	3,382
教育公務員	4	14,427	3,607
臨時職員	－	－	－
合計	166	538,821	3,246
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	○
老人福祉	×		
伝染病	×		
その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.07.01	3,140
議会副議長	1	17.07.01	2,550
議会議員	12	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,479,637	13.1	1,437,091	1,422,297	23.8
うち職員給	914,147	8.1	874,691	－	－
扶助費	1,636,822	14.5	518,421	468,345	7.8
公債費	1,124,214	10.0	1,057,629	1,057,629	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,055,880	9.4	993,632	993,632	16.6
元利償還金 利子	68,275	0.6	63,938	63,938	1.1
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	4,240,673	37.7	3,013,141	2,948,271	49.3
物件費	1,714,303	15.2	1,099,705	956,105	16.0
維持補修費	42,638	0.4	34,706	34,547	0.6
補助費等	1,161,965	10.3	1,014,004	794,164	13.3
うち一部事務組合負担金	465,653	4.1	465,653	417,077	7.0
繰出金	1,068,501	9.5	898,641	774,701	12.9
積立金	765,873	6.8	556,965	－	－
投資・出資金・貸付金	28,874	0.3	20,250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,232,765	19.8	608,261		
うち人件費	188,232	1.7	188,232		
内訳 普通建設事業費	2,189,841	19.5	587,414		
うち補助	763,076	6.8	54,839		
うち単独	1,342,741	11.9	512,152		
災害復旧事業費	42,924	0.4	20,847		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,255,592	100.0	7,245,673		

経常経費充当一般財源等計	5,507,788 千円
経常収支比率	92.0 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,532,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,525	0.8	－	91,525
総務費	2,623,947	23.3	172,252	1,737,343
民生費	3,245,829	28.8	315,816	1,619,888
衛生費	679,886	6.0	37,720	624,162
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	903,151	8.0	360,891	577,683
商工費	277,324	2.5	120,232	184,961
土木費	496,805	4.4	397,223	224,015
消防費	799,859	7.1	418,437	455,423
教育費	970,128	8.6	367,270	652,197
災害復旧費	42,924	0.4	－	20,847
公債費	1,124,214	10.0	－	1,057,629
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,255,592	100.0	2,189,841	7,245,673

繰出金	合計	1,253,777	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 53,663
営業等への出資	病院	151,448		再差引収支 27,570
	上水道	33,828		加入世帯数（世帯） 2,622
	工業用水道	－		被保険者数（人） 4,125
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 72
	国民健康保険	258,573		国庫支出金 －
	その他	809,928		保険給付費 390

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,486,854	1,490,999
基準財政需要額	5,160,528	5,190,159
標準税収入額等	1,879,917	1,884,679
標準財政規模	5,932,382	6,034,298
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	3.9	5.2
公債費負担比率（％）	14.0	16.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,334,455	3,164,611
減債	580,000	770,000
特定目的	2,628,404	2,601,096
地方債現在高	10,402,576	10,033,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	500,731	844,938
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,526	270,526

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	98.8 93.8	98.7 93.4
	市町村民税	99.0 94.3	98.7 93.9
	純固定資産税	98.5 92.2	98.4 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,135 人
	２２年国調	8,696 人
	増減率	-6.5 %
面積		137.18 k㎡
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,029 人	8,010 人
30. 1. 1	8,121 人	8,107 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5011 中種子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	749,384	11.2	749,384	20.2
地方譲与税	82,940	1.2	82,940	2.2
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
配当割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,361	2.2	147,361	4.0
ゴルフ場利用税交付金	3,161	0.0	3,161	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,224	0.2	14,224	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,074	0.0	2,074	0.1
地方交付税	2,913,465	43.5	2,682,851	72.4
内訳 普通交付税	2,682,851	40.0	2,682,851	72.4
特別交付税	230,614	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,916,495	58.5	3,685,881	99.4
交通安全対策特別交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
分担金・負担金	22,073	0.3	-	-
使用料	100,402	1.5	4,797	0.1
手数料	12,300	0.2	-	-
国庫支出金	512,431	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	555,325	8.3	-	-
財産収入	16,242	0.2	12,383	0.3
寄附金	160,723	2.4	-	-
繰入金	346,070	5.2	-	-
繰越金	111,514	1.7	-	-
諸収入	184,115	2.7	2,806	0.1
地方債	761,200	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,600	2.3	-	-
歳入合計	6,700,053	100.0	3,707,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	749,384	100.0	-
法定普通税	749,384	100.0	-
市町村民税	269,512	36.0	-
内訳 個人均等割	12,025	1.6	-
所得割	228,479	30.5	-
法人均等割	20,766	2.8	-
法人税割	8,242	1.1	-
固定資産税	371,284	49.5	-
うち純固定資産税	358,157	47.8	-
軽自動車税	40,908	5.5	-
市町村たばこ税	67,680	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	749,384	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,700,053	6,780,032
歳出総額	6,509,572	6,640,518
歳入歳出差引	190,481	139,514
翌年度に繰越すべき財源	141,224	84,941
実質収支	49,257	54,573
単年度収支	-5,316	1,769
積立金	30,521	30,582
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	25,205	32,351

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	374,656	2,927
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	130	382,990	2,946
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	30.04.01	3,040
議会副議長	1	30.04.01	2,510
議会議員	12	30.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,116,532	17.2	1,044,972	1,034,465	26.8
うち職員給	684,403	10.5	625,435	-	-
扶助費	725,515	11.1	231,438	228,670	5.9
公債費	835,805	12.8	807,727	807,727	20.9
内訳 元利償還金 元金	795,933	12.2	769,795	769,795	19.9
利子	39,745	0.6	37,805	37,805	1.0
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	2,677,852	41.1	2,084,137	2,070,862	53.6
物件費	824,466	12.7	687,891	561,111	14.5
維持補修費	23,894	0.4	14,922	14,921	0.4
補助費等	1,044,679	16.0	778,514	494,068	12.8
うち一部事務組合負担金	419,366	6.4	419,366	349,748	9.1
繰出金	484,027	7.4	395,219	374,883	9.7
積立金	107,645	1.7	105,000	-	-
投資・出資金・貸付金	91,070	1.4	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,255,939	19.3	292,053		
うち人件費	15,676	0.2	11,061		
内訳 普通建設事業費	1,175,245	18.1	267,072		
うち補助	492,057	7.6	21,927		
うち単独	626,163	9.6	196,820		
災害復旧事業費	80,694	1.2	24,981		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,509,572	100.0	4,357,986		

経常経費充当一般財源等計	3,515,845 千円
経常収支比率	91.0 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,499,043 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,615	1.3	480	86,615
総務費	917,668	14.1	199,664	729,883
民生費	1,555,732	23.9	104,360	799,444
衛生費	551,735	8.5	25,655	446,375
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	760,282	11.7	208,745	393,915
商工費	255,563	3.9	62,683	176,830
土木費	614,599	9.4	421,011	187,596
消防費	230,617	3.5	6,739	223,843
教育費	620,262	9.5	145,908	480,777
災害復旧費	80,694	1.2	-	24,981
公債費	835,805	12.8	-	807,727
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,509,572	100.0	1,175,245	4,357,986

繰出金	合計	595,798
公営事業等への出資	上水道	54,110
	病院	42,807
	その他	14,854
	と畜場	1,478
	国民健康保険	103,257
	その他	379,292

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		5,847
再差引収支		-10,491
加入世帯数（世帯）		1,533
被保険者数（人）		2,495
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	-
	保険給付費	325

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	808,230	796,652
基準財政需要額	3,491,081	3,429,342
標準税収入額等	1,022,656	993,204
標準財政規模	3,862,161	3,780,932
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	1.3	1.4
公債費負担比率（%）	18.0	16.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.1	9.1
将来負担比率（%）	27.6	22.5
積立金現在高 財調	800,773	742,252
減債	1,590,585	1,750,296
特定目的	909,658	1,015,949
地方債現在高	7,871,346	7,906,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	255,799	262,171
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	255,693	255,577
徴収率（%）・計 合計	98.0　93.5	98.5　93.8
市町村民税	98.3　96.0	98.8　96.7
純固定資産税	97.5　90.3	97.9　90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,745	人
２２年国調	6,218	人
増減率	-7.6	%
面積	110.36	k㎡
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,713	人	5,697	人
30. 1. 1	5,770	人	5,756	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	991	1,022
	30.1	31.2
第２次	383	409
	11.6	12.5
第３次	1,915	1,842
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5020 南種子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	797,133	13.4	797,133	24.9
地方譲与税	56,825	1.0	56,825	1.8
利子割交付金	889	0.0	889	0.0
配当割交付金	984	0.0	984	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,862	1.9	110,862	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,969	0.2	9,969	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
地方交付税	2,362,765	39.7	2,186,557	68.3
内訳 普通交付税	2,186,557	36.7	2,186,557	68.3
特別交付税	176,208	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,341,692	56.1	3,165,484	98.9
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	1,902	0.0	－	－
使用料	96,773	1.6	3,374	0.1
手数料	6,455	0.1	－	－
国庫支出金	506,147	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	405,297	6.8	－	－
財産収入	32,569	0.5	29,492	0.9
寄附金	876,014	14.7	－	－
繰入金	519	0.0	－	－
繰越金	20,954	0.4	－	－
諸収入	152,741	2.6	5	0.0
地方債	514,719	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,819	2.4	－	－
歳入合計	5,956,578	100.0	3,199,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	797,133	100.0	－
法定普通税	797,133	100.0	－
市町村民税	258,680	32.5	－
内訳 個人均等割	8,760	1.1	－
所得割	188,904	23.7	－
法人均等割	19,495	2.4	－
法人税割	41,521	5.2	－
固定資産税	462,790	58.1	－
うち純固定資産税	458,498	57.5	－
軽自動車税	29,946	3.8	－
市町村たばこ税	45,717	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	797,133	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,956,578	5,776,814
歳出総額	5,930,736	5,730,860
歳入歳出差引	25,842	45,954
翌年度に繰越すべき財源	349	121
実質収支	25,493	45,833
単年度収支	-20,340	-20,898
積立金	57,459	66,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	37,119	45,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	328,100	3,281
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	101	332,977	3,297
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議員	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,849
副市区町村長	1	31.04.01	5,400
教育長	1	31.04.01	5,103
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	976,197	16.5	929,769	902,000	27.0
うち職員給	588,486	9.9	545,438	－	－
扶助費	313,144	5.3	88,183	88,183	2.6
公債費	723,443	12.2	723,443	723,443	21.7
内訳 元利償還金 元金	688,814	11.6	688,814	688,814	20.6
利子	34,409	0.6	34,409	34,409	1.0
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	2,012,784	33.9	1,741,395	1,713,626	51.3
物件費	1,530,502	25.8	1,323,712	584,611	17.5
維持補修費	3,578	0.1	3,578	3,578	0.1
補助費等	986,697	16.6	666,647	522,844	15.7
うち一部事務組合負担金	207,812	3.5	201,453	201,453	6.0
繰出金	456,225	7.7	395,620	292,257	8.8
積立金	109,204	1.8	107,330	－	－
投資・出資金・貸付金	36,632	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	795,114	13.4	153,589	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,470	0.3	186	3,116,916 千円	
内訳 普通建設事業費	725,859	12.2	121,611	経常収支比率	
うち補助	452,170	7.6	9,466	93.3 %（97.4 %）	
うち単独	201,158	3.4	101,414	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	69,255	1.2	31,978		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,930,736	100.0	4,391,871	4,417,713 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,740	1.1	－	66,740
総務費	1,396,100	23.5	6,621	1,342,393
民生費	1,121,986	18.9	22,089	676,204
衛生費	516,300	8.7	8,870	480,608
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	661,684	11.2	152,231	308,740
商工費	118,052	2.0	18,216	63,091
土木費	403,423	6.8	276,824	85,228
消防費	221,721	3.7	23,652	199,161
教育費	632,032	10.7	217,356	414,285
災害復旧費	69,255	1.2	－	31,978
公債費	723,443	12.2	－	723,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,930,736	100.0	725,859	4,391,871

公営事業等への出資の状況	合計	652,912
	病院	196,687
	簡易水道	68,957
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	143,613
	その他	243,655

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,492
再差引収支		-24,393
加入世帯数（世帯）		1,049
被保険者数（人）		1,670
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	744,698	752,123
基準財政需要額	2,931,255	2,916,021
標準税収入額等	950,245	953,858
標準財政規模	3,277,621	3,260,657
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	0.8	1.4
公債費負担比率（%）	16.4	18.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.5	12.5
将来負担比率（%）	31.9	44.8
積立金現在高 財調	1,142,505	1,060,046
減債	423,598	423,277
特定目的	705,740	654,498
地方債現在高	6,314,671	6,488,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	296,484	227,627
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,172	153,059

徴収率（%）			
合計	99.0	95.0	99.1	95.3
市町村民税	98.7	95.6	99.0	95.8
純固定資産税	99.2	94.3	99.1	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,913 人
	２２年国調	13,589 人
	増減率	-5.0 %
面積		540.48 k㎡
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,586 人	12,490 人
30. 1. 1	12,792 人	12,702 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	771	882
	11.9	13.2
第２次	995	996
	15.4	15.0
第３次	4,712	4,779
	72.7	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5054 屋久島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,314,762	11.4	1,314,762	22.0
地方譲与税	77,180	0.7	77,180	1.3
利子割交付金	1,785	0.0	1,785	0.0
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,302	0.0	2,302	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	245,745	2.1	245,745	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,267	0.1	13,267	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,600	0.0	2,600	0.0
地方交付税	4,582,534	39.9	4,212,812	70.6
内訳 普通交付税	4,212,812	36.7	4,212,812	70.6
特別交付税	369,722	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,242,148	54.3	5,872,426	98.4
交通安全対策特別交付金	1,474	0.0	1,474	0.0
分担金・負担金	60,583	0.5	－	－
使用料	212,481	1.8	2,782	0.0
手数料	46,347	0.4	592	0.0
国庫支出金	1,064,188	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	765,053	6.7	－	－
財産収入	108,575	0.9	88,366	1.5
寄附金	228,635	2.0	－	－
繰入金	515,766	4.5	－	－
繰越金	464,410	4.0	－	－
諸収入	119,059	1.0	1,305	0.0
地方債	1,661,947	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,147	2.2	－	－
歳入合計	11,490,666	100.0	5,966,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,306,076	99.3	－
法定普通税	1,306,076	99.3	－
市町村民税	471,751	35.9	－
内訳 個人均等割	18,628	1.4	－
所得割	381,741	29.0	－
法人均等割	33,155	2.5	－
法人税割	38,227	2.9	－
固定資産税	692,912	52.7	－
うち純固定資産税	628,571	47.8	－
軽自動車税	52,340	4.0	－
市町村たばこ税	89,073	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,686	0.7	－
法定目的税	8,686	0.7	－
内訳 入湯税	8,686	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,314,762	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,490,666	11,595,483
歳出総額	11,016,991	11,131,073
歳入歳出差引	473,675	464,410
翌年度に繰越すべき財源	200,909	119,806
実質収支	272,766	344,604
単年度収支	-71,838	-52,661
積立金	184,695	301,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,346	69,793
実質単年度収支	-17,489	178,678

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	459,192	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	20,185	4,037
臨時職員	－	－	－
合計	157	479,377	3,053
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,308,041	11.9	1,251,193	1,247,732	20.1
うち職員給	811,827	7.4	765,595	－	－
扶助費	1,678,217	15.2	474,866	474,866	7.6
公債費	1,584,974	14.4	1,531,312	1,531,312	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,485,455	13.5	1,435,523	1,435,523	23.1
利子	99,157	0.9	95,427	95,427	1.5
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	4,571,232	41.5	3,257,371	3,253,910	52.3
物件費	1,613,675	14.6	1,230,723	1,210,272	19.5
維持補修費	49,468	0.4	39,364	39,364	0.6
補助費等	1,117,792	10.1	732,634	616,872	9.9
うち一部事務組合負担金	307,192	2.8	302,801	302,801	4.9
繰出金	912,103	8.3	771,088	618,081	9.9
積立金	592,598	5.4	363,368	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	2,500	2,500	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,140,123	19.4	335,872		
うち人件費	70,886	0.6	42,632		
内訳 普通建設事業費	2,077,639	18.9	320,098		
うち補助	548,357	5.0	125,447		
うち単独	1,447,474	13.1	168,543		
災害復旧事業費	62,484	0.6	15,774		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,016,991	100.0	6,732,920		

経常経費充当一般財源等計	5,740,999 千円
経常収支比率	92.3 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,206,595 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,543	1.0	－	107,543
総務費	2,487,378	22.6	969,941	1,179,984
民生費	2,462,595	22.4	2,138	1,161,851
衛生費	1,242,094	11.3	77,156	897,778
労働費	16	0.0	－	16
農林水産業費	884,477	8.0	371,778	417,873
商工費	263,471	2.4	54,880	126,911
土木費	420,862	3.8	251,097	171,753
消防費	435,014	3.9	63,126	371,960
教育費	1,039,764	9.4	287,523	723,846
災害復旧費	62,484	0.6	－	15,774
公債費	1,584,974	14.4	－	1,531,312
諸支出金	26,319	0.2	－	26,319
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,016,991	100.0	2,077,639	6,732,920

公営事業等への出資 合計	912,103	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,928
簡易水道	147,397	再差引収支	26,928
下水道	39,631	加入世帯数（世帯）	2,579
交通	26,319	被保険者数（人）	4,142
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	185,811	国庫支出金	－
その他	512,945	保険給付費	303

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,287,080	1,308,885
基準財政需要額	5,357,078	5,314,144
標準税収入額等	1,629,205	1,657,306
標準財政規模	6,092,164	6,154,894
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	4.5	5.6
公債費負担比率（％）	21.2	21.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	13.8
将来負担比率（％）	23.1	20.9
積立金現在高 財調	2,330,818	2,276,469
減債	313,813	294,800
特定目的	1,243,857	1,240,387
地方債現在高	12,389,753	12,213,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,388	136,308
保証・補償	－	－
その他	804,098	602,404
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,211	136,211
徴収率（％）年・計 合計	98.5　92.8	98.2　92.1
市町村民税	98.8　94.8	98.5　93.7
純固定資産税	97.9　89.9	97.7　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,530 人
	２２年国調	1,765 人
	増減率	-13.3 %
面積		88.26 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,491 人	1,490 人
30. 1. 1	1,524 人	1,523 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	57	69
	9.9	11.2
第２次	114	127
	19.9	20.6
第３次	403	420
	70.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46 鹿児島県	5232 大和村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	97,517	3.1	97,517	6.3
地方譲与税	32,286	1.0	32,286	2.1
利子割交付金	169	0.0	169	0.0
配当割交付金	188	0.0	188	0.0
株式等譲渡所得割交付金	220	0.0	220	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,054	0.8	25,054	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,691	0.2	5,691	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42	0.0	42	0.0
地方交付税	1,553,961	48.8	1,373,966	89.0
内訳 普通交付税	1,373,966	43.1	1,373,966	89.0
特別交付税	179,995	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,715,128	53.8	1,535,133	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	491	0.0	-	-
使用料	51,467	1.6	903	0.1
手数料	2,399	0.1	-	-
国庫支出金	337,400	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	180,430	5.7	-	-
財産収入	10,244	0.3	7,896	0.5
寄附金	12,582	0.4	-	-
繰入金	292,700	9.2	-	-
繰越金	101,622	3.2	-	-
諸収入	171,394	5.4	4	0.0
地方債	311,200	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,000	1.6	-	-
歳入合計	3,187,057	100.0	1,543,936	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	97,517	100.0	-
法定普通税	97,517	100.0	-
市町村民税	45,184	46.3	-
内訳 個人均等割	1,957	2.0	-
所得割	36,880	37.8	-
法人均等割	2,577	2.6	-
法人税割	3,770	3.9	-
固定資産税	41,352	42.4	-
うち純固定資産税	41,347	42.4	-
軽自動車税	5,770	5.9	-
市町村たばこ税	5,211	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	97,517	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,187,057	3,043,523
歳出総額	3,055,905	2,941,901
歳入歳出差引	131,152	101,622
翌年度に繰越すべき財源	68,897	28,186
実質収支	62,255	73,436
単年度収支	-11,181	-27,939
積立金	294,300	308,597
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	289,000	200,000
実質単年度収支	-5,881	80,658

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	55	160,160	2,912
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	56	164,304	2,934
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,939	16.5	419,162	418,287	26.2
うち職員給	281,298	9.2	221,545	-	-
扶助費	134,288	4.4	43,256	43,256	2.7
公債費	387,861	12.7	356,695	356,695	22.4
内訳 元利償還金 元金	366,857	12.0	335,691	335,691	21.1
利子	20,822	0.7	20,822	20,822	1.3
一時借入金利子	182	0.0	182	182	0.0
（義務的経費計）	1,026,088	33.6	819,113	818,238	51.3
物件費	447,493	14.6	282,432	242,177	15.2
維持補修費	3,077	0.1	-	-	-
補助費等	309,699	10.1	236,265	165,285	10.4
うち一部事務組合負担金	89,851	2.9	89,851	84,602	5.3
繰出金	218,790	7.2	202,325	194,631	12.2
積立金	305,125	10.0	293,303	-	-
投資・出資金・貸付金	7,290	0.2	7,290	7,290	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	738,343	24.2	230,073		
うち人件費	5,557	0.2	113		
内訳 普通建設事業費	649,925	21.3	214,025		
うち補助	369,272	12.1	24,083		
うち単独	262,583	8.6	178,808		
災害復旧事業費	88,418	2.9	16,048		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,055,905	100.0	2,070,801		

経常経費充当一般財源等計 1,427,621 千円

経常収支比率 89.6 %（92.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,201,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,727	2.0	-	61,727
総務費	762,773	25.0	2,181	662,297
民生費	345,795	11.3	1,260	201,678
衛生費	231,702	7.6	31,385	195,478
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	234,318	7.7	83,740	145,406
商工費	48,759	1.6	34,058	40,856
土木費	481,365	15.8	397,472	82,496
消防費	117,395	3.8	6,584	115,193
教育費	295,792	9.7	93,245	192,927
災害復旧費	88,418	2.9	-	16,048
公債費	387,861	12.7	-	356,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,055,905	100.0	649,925	2,070,801

公営事業等への出資状況		会計の状況	
合計	218,790	国民健康保険事業 実質収支	3,601
簡易水道	57,550	再差引収支	-420
下水道	41,500	加入世帯数（世帯）	308
上水道	-	被保険者数（人）	438
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	52
国民健康保険	24,828	国庫支出金	-
その他	94,912	保険給付費	345

区分 （平成３０年度(千円)／平成２９年度(千円)）

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	135,046	119,964
基準財政需要額	1,509,012	1,545,545
標準税収入額等	162,678	142,923
標準財政規模	1,592,092	1,625,727
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率(%)	3.9	4.5
公債費負担比率(%)	16.2	16.6
判断比率 全 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.4	9.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	679,329	674,029
減債	280,975	280,540
特定目的	276,541	269,851
地方債現在高	2,802,119	2,857,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	147,008	115,431
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,599	52,515
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 99.0	99.7 98.3
市町村民税	99.7 99.4	99.8 98.6
純固定資産税	99.5 98.4	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,722 人
	２２年国調	1,932 人
	増減率	-10.9 %
面積		103.07 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,749 人	1,747 人
30. 1. 1	1,775 人	1,772 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	181	231
	24.4	27.8
第２次	122	160
	16.4	19.3
第３次	440	439
	59.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	5241	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	宇検村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	136,980	4.2	136,980	7.9
地方譲与税	16,900	0.5	16,900	1.0
利子割交付金	250	0.0	250	0.0
配当割交付金	277	0.0	277	0.0
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,217	1.0	32,217	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,978	0.1	2,978	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	246	0.0	246	0.0
地方交付税	1,682,454	51.6	1,528,108	88.5
内訳 普通交付税	1,528,108	46.9	1,528,108	88.5
特別交付税	154,346	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,872,626	57.5	1,718,280	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,864	0.1	－	－
使用料	48,111	1.5	－	－
手数料	3,340	0.1	－	－
国庫支出金	386,360	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,969	6.5	－	－
財産収入	10,145	0.3	7,497	0.4
寄附金	3,998	0.1	－	－
繰入金	5,400	0.2	－	－
繰越金	136,521	4.2	－	－
諸収入	21,178	0.6	5	0.0
地方債	557,503	17.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,003	2.0	－	－
歳入合計	3,259,015	100.0	1,725,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	136,980	100.0	－
法定普通税	136,980	100.0	－
市町村民税	60,522	44.2	－
内訳 個人均等割	2,380	1.7	－
所得割	49,875	36.4	－
法人均等割	4,308	3.1	－
法人税割	3,959	2.9	－
固定資産税	54,898	40.1	－
うち純固定資産税	54,438	39.7	－
軽自動車税	6,787	5.0	－
市町村たばこ税	14,773	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	136,980	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	3,259,015	3,220,180
歳出総額	3,119,438	3,083,659
歳入歳出差引	139,577	136,521
翌年度に繰越すべき財源	33,672	13,649
実質収支	105,905	122,872
単年度収支	-16,967	-1,819
積立金	203	204
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-16,764	-1,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	163,296	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	55	167,017	3,037
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,849
副市区町村長	1	20.04.01	5,400
教育長	1	20.04.01	5,103
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,852	17.0	505,545	496,519	27.7
うち職員給	285,889	9.2	264,214	－	－
扶助費	147,753	4.7	42,861	42,088	2.4
公債費	399,217	12.8	381,453	381,453	21.3
内訳 元利償還金 元金	378,899	12.1	361,135	361,135	20.2
利子	20,272	0.6	20,272	20,272	1.1
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,076,822	34.5	929,859	920,060	51.4
物件費	398,479	12.8	325,179	278,093	15.5
維持補修費	24,357	0.8	16,512	14,774	0.8
補助費等	371,349	11.9	258,575	184,838	10.3
うち一部事務組合負担金	112,472	3.6	112,472	110,306	6.2
繰出金	297,853	9.5	273,995	231,860	12.9
積立金	34,493	1.1	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	950	0.0	950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	915,135	29.3	100,351		
うち人件費	11,913	0.4	7,057		
内訳 普通建設事業費	842,925	27.0	98,561		
うち補助	572,445	18.4	41,866		
うち単独	260,452	8.3	54,667		
災害復旧事業費	72,210	2.3	1,790		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,119,438	100.0	1,935,421		

経常経費充当一般財源等計 1,629,625 千円

経常収支比率 91.0 %（94.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,074,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,310	1.8	－	56,310
総務費	615,562	19.7	102,538	439,170
民生費	382,424	12.3	497	251,473
衛生費	206,208	6.6	7,006	166,430
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	362,865	11.6	164,698	194,257
商工費	59,935	1.9	20,419	35,821
土木費	615,656	19.7	528,006	88,717
消防費	121,333	3.9	－	121,311
教育費	227,718	7.3	19,761	198,689
災害復旧費	72,210	2.3	－	1,790
公債費	399,217	12.8	－	381,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,119,438	100.0	842,925	1,935,421

繰出金 合計	297,853	
営業収支 簡易水道	74,197	
営業収支 下水道	65,353	
営業収支 上水道	－	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	64,731	
営業収支 その他	93,572	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	533
	再差引収支	12,982
	加入世帯数（世帯）	349
	被保険者数（人）	502
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	166,812	138,269
基準財政需要額	1,694,920	1,698,219
標準税収入額等	209,498	171,042
標準財政規模	1,802,609	1,797,518
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	5.9	6.8
公債費負担比率（％）	18.4	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	543,304	543,101
減債	380,179	379,850
特定目的	803,422	774,861
地方債現在高	3,778,734	3,600,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	84,913	39,595
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,434	26,416

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	99.4 97.7	99.6 97.6
	市町村民税	99.7 99.6	99.9 99.8
	純固定資産税	98.8 94.9	99.0 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,042	人
２２年国調	9,874	人
増減率	-8.4	%
面積	239.65	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,835	人	8,817	人
30. 1. 1	9,009	人	8,995	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	359	375
	9.6	9.7
第２次	520	526
	13.9	13.6
第３次	2,849	2,980
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	5259		
鹿児島県	瀬戸内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	737,596	7.1	737,596	14.8
地方譲与税	55,697	0.5	55,697	1.1
利子割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0
配当割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,488	1.6	167,488	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,831	0.1	9,831	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
地方交付税	4,338,184	41.8	3,982,211	79.8
内訳 普通交付税	3,982,211	38.4	3,982,211	79.8
特別交付税	355,973	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,314,274	51.2	4,958,301	99.3
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	32,027	0.3	－	－
使用料	157,233	1.5	5,569	0.1
手数料	9,857	0.1	－	－
国庫支出金	1,590,627	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	665,472	6.4	－	－
財産収入	38,649	0.4	28,401	0.6
寄附金	161,235	1.6	－	－
繰入金	437,589	4.2	－	－
繰越金	500,332	4.8	－	－
諸収入	270,668	2.6	2	0.0
地方債	1,200,107	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	199,307	1.9	－	－
歳入合計	10,378,790	100.0	4,992,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	737,596	100.0	－
法定普通税	737,596	100.0	－
市町村民税	304,265	41.3	－
内訳 個人均等割	11,786	1.6	－
所得割	251,919	34.2	－
法人均等割	18,948	2.6	－
法人税割	21,612	2.9	－
固定資産税	327,377	44.4	－
うち純固定資産税	316,261	42.9	－
軽自動車税	31,370	4.3	－
市町村たばこ税	74,584	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	737,596	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,378,790	9,798,342
歳出総額	9,863,248	9,298,010
歳入歳出差引	515,542	500,332
翌年度に繰越すべき財源	73,952	35,802
実質収支	441,590	464,530
単年度収支	-22,940	-9,120
積立金	232,265	236,532
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	106,148	273,863
実質単年度収支	103,177	-46,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	514,329	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	19,869	2,838
臨時職員	－	－	－
合計	180	534,198	2,968
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,810
副市区町村長	1	29.04.01	5,540
教育長	1	29.04.01	5,280
議会議長	1	21.06.01	3,120
議会副議長	1	21.06.01	2,680
議会議員	8	21.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,477,855	15.0	1,352,488	1,320,631	25.4
うち職員給	919,715	9.3	829,696	－	－
扶助費	671,042	6.8	219,072	212,324	4.1
公債費	1,466,967	14.9	1,417,400	1,417,400	27.3
内訳 元利償還金 元金	1,424,701	14.4	1,375,670	1,375,670	26.5
利子	42,035	0.4	41,499	41,499	0.8
一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
（義務的経費計）	3,615,864	36.7	2,988,960	2,950,355	56.8
物件費	1,147,612	11.6	783,240	661,901	12.7
維持補修費	144,088	1.5	99,283	99,283	1.9
補助費等	979,734	9.9	648,990	524,104	10.1
うち一部事務組合負担金	345,992	3.5	335,592	325,231	6.3
繰出金	693,694	7.0	604,848	478,011	9.2
積立金	498,864	5.1	337,028	－	－
投資・出資金・貸付金	6,600	0.1	1,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,776,792	28.2	322,498		
うち人件費	70,391	0.7	51,570		
内訳 普通建設事業費	2,567,036	26.0	274,307		
うち補助	1,981,809	20.1	39,440		
うち単独	540,518	5.5	203,647		
災害復旧事業費	209,756	2.1	48,191		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,863,248	100.0	5,786,547		

経常経費充当一般財源等計 4,713,654 千円

経常収支比率 90.8 %（94.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,302,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,464	0.8	－	83,464
総務費	1,612,551	16.3	53,979	1,185,016
民生費	1,526,792	15.5	－	901,630
衛生費	1,245,678	12.6	598,604	456,864
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	875,934	8.9	383,000	392,782
商工費	231,982	2.4	109,176	136,691
土木費	1,397,249	14.2	1,198,806	237,211
消防費	340,636	3.5	28,285	324,563
教育費	855,721	8.7	195,186	586,217
災害復旧費	209,756	2.1	－	48,191
公債費	1,466,967	14.9	－	1,417,400
諸支出金	16,518	0.2	－	16,518
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,863,248	100.0	2,567,036	5,786,547

公営事業等への出資 合計	695,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,999
簡易水道	57,417	再差引収支	-35,119
下水道	17,446	加入世帯数（世帯）	1,728
交通	16,518	被保険者数（人）	2,537
港湾整備	3,378	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国民健康保険	151,657	国庫支出金	－
その他	448,628	保険給付費	349

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	767,089	752,251
基準財政需要額	4,799,070	4,796,928
標準税収入額等	960,709	940,853
標準財政規模	5,142,227	5,186,516
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	8.6	9.0
公債費負担比率（%）	22.5	22.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	9.9
将来負担比率（%）	18.1	24.1
積立金現在高 財調	1,497,427	1,371,310
減債	169,000	169,000
特定目的	391,039	364,105
地方債現在高	9,213,161	9,437,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,069,001	2,069,001
保証・補償	－	－
その他	132,094	138,434
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,591	27,591
徴収率（%） 現年・計 合計	97.9 91.1	97.8 89.7
市町村民税	98.8 95.4	98.7 94.7
純固定資産税	96.6 85.2	96.5 83.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,806	人
２２年国調	6,078	人
増減率	-4.5	%
面積	81.82	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,029	人	6,011	人
30. 1. 1	6,043	人	6,029	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	135	159
	5.4	6.5
第２次	393	417
	15.6	17.1
第３次	1,987	1,856
	79.0	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46 鹿児島県	5275 龍郷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	521,560	8.9	521,560	16.4
地方譲与税	34,123	0.6	34,123	1.1
利子割交付金	751	0.0	751	0.0
配当割交付金	831	0.0	831	0.0
株式等譲渡所得割交付金	972	0.0	972	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	103,839	1.8	103,839	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,007	0.1	6,007	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,689	0.0	1,689	0.1
地方交付税	2,706,942	46.3	2,483,096	77.9
内訳 普通交付税	2,483,096	42.5	2,483,096	77.9
特別交付税	223,846	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,376,714	57.7	3,152,868	98.9
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0
分担金・負担金	20,173	0.3	13,513	0.4
使用料	122,909	2.1	2,811	0.1
手数料	4,862	0.1	－	－
国庫支出金	474,587	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,657	6.6	－	－
財産収入	23,262	0.4	17,431	0.5
寄附金	51,340	0.9	－	－
繰入金	320,149	5.5	－	－
繰越金	141,604	2.4	－	－
諸収入	60,690	1.0	7	0.0
地方債	868,372	14.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,172	2.2	－	－
歳入合計	5,848,943	100.0	3,187,254	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	521,560	100.0	－
法定普通税	521,560	100.0	－
市町村民税	210,755	40.4	－
内訳 個人均等割	8,280	1.6	－
所得割	158,509	30.4	－
法人均等割	12,661	2.4	－
法人税割	31,305	6.0	－
固定資産税	238,532	45.7	－
うち純固定資産税	229,560	44.0	－
軽自動車税	25,501	4.9	－
市町村たばこ税	46,772	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	521,560	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,848,943	5,029,304
歳出総額	5,745,188	4,887,700
歳入歳出差引	103,755	141,604
翌年度に繰越すべき財源	52,348	56,290
実質収支	51,407	85,314
単年度収支	-33,907	10,035
積立金	141,000	251,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-192,907	261,035

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	259,248	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	263,154	2,957
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	29.04.01	3,050
議会副議長	1	29.04.01	2,520
議会議員	8	29.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	781,731	13.6	771,531	763,090	23.0
うち職員給	469,176	8.2	460,167	－	－
扶助費	699,381	12.2	273,424	269,937	8.1
公債費	748,863	13.0	678,743	678,743	20.5
内訳 元利償還金 元金	693,231	12.1	623,111	623,111	18.8
利子	55,292	1.0	55,292	55,292	1.7
一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	2,229,975	38.8	1,723,698	1,711,770	51.7
物件費	728,741	12.7	559,126	520,857	15.7
維持補修費	70,915	1.2	61,939	61,939	1.9
補助費等	664,829	11.6	541,860	387,686	11.7
うち一部事務組合負担金	247,958	4.3	178,458	169,548	5.1
繰出金	385,718	6.7	328,966	269,701	8.1
積立金	466,268	8.1	439,135	－	－
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	1,400	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,197,342	20.8	293,694		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,169,925	20.4	269,277		
うち補助	659,849	11.5	108,955		
うち単独	507,181	8.8	157,427		
災害復旧事業費	27,417	0.5	24,417		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,745,188	100.0	3,949,818		

経常経費充当一般財源等計	2,953,353 千円
経常収支比率	89.1 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,053,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,625	1.2	－	70,625
総務費	1,173,838	20.4	8,274	1,078,679
民生費	1,334,756	23.2	48,785	784,401
衛生費	435,003	7.6	－	337,293
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	260,823	4.5	119,013	133,673
商工費	164,320	2.9	92,730	126,781
土木費	395,922	6.9	299,746	151,554
消防費	218,850	3.8	73,093	153,695
教育費	914,771	15.9	528,284	409,957
災害復旧費	27,417	0.5	－	24,417
公債費	748,863	13.0	－	678,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,745,188	100.0	1,169,925	3,949,818

繰出金 合計	512,109	
公営事業等への出資状況 上水道	126,391	
下水道	36,642	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	117,178	
その他	231,898	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,864
再差引収支	-27,179
加入世帯数（世帯）	1,074
被保険者数（人）	1,659
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国庫支出金	－
保険給付費	356

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	525,150	504,340
基準財政需要額	3,008,246	2,970,113
標準税収入額等	660,865	633,372
標準財政規模	3,270,133	3,225,177
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	1.6	2.6
公債費負担比率（%）	16.7	18.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	10.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,434,750	2,593,750
減債	465,841	465,382
特定目的	667,528	362,241
地方債現在高	7,109,645	6,934,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	900	21,322
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	135,169	135,060
徴収率（%）・計 合計	98.8 95.5	98.6 94.8
市町村民税	99.4 98.6	99.6 98.1
純固定資産税	98.0 92.0	97.3 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,212 人
	２２年国調	8,169 人
	増減率	-11.7 %
面積		56.82 k㎡
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,097 人	7,054 人
30. 1. 1	7,242 人	7,201 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	762	891
	21.7	24.1
第２次	495	607
	14.1	16.4
第３次	2,247	2,204
	64.1	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5291 喜界町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	526,438	7.0	526,438	14.4
地方譲与税	54,278	0.7	54,278	1.5
利子割交付金	883	0.0	883	0.0
配当割交付金	979	0.0	979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	129,267	1.7	129,267	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,434	0.1	9,434	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	635	0.0	635	0.0
地方交付税	3,107,858	41.6	2,894,452	79.4
内訳 普通交付税	2,894,452	38.7	2,894,452	79.4
特別交付税	213,406	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,830,922	51.3	3,617,516	99.2
交通安全対策特別交付金	535	0.0	535	0.0
分担金・負担金	33,285	0.4	－	－
使用料	58,134	0.8	1,502	0.0
手数料	15,792	0.2	－	－
国庫支出金	793,536	10.6	－	－
国有提供交付金	13,365	0.2	13,365	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,073,264	14.4	－	－
財産収入	89,762	1.2	13,612	0.4
寄附金	27,340	0.4	－	－
繰入金	504,189	6.7	－	－
繰越金	111,178	1.5	－	－
諸収入	125,302	1.7	28	0.0
地方債	793,478	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,078	1.9	－	－
歳入合計	7,470,082	100.0	3,646,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	526,438	100.0	－
法定普通税	526,438	100.0	－
市町村民税	226,529	43.0	－
内訳 個人均等割	9,776	1.9	－
所得割	191,784	36.4	－
法人均等割	11,698	2.2	－
法人税割	13,271	2.5	－
固定資産税	205,508	39.0	－
うち純固定資産税	200,722	38.1	－
軽自動車税	33,929	6.4	－
市町村たばこ税	60,472	11.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	526,438	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	7,470,082	6,206,277
歳出総額	6,841,341	6,060,099
歳入歳出差引	628,741	146,178
翌年度に繰越すべき財源	270,577	76,778
実質収支	358,164	69,400
単年度収支	288,764	-45,936
積立金	1,822	1,050
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	207,475	－
実質単年度収支	83,111	-44,886

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	128	383,872	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	33,089	3,008
臨時職員	－	－	－
合計	139	416,961	3,000
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	10	28.09.25	2,288

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,098,129	16.1	1,039,523	1,036,251	27.3
うち職員給	673,276	9.8	628,678	－	－
扶助費	607,282	8.9	159,767	157,537	4.2
公債費	720,010	10.5	694,874	694,874	18.3
内訳 元利償還金 元金	676,705	9.9	655,523	655,523	17.3
元利償還金 利子	42,911	0.6	38,957	38,957	1.0
一時借入金利子	394	0.0	394	394	0.0
（義務的経費計）	2,425,421	35.5	1,894,164	1,888,662	49.8
物件費	1,048,574	15.3	654,820	581,409	15.3
維持補修費	3,335	0.0	3,335	3,335	0.1
補助費等	509,224	7.4	338,550	309,635	8.2
うち一部事務組合負担金	151,554	2.2	147,554	144,853	3.8
繰出金	873,479	12.8	793,883	489,492	12.9
積立金	13,456	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,128	1,128	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,966,652	28.7	180,975		
うち人件費	29,407	0.4	20,105		
内訳 普通建設事業費	1,367,677	20.0	150,992		
うち補助	1,080,727	15.8	45,163		
うち単独	246,573	3.6	91,645		
災害復旧事業費	598,975	8.8	29,983		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,841,341	100.0	3,866,855		

経常経費充当一般財源等計	3,273,661 千円
経常収支比率	86.4 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,495,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,681	1.3	－	85,681
総務費	813,565	11.9	80,555	540,348
民生費	1,175,024	17.2	526	625,504
衛生費	1,029,713	15.1	476,682	512,250
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	814,411	11.9	275,011	463,923
商工費	31,721	0.5	－	30,386
土木費	654,360	9.6	447,828	188,214
消防費	206,991	3.0	29,811	172,129
教育費	710,890	10.4	57,264	523,563
災害復旧費	598,975	8.8	－	29,983
公債費	720,010	10.5	－	694,874
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,841,341	100.0	1,367,677	3,866,855

公営事業等への出資の状況 合計	873,479	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,534
簡易水道	308,883	再差引収支	-3,372
下水道	151,143	加入世帯数（世帯）	1,520
と畜場	2,959	被保険者数（人）	2,325
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	129,210	国庫支出金	－
その他	281,284	保険給付費	326

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	572,109	559,740
基準財政需要額	3,466,587	3,433,090
標準税収入額等	715,407	694,288
標準財政規模	3,752,937	3,707,347
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	9.5	1.9
公債費負担比率（%）	15.5	16.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	9.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,527,416	1,698,069
減債	733,741	733,087
特定目的	866,616	926,728
地方債現在高	6,655,534	6,538,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	18,524	21,913
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	37	37

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
計	合計	98.0 94.0	98.7 93.8
	市町村民税	97.8 95.7	98.9 96.3
	純固定資産税	97.8 90.9	98.3 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,160	人
２２年国調	12,090	人
増減率	-7.7	%
面積	104.92	k㎡
人口密度	106	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	10,849	人	10,808	人
30. 1. 1	11,045	人	11,000	人
増減率	-1.8	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	778	895
	15.6	17.2
第２次	658	679
	13.2	13.1
第３次	3,541	3,626
	71.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	953,147	11.7	953,147	20.8
地方譲与税	70,782	0.9	70,782	1.5
利子割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
配当割交付金	1,691	0.0	1,691	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,974	0.0	1,974	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	212,701	2.6	212,701	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,481	0.2	12,481	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,285	0.0	2,285	0.0
地方交付税	3,448,888	42.2	3,268,428	71.2
内訳 普通交付税	3,268,428	40.0	3,268,428	71.2
特別交付税	180,460	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,705,478	57.6	4,525,018	98.5
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分担金・負担金	49,705	0.6	－	－
使用料	143,227	1.8	2,805	0.1
手数料	8,165	0.1	－	－
国庫支出金	726,859	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	669,685	8.2	－	－
財産収入	69,962	0.9	64,024	1.4
寄附金	502,433	6.1	－	－
繰入金	302,854	3.7	－	－
繰越金	96,213	1.2	－	－
諸収入	82,170	1.0	－	－
地方債	812,121	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,321	2.4	－	－
歳入合計	8,170,218	100.0	4,593,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	953,147	100.0	－
法定普通税	953,147	100.0	－
市町村民税	376,559	39.5	－
内訳 個人均等割	12,795	1.3	－
所得割	306,868	32.2	－
法人均等割	26,841	2.8	－
法人税割	30,055	3.2	－
固定資産税	418,342	43.9	－
うち純固定資産税	405,845	42.6	－
軽自動車税	46,744	4.9	－
市町村たばこ税	111,502	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	953,147	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	8,170,218	7,992,940
歳出総額	7,978,864	7,821,727
歳入歳出差引	191,354	171,213
翌年度に繰越すべき財源	5,801	22,230
実質収支	185,553	148,983
単年度収支	36,570	-126,195
積立金	237	1,251
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	36,807	-124,944

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	151	399,697	2,647
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	21,875	2,734
臨時職員	－	－	－
合計	159	421,572	2,651
ラスパイレス指数			88.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,254,635	15.7	1,235,807	1,226,488	25.6
うち職員給	760,620	9.5	747,727	－	－
扶助費	1,090,381	13.7	280,643	279,243	5.8
公債費	823,583	10.3	734,859	734,859	15.3
内訳 元利償還金 元金	767,549	9.6	678,825	678,825	14.2
元利償還金 利子	55,799	0.7	55,799	55,799	1.2
一時借入金利子	235	0.0	235	235	0.0
（義務的経費計）	3,168,599	39.7	2,251,309	2,240,590	46.8
物件費	1,097,960	13.8	883,717	728,594	15.2
維持補修費	31,987	0.4	26,965	26,965	0.6
補助費等	1,391,734	17.4	870,724	571,351	11.9
うち一部事務組合負担金	364,871	4.6	339,882	339,882	7.1
繰出金	754,530	9.5	643,973	564,355	11.8
積立金	379,517	4.8	206,840	－	－
投資・出資金・貸付金	4,040	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,150,497	14.4	314,237		
うち人件費	8,783	0.1	8,783		
内訳 普通建設事業費	1,083,286	13.6	292,515		
うち補助	392,039	4.9	41,724		
うち単独	603,440	7.6	217,629		
災害復旧事業費	67,211	0.8	21,722		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,978,864	100.0	5,197,765		

経常経費充当一般財源等計 4,131,855 千円

経常収支比率 86.3 %（90.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,389,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,886	1.2	－	93,886
総務費	1,602,553	20.1	65,855	1,288,621
民生費	1,806,788	22.6	1,500	874,757
衛生費	563,269	7.1	27,688	475,577
労働費	8,641	0.1	－	41
農林水産業費	1,059,808	13.3	196,222	492,632
商工費	59,485	0.7	13,161	52,004
土木費	799,316	10.0	506,559	364,489
消防費	302,401	3.8	69,045	232,866
教育費	791,923	9.9	203,256	566,311
災害復旧費	67,211	0.8	－	21,722
公債費	823,583	10.3	－	734,859
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,978,864	100.0	1,083,286	5,197,765

区分	決算額	構成比
公営事業等への出資 合計	754,610	
下水道	151,500	
簡易水道	71,654	
畜産	10,210	
上水道	80	
国民健康保険	154,192	
その他	366,974	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	32,028
再差引収支	-2,906
加入世帯数（世帯）	2,275
被保険者数（人）	3,561
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	52
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,000,878	997,539
基準財政需要額	4,269,306	4,198,073
標準税収入額等	1,265,900	1,259,711
標準財政規模	4,731,649	4,661,332
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	3.9	3.2
公債費負担比率（％）	13.6	14.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	7.6	9.6
全 将来負担比率（％）	16.4	31.2
積立金現在高 財調	1,127,541	1,052,304
積立金現在高 減債	261,037	261,037
積立金現在高 特定目的	976,327	894,811
地方債現在高	7,990,356	7,945,784
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	589,390	896,828
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	173,493	173,493

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
年度・計	合計	96.7	89.5	97.3	90.1
年度・計	市町村民税	97.2	95.0	98.4	95.9
年度・計	純固定資産税	95.6	82.8	95.9	83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,975	人
２２年国調	6,653	人
増減率	-10.2	%
面積	80.40	km²
人口密度	74	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,041	人	6,005	人
30. 1. 1	6,117	人	6,083	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	813	960
	29.6	32.5
第２次	415	480
	15.1	16.2
第３次	1,518	1,514
	55.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5313 天城町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	434,412	6.7	434,412	12.4
地方譲与税	84,516	1.3	84,516	2.4
利子割交付金	552	0.0	552	0.0
配当割交付金	611	0.0	611	0.0
株式等譲渡所得割交付金	717	0.0	717	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,049	1.6	105,049	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,173	0.2	14,173	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	378	0.0	378	0.0
地方交付税	3,001,341	46.6	2,831,306	81.1
内訳 普通交付税	2,831,306	44.0	2,831,306	81.1
特別交付税	170,035	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,641,749	56.6	3,471,714	99.4
交通安全対策特別交付金	613	0.0	613	0.0
分担金・負担金	27,658	0.4	2,027	0.1
使用料	137,121	2.1	1,928	0.1
手数料	5,881	0.1	－	－
国庫支出金	446,808	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	504,932	7.8	－	－
財産収入	23,093	0.4	16,902	0.5
寄附金	46,036	0.7	－	－
繰入金	682,647	10.6	－	－
繰越金	207,989	3.2	－	－
諸収入	169,282	2.6	－	－
地方債	543,393	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,993	2.1	－	－
歳入合計	6,437,202	100.0	3,493,184	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	434,412	100.0	－
法定普通税	434,412	100.0	－
市町村民税	152,363	35.1	－
内訳 個人均等割	6,624	1.5	－
所得割	124,085	28.6	－
法人均等割	12,892	3.0	－
法人税割	8,762	2.0	－
固定資産税	193,192	44.5	－
うち純固定資産税	187,164	43.1	－
軽自動車税	28,821	6.6	－
市町村たばこ税	60,028	13.8	－
鉱産税	8	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	434,412	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,437,202	6,349,989
歳出総額	6,166,060	6,142,000
歳入歳出差引	271,142	207,989
翌年度に繰越すべき財源	22,885	8,127
実質収支	248,257	199,862
単年度収支	48,395	29,085
積立金	317,441	288,917
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	305,308	301,012
実質単年度収支	60,528	16,990

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	376,785	2,791
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	137	384,256	2,805
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,230
副市区町村長	1	19.07.01	5,070
教育長	1	19.04.01	4,900
議会議長	1	23.04.01	2,840
議会副議長	1	23.04.01	2,340
議会議員	12	23.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,063	18.2	1,042,361	1,001,862	27.6
うち職員給	693,749	11.3	634,726	－	－
扶助費	437,483	7.1	125,522	121,417	3.3
公債費	765,291	12.4	735,383	735,383	20.3
内訳 元利償還金 元金	710,765	11.5	687,578	687,578	18.9
利子	54,464	0.9	47,743	47,743	1.3
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	2,322,837	37.7	1,903,266	1,858,662	51.2
物件費	859,878	13.9	564,170	505,020	13.9
維持補修費	9,959	0.2	8,468	8,468	0.2
補助費等	1,106,828	18.0	507,029	435,031	12.0
うち一部事務組合負担金	232,403	3.8	220,503	211,470	5.8
繰出金	428,431	6.9	352,943	331,213	9.1
積立金	660,520	10.7	572,712	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	777,607	12.6	160,562		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	704,404	11.4	113,826		
うち補助	406,822	6.6	25,699		
うち単独	192,811	3.1	43,133		
災害復旧事業費	73,203	1.2	46,736		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,166,060	100.0	4,069,150		

経常経費充当一般財源等計	3,138,394 千円
経常収支比率	86.5 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,340,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,583	1.4	－	85,809
総務費	1,435,423	23.3	54,981	1,217,617
民生費	1,109,098	18.0	2,561	651,401
衛生費	349,216	5.7	29,862	283,083
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,108,453	18.0	143,702	388,621
商工費	203,233	3.3	112,383	73,792
土木費	452,252	7.3	297,296	89,038
消防費	168,356	2.7	－	163,295
教育費	414,952	6.7	63,619	334,375
災害復旧費	73,203	1.2	－	46,736
公債費	765,291	12.4	－	735,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,166,060	100.0	704,404	4,069,150

公営企業等会計の状況 合計	428,431	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	39,193
簡易水道	62,403	再差引収支	18,863
畜産場	3,110	加入世帯数（世帯）	1,321
上水道	－	被保険者数（人）	2,111
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	54
国民健康保険	97,035	国庫支出金	－
出のその他	265,883	保険給付費	361

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	509,229	491,064
基準財政需要額	3,340,535	3,262,815
標準税収入額等	629,162	604,216
標準財政規模	3,596,461	3,507,618
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	6.9	5.7
公債費負担比率（%）	16.9	17.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	10.6
将来負担比率（%）	29.6	46.5
積立金現在高 財調	987,566	975,433
減債	130,728	130,663
特定目的	812,955	839,343
地方債現在高	7,082,193	7,249,565
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	362,088	730,334
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,936	7,937

徴収率（%）				
合計	97.2	89.1	96.9	88.3
市町村民税	98.4	95.0	97.9	94.5
純固定資産税	95.7	82.0	95.3	80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,362	人
２２年国調	6,844	人
増減率	-7.0	%
面積	62.71	km²
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,730 人	6,706 人
30. 1. 1	6,838 人	6,816 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	869	1,010
	32.0	35.1
第２次	333	362
	12.3	12.6
第３次	1,510	1,505
	55.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5321 伊仙町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	316,937	4.9	316,937	9.0
地方譲与税	73,813	1.1	73,813	2.1
利子割交付金	564	0.0	564	0.0
配当割交付金	624	0.0	624	0.0
株式等譲渡所得割交付金	735	0.0	735	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	106,817	1.6	106,817	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,046	0.2	13,046	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	414	0.0	414	0.0
地方交付税	3,195,852	49.1	2,999,240	85.1
内訳 普通交付税	2,999,240	46.0	2,999,240	85.1
特別交付税	196,612	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,708,802	56.9	3,512,190	99.7
交通安全対策特別交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
分担金・負担金	66,376	1.0	－	－
使用料	118,942	1.8	－	－
手数料	6,737	0.1	－	－
国庫支出金	694,394	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	637,427	9.8	－	－
財産収入	14,898	0.2	8,944	0.3
寄附金	79,133	1.2	－	－
繰入金	130,462	2.0	－	－
繰越金	81,503	1.3	－	－
諸収入	77,340	1.2	1,646	0.0
地方債	897,468	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,668	2.0	－	－
歳入合計	6,514,710	100.0	3,524,008	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	316,937	100.0	－
法定普通税	316,937	100.0	－
市町村民税	136,365	43.0	－
内訳 個人均等割	6,776	2.1	－
所得割	119,006	37.5	－
法人均等割	7,217	2.3	－
法人税割	3,366	1.1	－
固定資産税	104,791	33.1	－
うち純固定資産税	103,710	32.7	－
軽自動車税	29,707	9.4	－
市町村たばこ税	46,074	14.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	316,937	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,514,710	6,048,551
歳出総額	6,402,979	5,889,047
歳入歳出差引	111,731	159,504
翌年度に繰越すべき財源	33,642	14,739
実質収支	78,089	144,765
単年度収支	-66,675	53,167
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	86,000	－
実質単年度収支	-152,675	53,167

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	323,910	2,655
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	14,657	2,443
臨時職員	－	－	－
合計	128	338,567	2,645
ラスパイレス指数			87.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,210
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,040,156	16.2	1,004,030	992,145	27.1
うち職員給	601,971	9.4	574,884	－	－
扶助費	862,736	13.5	285,126	285,006	7.8
公債費	882,278	13.8	837,307	837,307	22.9
内訳 元利償還金 元金	812,929	12.7	767,958	767,958	21.0
元利償還金 利子	69,336	1.1	69,336	69,336	1.9
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,785,170	43.5	2,126,463	2,114,458	57.8
物件費	696,822	10.9	435,304	318,834	8.7
維持補修費	42,280	0.7	22,686	19,890	0.5
補助費等	684,087	10.7	438,332	350,221	9.6
うち一部事務組合負担金	246,352	3.8	233,440	233,440	6.4
繰出金	492,726	7.7	411,788	349,611	9.6
積立金	152,640	2.4	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,104	0.0	1,104	258	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,548,150	24.2	381,563		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,357,120	21.2	284,709		
うち補助	569,837	8.9	22,953		
うち単独	409,369	6.4	53,559		
災害復旧事業費	191,030	3.0	96,854		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,402,979	100.0	3,917,240		

経常経費充当一般財源等計	
	3,153,272 千円
経常収支比率	
86.3 % （ 89.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,028,631 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,926	1.4	－	86,926
総務費	1,091,812	17.1	106,264	745,182
民生費	1,367,672	21.4	－	696,030
衛生費	454,159	7.1	26,281	373,944
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,008,795	15.8	559,030	484,457
商工費	33,896	0.5	2,214	23,652
土木費	603,559	9.4	518,715	92,426
消防費	276,465	4.3	133,704	142,900
教育費	406,387	6.3	10,912	337,562
災害復旧費	191,030	3.0	－	96,854
公債費	882,278	13.8	－	837,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,402,979	100.0	1,357,120	3,917,240

公営事業等への出資の状況	合計	541,389	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 21,447
	簡易水道	67,900		再差引収支 -143
	上水道	48,663		加入世帯数（世帯） 1,463
	と畜場	4,703		被保険者数（人） 2,360
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額 45
	国民健康保険	110,512		国庫支出金 －
	その他	309,611		保険給付費 327

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	425,601	437,573
基準財政需要額	3,424,841	3,442,480
標準税収入額等	515,655	532,430
標準財政規模	3,646,563	3,673,126
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.1	3.9
公債費負担比率（％）	20.8	22.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	10.4	11.3
全 将来負担比率（％）	75.3	86.2
積立金現在高 財調	1,015,000	1,023,000
減債	130,000	130,000
特定目的	162,640	49,046
地方債現在高	7,902,583	7,818,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	247,199	539,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	96.4 85.8	95.5 85.3
	市町村民税	98.2 91.6	96.6 90.5
	純固定資産税	94.2 76.9	93.5 76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,783	人
２２年国調	7,114	人
増減率	-4.7	%
面積	40.39	k㎡
人口密度	168	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,631 人	6,525 人
30. 1. 1	6,731 人	6,630 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,200	1,258
	32.9	34.8
第２次	438	448
	12.0	12.4
第３次	2,005	1,909
	55.0	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5330 和泊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	588,794	7.8	588,794	16.1
地方譲与税	78,897	1.0	78,897	2.2
利子割交付金	904	0.0	904	0.0
配当割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,583	1.7	125,583	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,765	0.2	13,765	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	850	0.0	850	0.0
地方交付税	3,037,561	40.1	2,836,377	77.7
内訳 普通交付税	2,836,377	37.4	2,836,377	77.7
特別交付税	201,184	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,848,538	50.8	3,647,354	100.0
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
分担金・負担金	16,585	0.2	－	－
使用料	166,481	2.2	－	－
手数料	6,407	0.1	－	－
国庫支出金	426,048	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	824,885	10.9	－	－
財産収入	25,991	0.3	－	－
寄附金	60,754	0.8	－	－
繰入金	324,986	4.3	－	－
繰越金	167,956	2.2	－	－
諸収入	64,206	0.8	110	0.0
地方債	1,645,395	21.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,495	2.0	－	－
歳入合計	7,579,464	100.0	3,648,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	588,794	100.0	－
法定普通税	588,794	100.0	－
市町村民税	231,498	39.3	－
内訳 個人均等割	9,415	1.6	－
所得割	192,711	32.7	－
法人均等割	13,928	2.4	－
法人税割	15,444	2.6	－
固定資産税	261,808	44.5	－
うち純固定資産税	252,144	42.8	－
軽自動車税	32,459	5.5	－
市町村たばこ税	63,029	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	588,794	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,579,464	6,647,476
歳出総額	7,364,237	6,479,520
歳入歳出差引	215,227	167,956
翌年度に繰越すべき財源	19,968	14,671
実質収支	195,259	153,285
単年度収支	41,974	-9,248
積立金	130,000	240,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	240,000
実質単年度収支	41,974	-9,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	356,606	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,826	3,457
臨時職員	－	－	－
合計	126	370,432	2,940
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	6,469
副市区町村長	1	28.10.01	5,280
教育長	1	28.10.01	4,990
議会議長	1	28.10.01	2,745
議会副議長	1	28.10.01	2,268
議会議員	10	28.10.01	2,074

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	956,072	13.0	835,576	828,776	21.8
うち職員給	579,590	7.9	504,789	－	－
扶助費	554,290	7.5	151,973	151,973	4.0
公債費	1,161,153	15.8	1,104,454	1,104,454	29.1
内訳 元利償還金 元金	1,084,397	14.7	1,074,402	1,074,402	28.3
利子	76,652	1.0	29,948	29,948	0.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	2,671,515	36.3	2,092,003	2,085,203	54.9
物件費	691,440	9.4	495,033	474,356	12.5
維持補修費	13,233	0.2	7,253	7,253	0.2
補助費等	782,869	10.6	465,097	399,346	10.5
うち一部事務組合負担金	250,435	3.4	246,535	236,103	6.2
繰出金	632,294	8.6	566,016	492,586	13.0
積立金	281,786	3.8	252,998	－	－
投資・出資金・貸付金	8,240	0.1	2,657	2,657	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,282,860	31.0	196,350		
うち人件費	77,455	1.1	45,811		
内訳 普通建設事業費	2,175,715	29.5	166,747		
うち補助	670,189	9.1	52,620		
うち単独	1,404,558	19.1	74,263		
災害復旧事業費	107,145	1.5	29,603		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,364,237	100.0	4,077,407		

経常経費充当一般財源等計	3,461,401 千円
経常収支比率	91.1 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,292,434 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,388	1.1	－	79,388
総務費	2,135,646	29.0	1,247,371	705,885
民生費	1,219,374	16.6	2,613	733,994
衛生費	288,643	3.9	15,130	249,079
労働費	18,671	0.3	－	18,671
農林水産業費	1,152,746	15.7	512,404	445,033
商工費	43,135	0.6	19,282	18,510
土木費	569,840	7.7	333,538	215,008
消防費	166,223	2.3	24,656	141,623
教育費	396,981	5.4	20,721	336,095
災害復旧費	107,145	1.5	－	29,603
公債費	1,161,153	15.8	－	1,104,454
諸支出金	25,292	0.3	－	64
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,364,237	100.0	2,175,715	4,077,407

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	657,586
下水道	293,859
交通	25,292
畜産	441
水道	－
国民健康保険	90,653
その他	247,341

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,388
再差引収支	-3,313
加入世帯数（世帯）	1,417
被保険者数（人）	2,457
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	249

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	659,354	651,738
基準財政需要額	3,523,438	3,550,784
標準税収入額等	823,015	812,817
標準財政規模	3,808,887	3,864,169
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	5.1	4.0
公債費負担比率（％）	25.7	25.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.4	15.8
将来負担比率（％）	115.5	100.5
積立金現在高 財調	1,000,000	1,000,000
減債	161,200	160,200
特定目的	1,237,300	1,281,500
地方債現在高	10,355,996	9,794,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,193,408	3,350,638
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	87,687	87,687
徴収率（％）年・計 合計	98.3 91.3	97.9 91.1
市町村民税	99.0 95.9	98.7 95.7
純固定資産税	97.1 85.0	96.7 84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	6,213 人
	２２年国調	6,806 人
	増減率	-8.7 %
面積		53.30 k㎡
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,015 人	5,955 人
30. 1. 1	6,076 人	6,016 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	821	991
	27.0	30.0
第２次	411	455
	13.5	13.8
第３次	1,808	1,860
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5348	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	知名町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,826	8.7	496,826	14.6
地方譲与税	55,727	1.0	55,727	1.6
利子割交付金	864	0.0	864	0.0
配当割交付金	959	0.0	959	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	111,585	2.0	111,585	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,826	0.2	9,826	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	858	0.0	858	0.0
地方交付税	2,851,300	49.9	2,669,651	78.4
内訳 普通交付税	2,669,651	46.7	2,669,651	78.4
特別交付税	181,649	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,529,075	61.7	3,347,426	98.3
交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0
分担金・負担金	83,566	1.5	－	－
使用料	109,089	1.9	10,906	0.3
手数料	5,233	0.1	－	－
国庫支出金	281,912	4.9	－	－
国有提供交付金	18,479	0.3	18,479	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	431,708	7.5	－	－
財産収入	34,992	0.6	28,304	0.8
寄附金	16,386	0.3	－	－
繰入金	109,847	1.9	－	－
繰越金	281,294	4.9	－	－
諸収入	39,491	0.7	15	0.0
地方債	776,887	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,787	2.4	－	－
歳入合計	5,718,669	100.0	3,405,840	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,826	100.0	－
法定普通税	496,826	100.0	－
市町村民税	224,924	45.3	－
内訳 個人均等割	8,733	1.8	－
所得割	189,864	38.2	－
法人均等割	11,595	2.3	－
法人税割	14,732	3.0	－
固定資産税	192,108	38.7	－
うち純固定資産税	189,839	38.2	－
軽自動車税	29,691	6.0	－
市町村たばこ税	50,103	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	496,826	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,718,669	5,993,474
歳出総額	5,418,575	5,712,180
歳入歳出差引	300,094	281,294
翌年度に繰越すべき財源	23,801	24,983
実質収支	276,293	256,311
単年度収支	19,982	-225
積立金	119,153	116,698
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	39,135	116,473

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	132	371,976	2,818
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	133	375,775	2,825
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,270	20.3	1,047,726	1,040,264	29.4
うち職員給	656,558	12.1	611,047	－	－
扶助費	516,934	9.5	191,601	189,636	5.4
公債費	814,334	15.0	788,695	788,695	22.3
内訳 元利償還金 元金	765,847	14.1	740,208	740,208	20.9
元利償還金 利子	48,410	0.9	48,410	48,410	1.4
一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	2,432,538	44.9	2,028,022	2,018,595	57.0
物件費	668,453	12.3	558,486	516,646	14.6
維持補修費	47,055	0.9	29,843	22,535	0.6
補助費等	745,958	13.8	466,650	376,480	10.6
うち一部事務組合負担金	244,463	4.5	243,866	241,876	6.8
繰出金	522,721	9.6	458,959	404,385	11.4
積立金	203,695	3.8	177,912	－	－
投資・出資金・貸付金	8,200	0.2	8,200	8,200	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	789,955	14.6	97,976		
うち人件費	12,998	0.2	548		
内訳 普通建設事業費	788,065	14.5	97,198		
うち補助	526,224	9.7	13,847		
うち単独	158,708	2.9	43,242		
災害復旧事業費	1,890	0.0	778		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,418,575	100.0	3,826,048		

経常経費充当一般財源等計	3,346,841 千円
経常収支比率	94.5 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,126,142 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,758	1.6	－	87,758
総務費	856,103	15.8	61,426	725,730
民生費	1,235,564	22.8	50,178	741,311
衛生費	228,681	4.2	－	202,348
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	738,615	13.6	133,416	411,399
商工費	74,739	1.4	16,622	57,932
土木費	283,824	5.2	97,957	176,670
消防費	178,784	3.3	35,052	144,884
教育費	892,991	16.5	393,414	488,429
災害復旧費	1,890	0.0	－	778
公債費	814,334	15.0	－	788,695
諸支出金	25,292	0.5	－	114
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,418,575	100.0	788,065	3,826,048

公営事業等への出資の状況	合計	549,913	
	下水道	201,051	
	交通	25,292	
	上水道	1,900	
	と畜場	441	
	国民健康保険	94,417	
	その他	226,812	

国民健康保険会計の状況		
実質収支		40,126
再差引収支		27,566
加入世帯数（世帯）		1,352
被保険者数（人）		2,295
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	283

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	543,818	520,622
基準財政需要額	3,235,815	3,185,242
標準税収入額等	677,269	645,677
標準財政規模	3,483,707	3,446,512
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	7.9	7.4
公債費負担比率（％）	19.1	18.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.0
将来負担比率（％）	59.3	67.6
積立金現在高 財調	1,228,469	1,209,316
減債	142,976	142,658
特定目的	811,476	736,914
地方債現在高	8,314,434	8,303,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	926,430	460,562
保証・補償	－	－
その他	121,887	530,472
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,631	4,631
徴収率（％）年・計 合計	97.4 92.4	97.9 93.1
市町村民税	97.7 95.1	98.2 95.7
純固定資産税	96.6 88.1	97.2 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,186	人
２２年国調	5,327	人
増減率	-2.6	%
面積	20.58	km²
人口密度	252	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,267	人	5,256	人
30. 1. 1	5,299	人	5,290	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	846	778
	30.0	30.0
第２次	410	369
	14.5	14.2
第３次	1,566	1,447
	55.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5356	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	与論町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	360,024	7.4	360,024	13.6
地方譲与税	37,665	0.8	37,665	1.4
利子割交付金	578	0.0	578	0.0
配当割交付金	643	0.0	643	0.0
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	93,588	1.9	93,588	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,515	0.1	6,515	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	440	0.0	440	0.0
地方交付税	2,283,549	47.2	2,109,790	79.8
内訳 普通交付税	2,109,790	43.6	2,109,790	79.8
内訳 特別交付税	173,759	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,783,763	57.6	2,610,004	98.7
交通安全対策特別交付金	661	0.0	661	0.0
分担金・負担金	8,573	0.2	－	－
使用料	55,685	1.2	2,800	0.1
手数料	9,938	0.2	－	－
国庫支出金	481,292	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	425,982	8.8	－	－
財産収入	35,306	0.7	30,576	1.2
寄附金	－	－	－	－
繰入金	175,538	3.6	－	－
繰越金	170,769	3.5	－	－
諸収入	69,824	1.4	139	0.0
地方債	617,240	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,440	2.0	－	－
歳入合計	4,834,571	100.0	2,644,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	360,024	100.0	－
法定普通税	360,024	100.0	－
市町村民税	153,400	42.6	－
内訳 個人均等割	7,496	2.1	－
内訳 所得割	125,851	35.0	－
内訳 法人均等割	11,182	3.1	－
内訳 法人税割	8,871	2.5	－
固定資産税	143,307	39.8	－
うち純固定資産税	139,077	38.6	－
軽自動車税	24,383	6.8	－
市町村たばこ税	38,934	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	360,024	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,834,571	4,624,126
歳出総額	4,521,048	4,302,312
歳入歳出差引	313,523	321,814
翌年度に繰越すべき財源	33,158	20,769
実質収支	280,365	301,045
単年度収支	-20,680	67,796
積立金	151	158
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	113,354	－
実質単年度収支	-133,883	67,954

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	256,662	2,619
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	99	260,276	2,629
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,197	17.3	743,989	736,658	26.9
うち職員給	461,254	10.2	430,332	－	－
扶助費	262,684	5.8	76,457	76,457	2.8
公債費	512,629	11.3	500,511	500,511	18.2
内訳 元利償還金 元金	477,114	10.6	464,996	464,996	17.0
内訳 元利償還金 利子	35,500	0.8	35,500	35,500	1.3
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,557,510	34.5	1,320,957	1,313,626	47.9
物件費	750,452	16.6	598,482	550,501	20.1
維持補修費	21,839	0.5	19,465	19,114	0.7
補助費等	551,019	12.2	357,175	330,586	12.1
うち一部事務組合負担金	125,415	2.8	120,972	120,972	4.4
繰出金	285,323	6.3	229,612	215,801	7.9
積立金	150,156	3.3	150,151	－	－
投資・出資金・貸付金	11,040	0.2	2,094	2,094	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,193,709	26.4	196,033		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,092,717	24.2	138,308		
内訳 うち補助	481,512	10.7	11,270		
内訳 うち単独	567,960	12.6	99,767		
内訳 災害復旧事業費	100,992	2.2	57,725		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,521,048	100.0	2,873,969		

経常経費充当一般財源等計	2,431,722 千円
経常収支比率	88.7 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,187,492 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,424	1.5	－	66,424
総務費	796,926	17.6	240,372	532,668
民生費	1,182,735	26.2	188,909	605,899
衛生費	217,968	4.8	25,483	165,220
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	472,971	10.5	200,091	246,092
商工費	147,940	3.3	12,239	108,490
土木費	404,246	8.9	306,860	95,828
消防費	158,514	3.5	45,077	120,782
教育費	459,703	10.2	73,686	374,330
災害復旧費	100,992	2.2	－	57,725
公債費	512,629	11.3	－	500,511
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,521,048	100.0	1,092,717	2,873,969

公営事業等への出資の状況	合計	285,623
	下水道	23,050
	上水道	300
	と畜場	152
	工業用水道	－
	国民健康保険	70,690
	その他	191,431

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,025
再差引収支		-8,658
加入世帯数（世帯）		1,115
被保険者数（人）		1,937
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	251

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	415,273	384,523
基準財政需要額	2,525,063	2,527,402
標準税収入額等	521,271	478,496
標準財政規模	2,729,501	2,721,692
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	10.3	11.1
公債費負担比率（%）	15.7	16.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	12.3	9.2
判断比率 全 将来負担比率（%）	30.7	24.0
積立金現在高 財調	918,317	880,475
積立金現在高 減債	6,479	6,479
積立金現在高 特定目的	651,846	564,025
地方債現在高	5,848,364	5,708,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,229,912	246,630
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,084	10,084

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8	94.6
現年・計	市町村民税	98.0	95.2
現年・計	純固定資産税	99.2	91.7
現年・計	合計	99.1	94.5
現年・計	市町村民税	99.2	95.6
現年・計	純固定資産税	98.8	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）